

2014(平成26)年度  
事業報告書



Keep Innovating.

2015年、創立50周年

学校法人 京都産業大学



## 目 次

建学の精神	1
教学の理念	1
沿革	2
I. 法人の概要	4
(1) 学校所在地	4
(2) 役員・教職員の概要	4
(3) 大学院・大学・高等学校・中学校・幼稚園の名称・入学定員・学生数	5
II. 事業の概要	7
〔はじめに〕	7
II-1 京都産業大学	8
〔1〕 教育活動	8
(1) 学部(学科), 研究科(専攻)の再編・設置	8
(2) 大学の質の向上	8
(3) 教育の質保証および学生とともに取り組む教育改善	8
(4) 教育の質を高めるための教学制度の導入	9
(5) 教育支援プログラムの充実	10
(6) グローバル人材の育成	10
(7) 大学院の充実	11
(8) 経済学部における取り組み	12
(9) 経営学部における取り組み	15
(10) 法学部における取り組み	16
(11) 外国語学部における取り組み	18
(12) 文化学部における取り組み	20
(13) 理学部における取り組み	22
(14) コンピュータ理工学部における取り組み	24
(15) 総合生命科学部における取り組み	25
(16) フレキシブルカリキュラムの充実	26
(17) 教職協働による履修計画相談運用のための組織体制の再構築	27
(18) 共通教育推進機構における取り組み	28
(19) 全学共通教育カリキュラム改革の推進	28
(20) 教職課程の充実	29
(21) キャリア形成支援教育のさらなる発展	30

(22) ボランティア活動支援の推進	32
(23) 国際交流の拡充	33
(24) 地域や高等学校との連携事業の推進	36
(25) リカレント教育・生涯教育の実施	37
(26) 図書館サービスの充実	39
(27) 神山天文台における取り組み	40
(28) 「知」の発信拠点としての「むすびわざ館」の活用	41
〔2〕 研究活動	43
(1) 第3次総合研究支援制度の実施と研究費の適正執行	43
(2) 産官学連携の推進と知的資源の社会還元	43
(3) 研究所および研究センターの活性化	44
(4) 益川塾の取り組み	45
〔3〕 学生生活支援活動	45
(1) 倫理・マナーの向上とトラブルの未然防止	45
(2) 課外活動への支援	46
(3) 厚生施設（食堂等）の充実	47
(4) 主体的な学習をサポートする施設の充実	47
(5) 給付奨学金制度の継続・新設	47
(6) 附属中学校・高等学校との課外活動における連携強化	48
(7) 社会貢献活動の推進	48
(8) 障がいのある学生に対する支援の推進	48
(9) 学生相談室による支援の充実	49
〔4〕 学生の満足度を高める就職支援	51
〔5〕 学生募集	55
(1) 学部生募集の取り組み	55
(2) 大学院生募集の取り組み	57
〔6〕 施設設備	58
(1) キャンパス機能充実のための取り組み	58
(2) 老朽化した施設設備の改修および機能向上のための取り組み	58
(3) 防災対策のための整備	59
(4) 次世代を視野に入れたICT環境の整備	59
〔7〕 大学の管理運営	60
(1) 創立50周年記念事業の推進	60
(2) 大学のブランド力を高める広報の展開	60
(3) 交通アクセスの向上	61
(4) リスクマネジメントの強化	61
(5) 校友イベント「京都産業大学DAY」の開催	62
(6) 「卒業生との絆」の強化・深化	62

(7) 創立50周年記念事業募金ほか寄付金募集の取り組み	62
(8) 男女共同参画社会形成への取り組み	64
II-2 京都産業大学附属中学校・高等学校	65
〔1〕 教育環境整備	65
(1) 教学カリキュラムの充実	65
(2) 高大接続教育の推進	66
(3) 私立高等学校あんしん修学支援事業の実施	66
〔2〕 生徒募集広報活動	66
〔3〕 施設整備	67
II-3 すみれ幼稚園	68
〔1〕 安全・安心体制	68
〔2〕 教師力	68
〔3〕 自立運営	69
III. 財務の概要	71
〔1〕 2014(平成26)年度消費収支計算書	71
〔2〕 2014(平成26)年度資金収支計算書	73
〔3〕 2014(平成26)年度貸借対照表	74
〔4〕 データ編	92

## 建学の精神

いかなる国家社会においても、大学は最高の研究・教育の機関である。大学の使命は、将来の社会を担って立つ人材の育成にある。

その教育の目標は、高い人格をもち、人倫の道をふみはずすことなく、社会的義務を立派に果たし得る人をつくることであり、しかもその職域が国内であろうと海外であろうと、その如何を問わず、全世界の人々から尊敬される日本人として、全人類の平和と幸福のために寄与する精神をもった人間を育成することである。

このような人間は、日本古来の美しい道徳的伝統を精神的基盤とし、東西両洋の豊かな文化教養を身につけ、絶えず変動する国内情勢に関して十分な知識をもち、その科学的分析によって正しい情勢判断のできる能力を備え、如何なる時局に当面しても、常に独自の見解を堅持し自己の信念を貫き得る人間である。

かかる学生の育成が、本学の建学の精神である。



創設者・初代総長  
荒木 俊馬

## 教学の理念

学長 大城 光正

京都産業大学は1965年、学祖荒木俊馬によって創設された。戦後日本の精神文化の荒廃を憂慮された学祖は、「建学の精神」を根本理念として、国際社会で活躍できる人材の育成に心血を注ぎ、本学は極めて順調な発展を遂げた。この学祖による「建学の精神」は、その後も歴代の学長により力強く受け継がれ現在に至っている。

本学が創設以来、終始一貫して掲げてきた教育理念は、「建学の精神」に謳われているように、自らを厳しく律しつつ、創造力に富み、社会的な義務を怠ることなく、国内外を問わず活躍できる人材の育成である。そのためには、日本固有の文化の特質や歴史的な意義を深く理解するのみならず、世界各国の文化や文明に通暁し、世界で通用し得る見識と国際感覚を身につける必要がある。

急速に進展する国際化、情報化社会において、本学は、時代のスピードに乗り遅れることなく、常に国際社会の動向に注視しながら、豊かな国際感覚と世界に雄飛する行動力のある人材育成のためのカリキュラム編成とその充実に取り組んでいる。特に、科学技術の進展や文化・文明が作り出した地球規模の課題解決が急務の現代社会に対応するために、本学は、一拠点総合大学の利点を最大限に生かし、体系化された教養教育と専門教育、さらには学部間の壁を取り払ったカリキュラム編成と、特色のある大学院の専門教育のカリキュラムの充実を意識的に取り組んでいる。

本学が、特に重視するのは、幅広い教養知識と国際社会で活躍できる専門知識の修得に加えて、「建学の精神」に謳われている豊かな人間性と高い倫理観を持った人格形成の確立である。

## 沿革

- 1965 (昭和40) 年 4 月 京都産業大学開学 経済学部・理学部
- 1967 (昭和42) 年 4 月 経営学部・法学部・外国語学部設置
- 1969 (昭和44) 年 4 月 理学部に応用数学科増設  
大学院経済学研究科 (経済学専攻)・理学研究科 (数学専攻・物理学専攻) 修士課程設置
- 1970 (昭和45) 年 4 月 法学部に法学専攻科設置
- 1971 (昭和46) 年 4 月 理学部応用数学科を計算機科学科に名称変更  
外国語学部に外国語専攻科設置  
大学院経済学研究科と理学研究科に博士課程設置
- 1972 (昭和47) 年 4 月 大学院法学研究科 (法律学専攻) 修士課程設置
- 1974 (昭和49) 年 4 月 大学院法学研究科 (法律学専攻) 博士課程設置  
9 月 法学部法学専攻科廃止
- 1977 (昭和52) 年 4 月 大学院外国語学研究科 (中国語学専攻・言語学専攻) 修士課程設置  
学校法人京都産業大学すみれ幼稚園開園
- 1989 (平成元) 年 4 月 工学部設置
- 1993 (平成5) 年 4 月 大学院工学研究科 (情報通信工学専攻・生物工学専攻) 修士課程設置
- 1995 (平成7) 年 4 月 大学院工学研究科 (情報通信工学専攻・生物工学専攻) 博士課程設置
- 2000 (平成12) 年 4 月 文化学部設置
- 2002 (平成14) 年 4 月 大学院マネジメント研究科マネジメント専攻修士課程設置
- 2003 (平成15) 年 4 月 理学部数学科, 物理学科, 計算機科学科をそれぞれ数理科学科, 物理科学科, コンピュータ科学科に名称変更
- 2004 (平成16) 年 4 月 大学院法務研究科 (法科大学院) 設置  
大学院マネジメント研究科にマネジメント専攻博士後期課程設置
- 2005 (平成17) 年 3 月 外国語専攻科廃止  
4 月 大学院外国語学研究科 (英米語学専攻) 修士課程設置
- 2007 (平成19) 年 4 月 経営学部ソーシャル・マネジメント学科, 会計ファイナンス学科増設  
大学院経済学研究科 (通信教育課程) 設置  
学校法人京都産業大学附属中学校・高等学校開校
- 2008 (平成20) 年 4 月 コンピュータ理工学部設置  
外国語学部国際関係学科増設
- 2009 (平成21) 年 4 月 法学部に法政策学科増設
- 2010 (平成22) 年 4 月 総合生命科学部設置
- 2011 (平成23) 年 4 月 大学院先端情報学研究科 (先端情報学専攻) 修士課程設置
- 2012 (平成24) 年 4 月 むすびわざ館 (壬生校地) 開設  
附属中学校・高等学校壬生校地へ移転
- 2013 (平成25) 年 4 月 大学院法学研究科 (法政策学専攻) 修士課程設置  
大学院先端情報学研究科 (先端情報学専攻) 博士課程設置  
9 月 理学部コンピュータ科学科廃止  
大学院工学研究科 (情報通信工学専攻) 廃止
- 2014 (平成26) 年 4 月 外国語学部英米語学科, ドイツ語学科, フランス語学科, 中国語学科, 言語学科, 国際関係学科を英語学科, ヨーロッパ言語学科, アジア言語学科, 国際関係学科に改編  
大学院生命科学部研究科 (生命科学専攻) 修士課程設置
- 2015 (平成27) 年 3 月 工学部生物工学科廃止





京都産業大学（上賀茂校地）



京都産業大学附属中学校・高等学校（壬生校地）



すみれ幼稚園（山科校地）



# Ⅰ. 法人の概要

## (1) 学校所在地

大学・大学院(上賀茂校地) 〒603-8555 京都市北区上賀茂本山  
 中学校・高等学校(壬生校地) 〒600-8577 京都市下京区中堂寺命婦町1-10  
 すみれ幼稚園(山科校地) 〒607-8165 京都市山科区榎辻平田町222

## (2) 役員・教職員の概要

【理事】(2014(平成26)年5月1日現在)

11人以上13人以内(学校法人京都産業大学寄附行為 第5条第1項第1号)

現在数 13人

理事長	柿野 欽吾	理事	中川 正明
理事	藤岡 一郎	理事	西田 義則
理事	薦田 泰生	理事	畑中 章
理事	益川 敏英	理事	藤本 芳夫
理事	山岸 博	理事	星川 茂一
理事	大城 光正	理事	堀場 厚
理事	柴 孝夫		

【監事】(2014(平成26)年5月1日現在)

2人以上3人以内(学校法人京都産業大学寄附行為 第5条第1項第2号)

現在数 2人

監事	西村 大三	監事	藤原 勝紀
----	-------	----	-------

【評議員】(2014(平成26)年5月1日現在)

23人以上27人以内(学校法人京都産業大学寄附行為 第18条第2項)

現在数 27人

【教職員】

2014(平成26)年5月1日現在 (単位:人)

京都産業大学		附属中学校・高等学校		すみれ幼稚園	
専任教員	318	専任教諭	65	専任教諭	3
常勤教員	127	常勤教諭	14	常勤教諭	13
非常勤教員	342	非常勤教諭	57	非常勤教諭	20
専任職員	199	専任職員	4	専任職員	1
常勤職員	252	常勤職員	6	常勤職員	1
非常勤職員	54	非常勤職員	4	非常勤職員	1

※ 京都産業大学常勤教員は、特任教授、客員教員(常勤)、特定任用教員、外国語契約講師、特約講師、実学英语講師等の総数

※ 京都産業大学非常勤教員は、客員教員(非常勤)、非常勤講師等の総数

※ 常勤職員は、嘱託職員(常勤)、契約職員の総数

※ 非常勤職員は、臨時職員を含めた総数

## (3) 大学院・大学・高等学校・中学校・幼稚園の名称・入学定員・学生数

## 【大学院】

2014(平成26)年5月1日現在 (単位:人)

研究科	専攻	博士前期課程・修士課程			博士後期課程		
		入学定員	収容定員	学生数	入学定員	収容定員	学生数
経済学	経済学	10	20	1	5	15	1
マネジメント	マネジメント	15	30	13	3	9	7
法学	法律学	10	20	10	5	15	6
	法政策学	10	20	6			
外国語学	英米語学	5	10	3			
	中国語学	3	6	3			
	言語学	3	6	0			
理学	数学	5	10	6	3	9	2
	物理学	5	10	13	3	9	3
工学	生物工学		8	4	4	12	13
先端情報学	先端情報学	20	40	27	3	6	0
生命科学	生命科学	20	20	25			
法務 (専門職学位課程)	法務	18	82	28			
経済学 (通信教育課程)	経済学	10	20	22			
合計		134	302	161	26	75	32

※ 工学研究科情報通信工学専攻は2013(平成25)年9月30日をもって廃止

※ 工学研究科生物工学専攻(博士前期課程)は2014(平成26)年4月より募集停止

※ 生命科学研究科生命科学専攻(修士課程)は2014(平成26)年4月設置

## 【大学】

2014(平成26)年5月1日現在 (単位:人)

学部	学科	入学定員	入学者数	収容定員	学生数
経済	経済	570	600	2,310	2,682
経営	経営	390		1,214	1,463
	ソーシャル・マネジメント	120	639	642	753
	会計ファイナンス	100		614	662
法	法律	440	484	1,785	2,065
	法政策	170	173	685	769
外国語	英語	120	131	120	131
	ヨーロッパ言語	175	214	175	214
	アジア言語	125	141	125	141
	英米語			330	340
	ドイツ語			150	164
	フランス語			150	165
	中国語			150	169
	言語			300	352
	国際関係		80	82	320

学 部	学 科	入学定員	入学者数	収容定員	学生数
文 化	国際文化	200	218	800	921
理	数理科	45	42	180	202
	物理科	45	51	180	197
工	情報通信工				4
	生物工				1
コンピュータ理工	コンピュータサイエンス	45	151	180	213
	ネットワークメディア	45		180	202
	インテリジェントシステム	45		180	199
総合生命科	生命システム	45	41	180	180
	生命資源環境	35	33	140	149
	動物生命医科	35	36	140	156
合 計		2,830	3,036	11,230	12,843

- ※ 経営学部の学科は、2年次春学期に決定します。所属する学科が決定していない学生については、入学定員の比率で按分し、学科ごとの学生数を記載しています。
- ※ 外国語学部英語学科，ヨーロッパ言語学科，アジア言語学科は2014(平成26)年4月設置
- ※ 外国語学部英米語学科，ドイツ語学科，フランス語学科，中国語学科，言語学科は2014(平成26)年4月より募集停止
- ※ 理学部コンピュータ科学科は2013(平成25)年9月30日をもって廃止
- ※ 工学部情報通信工学科は2008(平成20)年4月より募集停止
- ※ 工学部生物工学科は2010(平成22)年4月より募集停止
- ※ コンピュータ理工学部の学科は、2年次秋学期に決定します。所属する学科が決定していない学生については、入学定員の比率で按分し、学科ごとの学生数を記載しています。

## 【高等学校】

2014(平成26)年5月1日現在 (単位:人)

	入学定員	募集定員	入学者数	収容定員	生徒数
京都産業大学附属高等学校	500	280	353	1,500	1,125

## 【中学校】

2014(平成26)年5月1日現在 (単位:人)

	入学定員	募集定員	入学者数	収容定員	生徒数
京都産業大学附属中学校	120	90	80	360	265

## 【幼稚園】

2014(平成26)年5月1日現在 (単位:人)

	定 員	募集人数	入園者数	園児数
すみれ幼稚園	320	80	90	243

- ※ 入園者数には満3歳児(4人)、4歳児(2人)を含む

## II. 事業の概要

### 〔はじめに〕

本法人は、活力溢れる総合学園を目指し、「創立50周年（2015(平成27)年）を目指したグランドデザイン」を2005(平成17)年度に将来構想として策定し、改革事業に取り組んできました。

大学においては、この「グランドデザイン」を引き継ぎながら、創立50周年を迎える2015(平成27)年に向けて、新たなスローガン『Keep Innovating.』を掲げ、「型やぶりの挑戦を続ける大学」として、次の50年を見据えた歩みを加速させました。

まず、社会のニーズに応じて新たな教育課程を新設または充実に向けて、2014(平成26)年度は、大学院生命科学研究所（生命科学専攻）修士課程の設置および、文化学部での京都文化学科の増設の届出が受理されました。また、2016(平成28)年度開設を目指した理学部宇宙物理・気象学科の申請手続き、および2017(平成29)年度開設を目指す新学部構想の具体化もスタートしました。

しかし、2004(平成16)年度に開設した法務研究科については、残念ながら2016(平成28)年度以降の学生募集停止を決断しました。

また、「教育の質」の向上を目指して、共通教育として英語および人間科学教育科目の充実・強化を図り、専門教育としても新プログラムの開設、キャリア形成支援教育との融合、「海外実習」の開講、グローバル対応科目の新設などに積極的に取り組むとともに、ラーニングコモンズを活用したアクティブラーニングも本格化させました。なお、文部科学省採択の「大学間連携共同教育推進事業」などの3事業についても、これらの計画に沿って実施し、大学全体として着実な成果に結び付けることができました。

社会連携については、社会の要請に応える教育・研究を推進するために、熊本県山鹿市との協定などの地域連携、国立台北教育大学との協定などの国際連携、および近隣の公立高校などでの連携講座など高大連携を、それぞれ締結ないし実施するなど、さらに推し進めました。

また、新神山寮および新たな茶室「瑞秀庵」が完成し、本学最大級の建物となる新2号館（仮称）の建設も開始しました。これで創立50周年を機に進めてきた学生の安全・快適な学修環境確保を目指した施設整備は一段落することになります。

これら以外では、3・4回目となる「OB・OGむすびわざ交流会」や、WACE（世界産学連携教育協会）世界大会in Kyotoプレ大会を開催するとともに、文部科学省採択事業の「女性研究者研究活動支援事業」も開始するなど、大学として先進的な取り組みにも力を入れました。

また、創立50周年記念式典の2015(平成27)年11月27日開催に向けて具体案づくりを本格化するとともに、創立50周年記念事業募金も対象を企業に拡大して推進しました。

そして、大学の将来にとって指針となる、次なる50年を見据えた2030(平成42)年までの中長期ビジョン「新グランドデザイン」の策定について、検討委員会・作業部会を立ち上げるなど本格化しました。

附属中学校・高等学校においては、生徒の「生きる力」の向上を目指して、それぞれ2015(平成27)年度から実施すべく教育上の課題解決のための時間割再編、新学習指導要領に沿ったカリキュラムの改編に取り組みました。

また、高等学校では、京都府立高校の入試制度等の変更に対応して、受験生確保のために一層の広報活動に努め、昨年度を上回る新入生が入学しました。

なお、いじめ問題などへの対応のためにカウンセリング機能を充実させるとともに、グランドの保守・管理に取り組みました。

すみれ幼稚園においては、園児の安全・安心の一層の追求に向けて、各種の訓練・講習を実施しました。また、経験豊かな教諭を採用し教育力の一層の向上を実現するために、園内研修を開催し園外研修に参加しました。

本法人の目標は、社会の負託に応え、国内・国外の時代の変化に的確に対応するとともに、常に教育の質向上を目指す総合学園の実現です。この目標の実現に向けて、2014(平成26)年度に実施した主な事業を報告します。

## II-1 京都産業大学

### 〔1〕教育活動

#### (1) 学部（学科）、研究科（専攻）の再編・設置

2015(平成27)年4月、文化学部の学科を再編し、あらたに京都文化学科を設置します。これにより文化学部は、京都文化学科および国際文化学科の2学科体制となります。京都文化学科では京都の伝統文化・芸術文化に関わる学問分野の幅広い教養、国際文化学科では歴史、思想、文学、芸術の文化学の主要分野に関する素養をもとに柔軟な適応力と文化に関わる諸問題に対応できる能力を備えた人材を養成します。

また、大学院法学研究科法政策学専攻（博士後期課程）を設置し、法律学、政治学および政策学についての高度な専門的知識を活用し、高い公共意識を持って地域社会の公的な領域における多様な問題に積極的に取り組み、市民や専門家との対話の中で解決策を見つけ出していく営みにおいて、主導的な役割を果たすことができる人材を養成します。

また、学生募集停止としていた工学部生物工学科および大学院工学研究科生物工学専攻（博士前期課程）について、在籍する学生が卒業あるいは修了したことから、同学部（学科）・研究科（専攻）を2015(平成27)年3月31日をもって廃止としました。

法務研究科法務専攻（専門職学位課程）については、2016(平成28)年度より学生募集停止としました。

#### (2) 大学の質の向上

全学的な「自己点検・評価運営委員会」を設置し、各学部・研究科・部局と相互に連携しながら、組織的に自己点検・評価に取り組んでいます。これまで、点検・評価活動の結果として、1998(平成10)年、2000(平成12)年、2004(平成16)年、2008(平成20)年、2012(平成24)年に「自己点検・評価報告書」を取りまとめ、ホームページを通じて広く公表しました。また、2001(平成13)年度、2009(平成21)年度と公益財団法人大学基準協会の大学評価（認証評価）を受け、その結果として受けた「京都産業大学に対する大学評価（認証評価）結果」、その結果に対する改善報告書および改善報告書検討結果についてもホームページに公表しました。

2014(平成26)年度には、「2012(平成24)年度自己点検・評価報告書」に対する対応（改善）状況一覧をとりまとめ、自己点検・評価システム（データベース）を整備し、「2015(平成27)年度自己点検・評価報告書」の作成に着手しました。

#### (3) 教育の質保証および学生とともに取り組む教育改善

教育改善・教育の質保証に向けた独自の取り組みとして、学生の意見や視点を重視し、主に3つの取り組みを展開しました。

##### ① 2種類の授業アンケートを活用した教育の質保証

教育の質保証に向けた取り組みとして、独自の2種類の授業アンケートを各学期に行いました。一つは、「教員—学生間の授業に関する対話シート」で、本学が開講する全ての授業において実施しました。この「対話シート」は、学生の授業に対する理解度や学びの面白さ、教員の話し方・授業の進め方等の授業の方法等に関して、各学期の途中で学生の声を聞くものです。学生の声に対しては、アンケート実施の翌週の授業において、担当の教員から、受講学生に対応策を提示し、学生との「対話」を図ることができました。もう一つのアンケートとしては、各授業の終了時期において、「学習成果実感調査」を実施しました。これは、学生が授業からどのようなことを学び成長したのか、知識・スキルを修得できたかなどについて、学生の意識や実感を調査するものです。各学部等では、これらの調査結果データを分析・活用し、次年度のカリキュラム改善に向けた計画を策定し、教育の質の向上を継続的に図っています。

##### ② 学生FDスタッフの活動

本学では、学生FD<sup>\*1</sup>スタッフ（愛称「燦（SAN）<sup>\*2</sup>」）が、2011(平成23)年から毎年本学でフォーラムを開催し、授業改善について議論し、教学改革につなげています。特に、2014(平成26)年度においては、全国



61大学が本学に一堂に会し、「学生FDサミット2014夏～あなたがキヅク未来～」を8月23～24日に開催しました。過去最高の480名の学生・教員・職員が集い、各大学における学生FD活動の成果を互いに発表し、授業改善、大学改革の課題等について共有・議論しました。

これら学生FDスタッフの活動を本学は積極的に支援し、学生の主体的な教育改善の視点を重視した教育の質の向上を実践しています。上述の授業アンケートは、これら学生の活動の成果の一例です。

### ③ 障がい学生への支援

教育の質保証における本学の取り組みの一つとして、障がいのある学生への支援があります。5月28日には、障がい学生支援推進団体「あすか」の主催で、障がい学生を受け持つ教職員が授業運営の方法について情報を共有し、実務的な疑問を解消することを目的に学外公開型FD研修会を開催し、83名の大学教職員・学生や高校教員・生徒が本学に集まり、学び合いました。

また12月3日には、「発達障害ってどんな障がい？—すべての学生が受けやすい授業とは—」をテーマに「あすか」と「学生FDスタッフ燦」が共催で、障がいのある学生自らが講師となり研修会を開催し、本学教職員・学生61名が参加しました。この研修会を通じて、具体的な学生の支援方法について実質的な理解を深め、ユニバーサルデザイン講義の実践に努めています。

#### ※1 FD

欧米で考え出されたもので、Fはファカルティ（教員）、Dは、ディベロップメント（開発）の略で、授業方法の改善や教員の教育に関する資質・能力向上を目指す活動を意味します。

#### ※2 学生FDスタッフ燦（SAN）

京都産業大学における自発的な学生の活動団体名で、設立の目的は、自身が所属する京都産業大学をさらに誇れる大学にすべく、より良い教育の実践を大学の教職員とともに考える学生グループです。燦（SAN）の意味は、太陽が燦々と輝くように活動をする、またSANは、Kyoto Sangyo Universityのサンとも同音であることなどから、学生自らが命名したものです。

## （4）教育の質を高めるための教学制度の導入

2008(平成20)年12月に中央教育審議会より答申された「学士課程教育の構築に向けて」では、学士力の強化に向けた取り組みの必要性がうたわれました。2012(平成24)年8月に同審議会より答申された「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学～」では、生涯学ぶ習慣や主体的に考える力、どんな状況にも対応できる力を育成することが、若者の将来や我が国の未来にとって果たさなければならない大学の重要な責務であるとの認識のもと、学生同士が切磋琢磨し、その知性を鍛える双方向の授業等による能動的・主体的な学修を促す教育の質的転換の必要性がうたわれました。また、そうした質の高い授業のためには、学生自身の事前の準備、授業の受講、事後の展開を通じた主体的な学びに要する総学修時間の確保が不可欠であると付言されています。

これらの答申を受けて、2014(平成26)年度は、学生の主体的な学びを引き出すため、一層の環境整備に努めました。

具体的には、シラバス<sup>※1</sup>を充実し、達成目標や事前・事後学習の内容を適切に明示するなど学生の主体的な学びに結び付けるために必要な情報提供に努めました。また、シラバスがカリキュラム・ポリシー<sup>※2</sup>に沿った記述がなされているかを確認するため、各学部にて委員会組織等による第三者チェック体制を構築しました。併せて、非常勤講師を含む全ての教員への質問や相談する方法についての情報公開やオフィスアワー<sup>※3</sup>を設定しました。系統的・段階的に学びを進めていけるよう、科目ナンバリング<sup>※4</sup>の情報を提供するとともに、個々の学生の状況や将来像を踏まえた適切な科目が履修登録できるよう、全学部において、教員による新入生を主対象とした履修計画相談を実施しました。

また、学部のカリキュラム・ポリシーに沿った組織的な教育が実施されているかについて、科目ナンバリングにより系統的・段階的に配置した授業科目の成績分布の検証を通して、学生の学びやすさの視点に立った科目構成・カリキュラムの見直しや、成績評価基準の一層の明確化を図るとともに、ティーチング・アシスタントを活用した学部教育のさらなる充実を図りました。

#### ※1 シラバス

学部、学科について教育目標、教育方法、事前・事後学習等を明示し、開講科目の授業内容について詳細に記載したものを。

#### ※2 3つのポリシー（方針）

中央教育審議会答申「我が国の高等教育の将来像」（2005(平成17)年1月）および「学士課程教育の構築に向けて」（2008(平成20)年12月）で提唱されたもので、①アドミッション・ポリシー（入学受入方針）、②カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施方針）、③ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）を意味します。

- ※3 オフィスアワー  
授業科目等に関する学生の質問・相談等に応じるための時間として、教員があらかじめ示す特定の時間帯（何曜日の何時から何時まで）のこと。
- ※4 科目ナンバリング  
授業科目に適切な番号を付し、分類することで、学修の段階や順序等を表し、教育課程の体系化を明示するもの。

## (5) 教育支援プログラムの充実

文部科学省の補助事業である大学間連携共同教育推進事業に、本学が代表校である2つのプログラム：「産学協働教育による主体的学修の確立と中核的・中堅職業人の育成」および「産学公連携によるグローバル<sup>※1</sup>人材の育成と地域資格制度の開発」が採択されており、これらの取り組みを推進しています。これらの補助事業は、2012(平成24)年度に採択され、2016(平成28)年度までの5年間の補助事業です。この他、産業界ニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業にも採択されており、産業界等のニーズを反映させたカリキュラムの改善、プログラムの構築により、産業界育成のための教育カリキュラムを構築し、産学協働体制の確立を目指したプログラムを推進しています。

さらに、2014(平成26)年度には、女性研究者研究活動支援事業にも採択され、男女共同参画にも積極的に取り組んでいます（詳細は、〔7〕大学の管理運営の（8）男女共同参画社会形成への取り組みにて後述）。

また、海外の教育機関との交流事業に関して、「日本・アジア青少年サイエンス交流事業」（「さくらサイエンスプラン」）<sup>※2</sup>に、2件の採択を受けました。1件は、理学部とインドネシアのバンドン工科大学との間で、天文台での観測実習や講演会、日本文化の体験、本学学生との交流を目的として8月に学部生2名、大学院生2名、教員引率者1名の計5名を受け入れました。翌年2月には、総合生命科学部とタイ王国のマヒドン大学との間で、生命科学に関する共同研究や日本文化の体験、本学学生との交流として教員7名、研究者3名の計10名を受け入れました。インドネシアのバンドン工科大学とは、これを機に学術交流協定を締結しました。

この他、私立大学等経常費補助金の「私立大学等改革総合支援事業」の3つのテーマ「タイプ1：大学教育の質的転換」、「タイプ3：産業界や国内外の大学等と連携した教育研究」および「タイプ4：グローバル化」に採択されました。

これらの補助事業により、本学における教育の活性化を図り、より充実した教育の提供を実現しています。

- ※1 グローバル  
グローバル（地球規模）とローカル（地域）を合わせた言葉で、「地球規模の視野で考え、地域視点で行動する」という考え方を意味します。本学の取り組みでは、特にグローバルなビジネスマインドと地域社会を支える公共マインドを併せ持つ人材の育成を目指しています。
- ※2 日本・アジア青少年サイエンス交流事業（「さくらサイエンスプラン」）  
JST（国立開発研究法人科学技術振興機構）管轄の補助事業。産学官の緊密な連携により、優秀なアジアの青少年が日本を短期に訪問し、未来を担うアジアと日本の青少年が科学技術の分野で交流を深め合い、日本の大学・研究機関や企業との交流を深めることを目的とした事業。

## (6) グローバル人材の育成

2012(平成24)年に、文部科学省の「経済社会を牽引するグローバル人材育成支援事業」に採択されました。これにより2014(平成26)年度入学生を対象に10月から新しく、本学の理系3学部（理学部・コンピュータ理工学部・総合生命科学部）と外国語学部が連携した「グローバル社会で活躍する理系産業人育成プログラム」（教育プログラム名：「グローバル・サイエンス・コース」）を開設しました。具体的には、学部の専門科目に加え、海外インターンシップ（キャリア形成支援科目）や英語による講義（GJP<sup>※1</sup>科目）、「英語サマーキャンプ」（英語合宿）、「海外サイエンスキャンプ」（米国英語合宿）等を組み合わせた科目編成となっています。

この他、2014(平成26)年度における主な取り組みは次の6点です。

- ① 自学自習英語 e-learningシステムを導入しました。これにより、授業時間外における主体的な英語学習を可能にしました。
- ② グローバル・サイエンス・コースにおける理系3学部の横断的な本学独自のルーブリック<sup>※2</sup>を導入しました。これにより、専門知識の習得による自己成長やグローバル人材としての人間的成長の可視化を可能としました。
- ③ e-ポートフォリオ<sup>※3</sup>を理系3学部を導入しました。これにより、エビデンスともなる個々の学生の学習記録を基に、学習の成果、自己の成長について、学生と教員が共有することができるようになりました。
- ④ 全学的な科目ナンバリングを導入し、学生の段階的体系的な学習の実質化を行いました。



- ⑤ 学生が主体的に学び、考えるという学習態度を身に付けるためのアクティブラーニング<sup>※4</sup>の場として、4月にラーニングコモンズ<sup>※5</sup>を設置し、本格稼働しました。このラーニングコモンズは、学生が相互に刺激を与えながら知的に成長するための「共創空間」として展開しています。
- ⑥ その他、海外インターンシップ受入先企業の拡大、渡航費奨学金制度の構築など、学生の留学を促進する取り組みを併せて実施・推進しています。

※1 GJP (Global Japan Program)

「日本の文化、歴史、経済などのさまざまな分野を英語で学習する」ことで、国際社会で活躍するリーダーたる人材、地球的・全人類的な課題を解決できる人材を育成する本学独自のプログラムです。

※2 ループリック

教育プログラム(授業等)において、学生を評価する際の基準の一つです。学生が何を学習するべきかを表す評価項目と、学生が現在到達している学習レベルを組み合わせ、マトリックス形式で整理したものを指します。

※3 e-ポートフォリオ

レポート、実習記録、作品等の「学習の足跡」(エビデンス)をサーバー上に保管・記録できるもので、ループリックを活用すると、学生の成長、学びの到達度について、学生と教員がWEB上で相互に確認できるシステム。

※4 アクティブラーニング

学生の能動的な学習(教室内でのグループ・ディスカッション、ディベート、グループ・ワーク等)を取り入れた教授・学習法の総称です。事前学習、事後学習が重要となります。

※5 ラーニングコモンズ

アクティブラーニングを促進するような学習環境のことを言います。ディスカッション等に対応した、新しい学習環境で、主体的に学ぶ姿勢を育みます。

## (7) 大学院の充実

### ① 大学院教育の充実

2013(平成25)年度の本学大学院FD委員会からの提言の一つである研究指導計画に基づく研究指導の実施について、2014(平成26)年度から大学院生と研究指導教員との間で、この1年間の研究指導について確認を行いました。これにより、標準修業年限内での学位授与に結びついていくことを期待しています。また、2014(平成26)年度新たに、大学院FD委員会から3つの提言(①博士後期課程におけるコースワークの開設、②シラバスの検証体制の構築、③研究指導計画書の検証体制の構築)を受け、また、2013(平成25)年度の答申も踏まえ、各研究科に大学院教育の実質化について検討するよう求めました。これらの大学院教育の実質化に向けた取り組みを充実することにより、各研究科にあっては、より一層、質の保証・向上につながっていくことを期待しています。

### ② 経済学研究科における取り組み

#### ア. 大学院説明会の実施およびホームページ上での募集活動の強化

学部学生および社会に対して経済学研究科の内容を強く訴求する広報活動(説明会の開催、ゼミ生への周知、ホームページの充実等)を実施しました。

5月に実施した説明会には8名(他大学から4名)が参加しました。またゼミにおいて担当教員から研究の面白さや魅力を伝え、進路の一つとして大学院進学を紹介しました。

こうした取り組みが奏功し、2015(平成27)年度入試については志願者および入学者を若干増やすことができました。

#### イ. 電子ジャーナル『京都産業大学経済学レビュー』第2号の発刊

経済学に関する研究の振興と、その成果の普及を図ることを目的に、「京都産業大学通信制大学院経済学研究会」が2013(平成25)年9月に発足しました。その会誌として電子ジャーナル『京都産業大学経済学レビュー』を2014(平成26)年3月に創刊し、ホームページ([http://www.kyoto-su.ac.jp/graduate/tsushin/t\\_ec/econ-journal/](http://www.kyoto-su.ac.jp/graduate/tsushin/t_ec/econ-journal/))から閲覧できるようにしました。これに引き続き2015(平成27)年3月に第2号を発刊しました。

この第2号は、修了生から2編、所属教員1編からなります。この会誌を通して、本学の通信・通学両経済学研究科に関係する教員、修了生、大学院生などの研究成果を発信していきたいと考えています。今後も『京都産業大学経済学レビュー』が社会の発展に貢献できるよう努めていきます。



### ③ マネジメント研究科における取り組み

設置当初に掲げた「高度な職業人養成」と現在の指導体制，カリキュラム構成などが必ずしも整合しなくなってきました。この現状を直視し，大学院が担う役割を再検討することでマネジメント研究科が育成すべき人材像を3つのポリシー（方針）に則り再定義し，カリキュラムの再編を行うべく，マネジメント研究科改革ワーキンググループを設置し検討を行っています。

### ④ 法学研究科における取り組み

2013(平成25)年4月，現代社会のさまざまな政策課題に応えるため，「臨床性」と「総合性」を基本に，高い倫理観をもって「公共」の領域において主導的な役割を果たす人材を育成することを目的として法政策学専攻修士課程を開設しました。

その基本方針を堅持しつつ，より高度な調査・研究能力を有し，実践力とともにフィールドワークから理論を導き出す力をもつ人材を育成することを目的として，2015(平成27)年4月，法政策学専攻博士後期課程を開設することとなりました。

### ⑤ 理学研究科における取り組み

(13) 理学部における取り組み⑤のウにもあるように，学部生のトップアップを通じて大学院前期課程進学者の増加を図る施策として，大学院の基盤的な科目を学生に提供していますが，2014(平成26)年度は6名（8科目）の学生が修得しました。

海外での研究発表は，2013(平成25)年度は2件，2014(平成26)年度は3件となり，少しずつ実績を積み重ねているところです。

## (8) 経済学部における取り組み

### ① ゼミの活性化

ゼミ（演習）の活性化に力を注いでいます。「就業力」，「グローバル人材の育成」を意識しつつ，実社会を見聞し体験すること，研究会でのグループ発表，ディベートなど学内および他大学の演習生との交流だけでなく，社会の第一線で活躍する社会人とのディスカッション等，ゼミの活性化が経済学部全体の動きとなるよう取り組みました。

具体的には，

#### ア. フィールドワークの実施

ゼミテーマと関連する企業訪問・工場見学・専門家からの聴き取りなど個別演習ごとのフィールドワークを15ゼミで36回実施しました。

#### ○ 主なフィールドワーク

企業等訪問	日本銀行，東京証券取引所，京都新聞社，京都銀行，朝日新聞社，京都地方裁判所
工場見学	サントリー山崎蒸留所，井筒八ッ橋，サントリー京都ビール工場
専門家からの聴き取り	経済産業省，財務省，復興庁，京都府庁，井手町役場
その他	京都環境フェスティバル見学，台湾大学との交流，法政大学との合同ゼミ，中京大学と合同研究発表会，熊本県山鹿市での交流，井手応援隊活動，甲南大学で研究報告会

## イ. 学内ディベート大会の開催

7月2日には経済学部主催で全学規模のゼミ対抗ディベート大会を開催し、14ゼミ36チーム186名が参加しました。テーマは、

1. 日本にとってリニア中央新幹線は京都経由に変更すべきである
2. 日本人は外国人労働者を積極的に受け入れるべきである
3. 日本は選挙権を18歳以上にすべきである

の3つを掲げました。各教室で、肯定側、否定側に分かれて、それぞれ40～50分間で討論を繰り広げ、大会終了後は、表彰式を行い、お互いの健闘をたたえあいました。

ディベートに期待される効果は、1) 大会前には、テーマについて肯定側と否定側の両方の主張と証拠を事前に準備する努力、2) 大会では、相手の話を正確に聞く力、3) その内容を理解し、考え、反論する力、4) 自分の主張を的確に相手に伝える力、5) これらのことをチームメンバーで連携して行う力、そして6) 以上のことを冷静に実行する胆力です。いずれも社会人として不可欠のものであり、これらの能力向上につながりました。

## ウ. 学外コンテストへの参加

全国22大学52ゼミ・130チームが参加する「ISFJ<sup>\*</sup>（日本政策学生会議）2014」での政策提言に、経済学部から4ゼミ・7チームが参画しました。

分科会は、全部で27の分科会に分かれており、そのうち、社会保障①分科会に参加した福井ゼミチームが、各分科会でもっとも優秀とされる「分科会賞」を見事受賞しました。分科会賞の受賞は一昨年の優秀賞・分科会賞の同時受賞から2年ぶりとなる快挙です。

受賞の有無に関わらず、半年間という長い時間をかけてそれぞれが力を注ぎこみ、チームとして一つの作品を作り上げたという経験は、参加した一人一人にとって社会に出てからの大きな糧になることは間違いありません。

また、キャンパスプラザ京都において大学コンソーシアム京都主催による「第10回京都から発信する政策研究交流大会」が開催され、藤野ゼミから3チームが参加しました。そのうち「税制等の既婚女性優遇政策の検討」を発表したチームが、『優秀賞』を受賞しました。

いずれも、事前調査・研究、ディスカッションといった多くの準備学習と、学生の主体的な研究につながる高い学習意欲が求められる取り組みです。これらの内容は、経済学部のホームページでも随時発信しています。

※ ISFJ（日本政策学生会議） <http://www.isfj.net/>  
 学生の提言で未来を創ることを目指して活動する非営利政策シンクタンク。

## ② ワーク・ライフ・バランス講座プログラムの設置

このプログラムでは、仕事（労働、雇用）、結婚、出産、育児、介護について、それぞれを専門的に研究している教員が担当し、ワーク・ライフ・バランスに関連する現場の専門家の講義を組み込むなど、既存の講義科目や演習を補完する性格を持たせています。2014(平成26)年度はプログラム内容の点検・見直しを行い、2015(平成27)年度の科目開講に向けて、2回の説明会を実施しました。

当初は他学部学生も受講できる経済学部開講プログラムとして設置します。

## ③ グローバル化

「グローバル人材」の育成に向けて経済学部においても、海外留学の推進・支援、海外の連携大学との学生交流および研究交流等を積極的に進めるよう取り組みました。これらの交流は、上級英語プログラムとの関連性をもたせ、プログラムの充実が図れるよう検討しました。

### ア. 華東師範大学との研究者交流

11月5日に華東師範大学（中国上海市）で本学との共同セミナー（国際ワークショップ）を開催し、経済学部より7名が参加しました。テーマは「経済発展ならびに格差問題」とし、それぞれ4名ずつ8名の研究発表とそれに対するコメントがありました。



研究者交流会（華東師範大学商学院）



この共同セミナーは6月に両大学の交流協定を締結した際、研究者交流を継続的に実施する提案があり、相互に各年で訪問することとなり、2014(平成26)年度は本学から華東師範大学商学院へ訪問することとなりました。共同セミナーの前に、本学経済学部生7名が同大学商学院を訪問し、今後のさらなる両者間の国際研究交流について意見が交わされました。

#### イ. 華東師範大学との学生交流

12月3日には華東師範大学の学生15名と教員2名が本学を訪れ、学生交流会と学生コンファレンスを開催しました。

「経済成長と社会：所得格差と社会問題」をテーマに本学学生・留学生、華東師範大学学生がそれぞれプレゼンテーションを行いました。各グループのプレゼンテーション後の質疑応答では、聴講者が疑問に感じた点などを問いかけ、白熱した議論が繰り広げられました。なお、プレゼンテーション・質疑応答等、全て英語で実施しました。

各グループとも、発表に向けた事前準備を行い、大変充実した学生コンファレンスとなりました。



学生コンファレンス（本学5号館2階ミーティングルーム1）

#### ウ. 南アジア学生会議へ教員派遣

世界銀行が主催する南アジア学生会議(SAESM)に本学学生を参加させることができないか検討するため、12月にブータンで開催された南アジア学生会議2014に、経済学部教員3名がオブザーバーとして参加しました。

南アジア学生会議は論文報告、ヤングエコノミスト・コンペティション、およびクイズ・コンテストで構成されており、水準は全体的に高いものの、プログラムによっては本学学生参加の可能性を見出すことができました。

### ④ 経済学部創立50周年記念事業の実施

2015(平成27)年、大学・経済学部ともに創立50周年を迎えます。経済学部教育のこれまでの歩み・特色を在学生や受験生、その保護者、卒業生、教育関係者・企業関係者に広くアピールするために、その前年となる2014(平成26)年度から3回の記念講演会開催を予定し、2014(平成26)年度は次の通り2回の記念講演会を開催しました。

#### ア. 第1回：曾野綾子氏講演会

記念事業の第1弾として、5月31日、神山ホール大ホールにて、作家の曾野綾子さんを招き、特別講演会を開催し、約1,000人の参加がありました。

曾野さんは本業の作家活動の他に、人道的な立場から世界の貧困地帯（アフリカの難民キャンプや内陸の貧困地帯など）へ積極的に足を運ぶなど、経済支援・医療支援などと深く関わりがあり、今回はその経験も交え、『人間の生き方・教育の基本—世界的視野、リスクを取る人生—』をテーマに講演いただきました。

日本の社会常識など全く通じない世界の貧困地帯の実情、そこでの支援活動や、こうした過酷な世界から見た時の日本社会の現実について、恵まれ過ぎた社会環境は、日本人が自ら強く生き抜く自立心を弱め、時として起こる危機に遭遇した時の柔軟な対処方法を忘れさせている、さらには社会との関係において個人の責任感が薄れているという指摘もありました。参加者は、地域社会におけるそれぞれの立場で講演内容を受け止めていました。



曾野綾子氏講演会（本学神山ホール）

#### イ. 第2回：「日本のエネルギー問題の現状と将来」講演会

10月8日にエネルギー関連の専門家を招き、『「3.11」後の日本におけるエネルギー問題の構造を考える』と題して開催し、一般参加者・本学学生・教職員の約300人が参加しました。

東日本大震災と原発事故によって大きく見直しが要請されている日本のエネルギー政策を考えるうえで重要な問題点と、今後の日本の電力供給の原子力依存度の低下分を代替できるのは液化天然ガス

(LNG)等の化石資源と再生可能エネルギーであることから、この二分野の専門家を講演者として学外から招聘して行いました。

化石資源問題と国際エネルギー情勢に精通したエネルギー・環境問題研究所代表(元JOGMEC特別顧問)の石井彰氏、国内外の温室効果ガス排出量取引設計や海外のエネルギー環境政策に関するコンサルティング経験が豊富で、実際に太陽光発電等の再生可能エネルギー利用発電事業に取り組んでいるS B エナジー株式会社渉外部マネージャーの真野秀太氏の両氏による講演が行われ、出席した本学学生から数々の重要な論点に関する質問がありました。

この講演会を機会に、エネルギー問題に対する関心と理解が一層高まることを期待します。



石井彰氏(本学5号館4階5406教室)

## (9) 経営学部における取り組み

### ① 各学科の特徴の明確化

経営学科、ソーシャル・マネジメント学科、会計ファイナンス学科の特徴や魅力を十分に発信するため、以下のことを行いました。

- ア. 2014(平成26)年度からは初年次向けイントロダクトリー科目の複数の授業において前年度の週2コマから3コマを増やして受講機会の増加を図り、学生と教員との距離が縮まる工夫をしました。
- イ. 3学科それぞれの特徴を明確にし、固有の魅力を伝えるための方策を検討しています。

### ② 教育の質のさらなる向上

上述したように、ここ数年、複数開講の科目での教育内容の均一化や、さらに開講数を増やすことで1教室当たりの受講生の数を減少させるなど、質の向上に注力してきました。

2014(平成26)年度においては、こうした取り組みを高学年次まで広げることで、経営学部全体としての教育の質の向上を図るべく、開講科目や担当教員の配置について検討しています。

### ③ ゼミ(演習)の活性化

近隣他大学ではあまり類を見ない「2年次から3年間にわたる長期指導體制」の特徴を最大限に生かすことを念頭に置いて、以下のことを通じてさらなる活性化を図りました。

- ア. 研究・活動内容を報告する「ゼミ研究報告大会」の継続実施や教員相互で指導内容を共有する場を設けるなどして、研究・教育の質の向上を図りました。
- イ. 学内にとどまらず、積極的に課外活動を推進し、人材や情報の交流を図りました。具体的には、研究テーマと関連する企業への訪問や、学生が応募できる各種コンペティションへの参加を奨励し、各コンペティションにおいては入賞を果たしました。

#### 【入賞例】

- 松高ゼミ：京都市「みやこユニバーサルデザイン大賞」  
：「平成26年度国土交通省近畿運輸局バリアフリー化推進功労者表彰」
- 久保ゼミ(2グループ)  
：「京丹后市起業アイデアコンペティション(ビジネスプラン・コンテスト)」(優良賞)と(佳作)

### ④ 学科横断的な学習プログラムの構築

既存の開講科目を中心に履修モデルを学生に提示し、ゼミなどでの研究対象にとどまることなく、付加的に関心領域を広げようとする学習プログラムの構築を目指して検討・着手し、以下の2つのプログラムを設置しました。

- ア. アジア地域を中心に国際関係について専門性を深化させるグローバル・マインド・プログラム
- イ. 地場産業や中小企業経営の事例を中心に実践的な能力を深化させるローカル・マインド・プログラム



松高ゼミ みやこユニバーサルデザイン賞表彰式  
2014(平成26)年12月13日



## (10) 法学部における取り組み

### ① 入学前教育・導入教育の充実

各種推薦入試による早期の合格者が学習意欲や学習習慣を継続することにより、大学入学までの期間が有意義となるよう、英語および日本語トレーニングの入学前教育を実施しています。内容は、1月以降に2回、新聞記事を中心とした文章の要約に対して添削を行うなど、法学に必要とされる読解力や文章トレーニングの入門的な取り組みです。昨年度も約150名が、トレーニングを受けました。

入学後には、ノートテーク、レポートの書き方、図書館利用等を指導する導入科目を履修し、今後の専門教育を受けるための基礎固めを行っています。加えて学部事務室前に位置する履修相談室では、教員や在学生アドバイザーによるスタッフが相談にあたっています。どのような科目を履修すれば良いのか、どのように学習すれば良いのか等、いつでも事務室で面談を予約することができる体制を整えています。新入生のみなさんにとって、高校と比べて授業の進め方や学習方法が異なるなどの不安を解消し、順調な大学生活がスタートできるよう教員・職員・在学生が一体となって支援を行いました。

### ② 公務員・司法書士等の資格取得に対する支援

各種資格等については、全学的な課外講座に加えて、学部教員による民法、刑法科目の補習や勉強会、社会保険労務士との連携による勉強会も開催し多面的な学生支援を行いました。また、法学検定試験に関する取り組みとして、2013(平成25)年度から本学における団体受験(会場の設定および受験料割引)の実施および合格者の申請に基づく単位認定を制度化しました。初年度は20名の応募があり、基礎コース4名、中級コース5名に対して単位認定を行いました。2年目となる2014(平成26)年度は46名の応募があり、基礎コース10名、中級コース5名に対して単位認定を行いました。

### ③ 「大学間連携共同教育推進事業」(2012(平成24)年度文部科学省補助事業採択)の推進

#### ア. 新規科目「グローバル人材PBL」の開設

本事業における教育プログラムの中核的科目の一つである「グローバル人材PBL」を新規に開講しました。PBLとはProject Based Learning(課題解決型学習)で、学生自身の主体的かつ実践的な学びに重点を置いた手法の一つです。本授業は教員、学生と協力していただく企業等と協働しつつ作り上げてきました。学生は教室にとどまるのではなく、企業人と討議しながら、提示された課題の解決にチームで取り組んでいきます。

具体的には、西村証券(株)、(株)大垣書店、Dari K(株)にご協力をいただき、それぞれ金融商品の開発、外国人向けコーナーの企画、販路拡大の3チームに分かれ提案に向けて取り組みました。学生は、各チームで調査・検討、議論を重ねて企業に提案を行い、その際に頂いた指摘を持ち帰って再提案するという繰り返しを通して、企業や地域社会の実態を知り、仕事について理解を深めるとともに、チームワークやリーダーシップ、プレゼンテーション能力を身に付けることができました。



授業風景①(金融についてのグループワーク)



授業風景②(企業とのワークショップ)

#### イ. GPM(グローバルプロジェクトマネジャー)の制度化

本事業は、「産学公連携によるグローバル人材の育成と地域資格制度の開発」というテーマで、本学を代表校として京都の5大学、経済界等と連携して教育改革に取り組むものです。

本取り組みの目的の一つであるGPMプログラムについて、2015(平成27)年4月からのスタートを目指して制度化しました。GPMは、グローバルな視点で物事を考える能力を兼ね備えつつ、地域経済・

社会（ローカル）の持続的な発展に情熱を注ぐ人材，即ちグローバル人材に求められる能力を具体化した職能資格です。NPO法人グローバル人材開発センターが資格発行機関となり，（勤）地域公共人材開発機構（COLPU）が認証機関として質保証が担保される仕組みを整備しました。

具体的には，インターンシップ等の現場を体験する必須科目に加え，法学，政策，金融，国際系の科目をバランス良く履修し，前記のグローバル人材PBLを履修するなど所定の要件を満たせば資格申請ができるカリキュラムとなっています。

これらの科目を履修することで，職場等におけるプロジェクトを遂行するうえで，チームリーダーとして，またはチームの一員として主体的に取り組み，課題の発見・解決に導いていくための必要な素養を身につけていること，また大学において企業連携プロジェクトを含む，厳しく実践的な学びを修めたことの客観的証明となります。

#### ウ. グローバル人材フォーラムの開催

大学間連携共同教育推進事業の進捗報告も兼ねた2014(平成26)年度の成果報告会『第2回グローバル人材フォーラム』を，京都産業大学むすびわざ館において開催しました。当日は経済界の方々や連携大学の学生を中心に約300名の参加があり，盛会のうちに終了しました。

文部科学省大学改革推進室の猪俣志野室長は，冒頭挨拶で「本取り組みが大学教育の質的転換において先進的なものであり，全国の大学教育のモデルとなり得る。大学関係者，ステークホルダーの皆様，さらには中核的役割を担うグローバル人材開発センターにおかれては，引き続きご協力をお願いしたい。そして，何よりもプロジェクトに参加している学生が将来的に京都で活躍する姿を期待している。」とのお話がありました。

次に，連携各大学より，それぞれの取り組みについて学生発表・報告が行われ，本学は，前記の「グローバル人材PBL」受講者の3チームが発表を行いました。カカオ豆の新しいビジネスモデル，金融商品としてのポートフォリオ作成，書店の外国人利用客の拡大の3テーマに対する取り組み成果を発表しました。現場で課題に取り組み，成功や失敗を重ね，学生が成長したことが伝わってくる発表でした。各チームとも商品化や企画が採用されるまでには至ってはいませんが，今後も継続して連携し検討を重ねることになりました。

続くトークセッションには，企業人と学生合わせて約60名が参加し，10グループに分かれ，学生と企業人が「中小企業で働くことの魅力」について熱いトークが繰り広げられました。学生は，企業人と中小企業の「魅力」について考える濃密な時間を過ごし，自ら就職や働くことについて考える機会を得ることができました。

その他，連携5大学の学生が取り組んだ成果としてパネルが展示されました。どのパネルも興味深く観覧され，質問が出されるなど，終始会場は賑わっていました。最後のパネルディスカッションは「オール京都でグローバル人材を育むために」というテーマに基づいて議論が展開され，大学の枠から外れ学生をエンカレッジするようなプログラムや，就職という選択だけでなくアントレプレナーシップ，起業家を育成するような教育が，イノベーションを生む等，大学教育に対する強い期待が寄せられました。

#### エ. 初級地域公共政策士 法政策基礎プログラムの認証

本プログラムは，龍谷大学を代表校とする京都の9大学が共同で実施する大学間連携共同教育推進事業「地域資格制度による組織的な大学地域連携の構築と教育の現代化」において，「初級地域公共政策士」資格を取得するために設置するものです。同資格は，地域公共政策の担い手に求められる能力を具体化した職能資格であり，認証機関である（勤）地域公共人材開発機構（COLPU）から認証を受けました。

学生は，既存の法学部専門教育科目の中から，公共政策，地方自治，労働法，行政法，国際法系の科



フォーラムの様子



フォーラムで発表する本学学生



目およびフィールドリサーチ（実務の現場性）科目を履修し、所定の要件を満たせば資格申請をすることができます。

地域政策の課題解決にあたっては、法的能力を必要とするケースが多いことに着目して、法学的知識と政策課題（解決）とを実践的に結びつけるプログラムを組み立てていますので、就職活動の際には、職員を採用しようとする自治体・NPO・企業等に対して、公共政策に関する能力を一定程度身につけていることをアピールすることができます。また、資格を取得した学生が、公共分野に関わる職場・プロジェクトにおいて主体的に業務を遂行できる人材に成長し、公共政策の担い手として活躍することが期待されます。

## (11) 外国語学部における取り組み

2014(平成26)年度から、従来の6学科体制を全面的に見直し、入学定員を70名増やすとともに、3つの学科を新設、既存の国際関係学科と合わせて4学科体制とし、新たなスタートを切りました。また申請していた全ての教職課程も認可され、英語学科だけでなく、ヨーロッパ言語学科・アジア言語学科・国際関係学科の全ての学科で英語教員免許を取得できるようになりました。

### ① 教育・研究力向上のための継続的取り組み

#### ア. 専攻語プラス英語力の育成

全ての学科において、専攻語に加えて英語力（英語学科と国際関係学科の場合は、英語と第2外国語）を育成するカリキュラムがスタートしました。英語学科では、英語に加えて第2外国語を8単位修得します。2年間で8単位を修得し、86%の学生が既に1年次で修得しました。また、ヨーロッパ言語学科やアジア言語学科においては、英語を段階的に2年間で8単位修得しますが、TOEIC試験を受けて単位認定するレベルに達した人数が、2学科合計で60名となり、前年度より34名増加しました。

また、ハイレベル語学検定試験受験料補助等の制度を活用し、年間40名以上の学生がハイレベル語学検定を受験しています。2014(平成26)年度は、実用フランス語検定2級・中国語検定2級、DELE（スペイン語検定試験）B2、実用イタリア語検定2級、等で合格者がでています。また、英語についてはTOEICを受験したほとんどの学生が700点以上を取得しました。

#### イ. 豊かな教養の育成

専攻コア科目、学科共通科目、学部共通科目など、多様性と深さのバランスが取れた学部専門教育を提供する新しいカリキュラムが始まりました。その中で、2014(平成26)年度から全学科で新たに開講された基礎演習については、授業参加度は学部平均より高いものの、他の科目のような教育経験の積み重ねが無く、受講生の総合的な満足度は、学部平均と比べると低い結果となりました。今後は授業担当者間で意見交換を続け、より良いものにしていきます。

#### ウ. 海外で学びチャレンジ精神を涵養する

全ての学科・専攻において1年次に「海外実習」「海外フィールド・リサーチ」を開講しました。初年度は12カ国18大学に分かれて336名（約60%）の学生がこれらの科目を受講しました。この授業の目的は、大学生活の初期段階において、専門課程で学んでいる言語を、その文化圏の日常生活の中で使用することです。受講した学生達は、異文化を肌で感じ、自文化や自分自身を相対化し、自己理解を深めると同時に複眼的視点を得て帰国しています。さらにチャレンジ精神や行動力も涵養できました。

### ② 教育・研究力充実のための取り組み

#### ア. グローバル人材育成事業の着実な推進

グローバル人材育成推進事業が、2014(平成26)年度から本格的に開始しました。理系3学部と外国語学部が定めた英語力の到達目標、ならびに留学単位取得者の倍増にむけて取り組んでいきます。なお、英語海外実習に参加した1年次生は94名で、英語学科全体の72%、イングリッシュ・キャリア専攻では85%と高い参加率となりました。

#### イ. 教職志望の学生への組織的支援

全ての学科において英語の教員免許取得が可能になり、教職志望の学生は52名でした。その学生に対して、3回の説明会を開催し、その時々に必要な情報を提供するとともに、モチベーション維持に努めました。また、3月には、教員を多く輩出している理学部の教員と意見交換会を実施しました。理学部の3名の教員と、本学部からは学部長・副学部長に加えて、教職課程委員4名が参加し、有意義な意見

交換会を行いました。今後も、教職課程教育センターとも連携し、教員採用試験対策セミナーを実施するなど、これまでよりも充実した教職志望学生に対する指導体制を構築します。

#### ウ. 学部広報体制の充実

新しく学科ごとに選ばれた広報委員から成る外国語学部広報委員会を中心に、オープンキャンパスや広報誌を通じて学科再編・新カリキュラムの魅力を発信しました。

#### エ. 学部FD活動のさらなる展開

2014(平成26)年度から学部内に新たにFD推進委員を設けました。例年開催している公開授業&ワークショップについてもFD推進委員を中心に開催し、17人の教員が参加し有意義な意見交換の場となりました。

#### オ. シンポジウムおよび各種広報活動の推進

在学生・受験生・教育関係者・地域社会への国際的・文化的広報活動の推進および、本学の外国語教育などについて広くアピールするため、創立50周年記念事業として、専攻語圏の駐日外国公館との連携や、海外からの多くの研究者を招いたシンポジウムなど、シリーズ化して開催しました。

シンポジウムは、新しい学科・専攻だけでなく、全ての学科・専攻ごとに13回開催し、延べ1,068名の来場者がありました。一番多くの参加があったのは、日本スイス国交樹立150周年記念としてヨーロッパ言語学科が開催した、「スイスの魅力を再発見：ヨーロッパとの新しい出会い」で、219名の方々に参加いただきました。また、スペイン語専攻で開催された「みんなでW杯を盛り上げよう！」では、ワールドカップ出場国の文化や国民性から優勝を予測する企画で、外国語学部ならではの視点での企画でした。

シンポジウムの開催状況は以下のとおりです。

学科・専攻		テーマ	開催日	参加人数
英	語	英語教育に関する講演・研究・実践発表	9/13(土)	28
ヨー ロ ッ パ 言 語	ドイツ語	「ギャップイヤーについて」	7/1(火)	70
	ドイツ語	「グローバルな時代にふさわしい職業人をめざして」	1/7(水)	51
	ドイツ語, フランス語, イタリア語	「スイスの魅力を再発見：ヨーロッパとの新しい出会い」	12/13(土)	219
	イタリア語	「ワイン・言語・文化・地域：ワインラベルをとおして見えてくるイタリアのアイデンティティ」	11/10(月)	100
	スペイン語	「みんなでW杯を盛り上げよう！」※写真あり	6/4(水)	120
	ロシア語	国際学会「第1回研究フォーラム：国際インターネット語学教育フォーラムin Japan：『教育と語学研究における社会文化のおよび言語学的視点』」	9/26(金)	185
	メディア・コミュニケーション	「書家・祥洲氏の表現世界～伝統と独創の融合」	11/13(木)	65
ア ジ ア 言 語	中国語	中国語による落語上演会 ※写真あり	6/30(月)	44
	韓国語	韓国映画「王になった男」	6/25(水)	56
	インドネシア語	「インドネシア語の学習と活用」	10/22(水)	60
	日本語・コミュニケーション	「海外での日本語教育の現状、日本語教師海外派遣事業について」	11/8(土)	20
国際関係		「〈閉ざされた社会〉と〈開かれた社会〉 変化の認識論」	7/23(水)	50



2014(平成26)年6月4日  
ラーニングcommonsで開催の「みんなでW杯を盛り上げよう！」



2014(平成26)年6月30日  
図書館ホールで開催の中国語による落語上演会

## (12) 文化学部における取り組み

### ① 学科再編

学部内にプロジェクトチームを設け、数年かけて検討してきた学部改革は、2015(平成27)年4月から、京都文化学科を新設し、国際文化学科についても地域別4コースから歴史文化、思想文化、文学・芸術文化の分野別3コースに再編することになりました。

京都文化学科は、日本で最初の「京都」を冠する学科です。これまでの文化学部の学術的蓄積を踏まえ、現在世界的に注目されている日本文化の中心的な位置を占める京都文化について、その多様で奥深い面を、京都の街中での実践的な学び(フィールドワークなど)と、歴史、思想、文学・芸術などの学術的な学びを組み合わせ、深く探究し、その知恵や魅力を積極的に発信することを目指します。そのために、京都文化そのものの追究に重点を置く「京都文化コース」と、京都文化の英語による発信に重点を置く「京都文化英語コミュニケーションコース」を置きます。これらの教育を通じて、グローバルな視野を持ちつつ、地域に即した人材を輩出していきます。

国際文化学科については、これまでの日本・アジア・ヨーロッパ・アメリカという地域別コースを中心とする学びから、歴史文化、思想文化、文学・芸術文化という、それぞれの学問分野に即した視点・方法・知識をまず身に付けることで、より専門的なアプローチが可能となり、世界の多様な文化を研究できるようになります。

2014(平成26)年度は、上記の新たな文化学部の学びの実現に向け、カリキュラムなどの体制づくりに努めました。

### ② 入学前教育

AO入試、附属校推薦、指定校推薦、公募推薦等の入学者に対して、英語のe-learningに加え、日本語表現に関する入学前教育を実施しました。この2種類の入学前教育により、本学部がディプロマ・ポリシー(学位授与の方針)に掲げている「国際的なコミュニケーションのためのツールとしての十分な英語能力」および「自分の考えを文章・口頭で論理的に表現できる能力」を身に付けるための素地を作りました。

### ③ 史跡ツアーの実施

4月27日、新入生を中心に文化学部教員たちと京都の近代化を支えた「琵琶湖疎水に関連する史跡」を巡る史跡ツアーを実施しました。南禅寺水路閣→田辺朔郎像→第一・第二疎水合流点→九条山船溜・ポンプ場→蹴上インクライン跡→琵琶湖疎水記念館→第一・第二疎水取水口→三井寺→大津市歴史博物館を巡り、学生たちは教員の説明に耳を傾けながら、先人が成し遂げた偉大な業績等を目の当たりにし、今日ある京都の歴史文化により深く触れることができました。





南禅寺水路閣にて



九条山船溜にて

#### ④ シンポジウムなどの開催

京都文化学科開設を記念し、以下の行事を開催しました。

##### ア. 記念フォーラム「京都で夢と未来を育む—宇宙兄弟の世界と文学・天文学の魅力—」の開催

すでに京都文化博物館などで本学の神山天文台とコラボ企画を進めていた「宇宙兄弟」（小山宙哉原作，講談社）（読売テレビ系列でアニメ化，映画化）とコラボした記念フォーラムを，オープンキャンパスが行われた9月14日の午後，神山ホールで開催しました。声優・俳優の平田広明氏，読売テレビアニメ宇宙兄弟プロデューサーの永井幸治氏，河北秀世神山天文台長，若松正志文化学部長が登壇し，作品を踏まえ，夢を追うことや人とのつながりの大切さ，本学における天文学や文学の学びと魅力などについて，語り合いました。一般の方も含め，およそ700名に参加いただきました。

##### イ. シンポジウム「和食文化を世界に—世界無形文化遺産登録記念」の開催

12月22日に，京都文化学科開設記念シンポジウム「和食文化を世界に—世界無形文化遺産登録記念」を神山ホールで開催しました。ユネスコ日本政府代表部の門司健次郎特命全権大使が基調講演「ユネスコ無形文化遺産—ソフトパワーとしての和食」を，評論家で徳島文理大学大学院の八幡和郎教授が講演「京都らしさとは何か—千年の都にしかないもの」を行いました。さらに，パネルディスカッション「和食文化を世界に」を門司特命全権大使，月桂冠株式会社取締役・総合研究所長兼醸造部長の秦洋二氏，料理研究家の大原千鶴氏，京料理「六盛」三代目当主の堀場弘之氏，若松正志文化学部長をパネリストに，文化学部教授で日本文化研究所の小林一彦所長の司会進行により行いました。参加者は一般の方・学生を含め600人を超え，和食への関心の高さが伺えるシンポジウムとなりました。

##### ウ. 京都文化入門リレー対談講座「京都学事始め」の開催

同じく京都文化学科開設を記念して，10月から2月まで，5回にわたるリレー対談講座を壬生校地のむすびわざ館で開催しました。多様な京都文化のなかでも代表的な美術，茶道，華道，宗教，京料理を取り上げ，それぞれ専門家を招き，本学の吉澤健吉教授・小林一彦教授がコーディネーターとなり，対談形式で分かりやすく，京都文化の魅力を語っていただきました。

参加いただいた多くの方々に，京都文化の専門的な内容に触れていただくことができました。

開催日・タイトル・ゲスト講師等は，次の通りです。

開催日	タイトルおよびゲスト講師	参加者数
2014(平成26)年10月11日	琳派とわたし 講師：森田りえ子氏（日本画家）	約100名
2014(平成26)年11月8日	織部と藪内家の茶の湯 講師：藪内紹由氏（古儀茶道藪内宗家若宗匠）	約120名
2014(平成26)年12月13日	いけばなの心 講師：池坊由紀氏（華道家元池坊次期家元）	約100名
2015(平成27)年1月10日	比叡山と千日回峰行 講師：藤波源信氏（比叡山大阿闍梨）	約400名
2015(平成27)年2月21日	京料理と「和食」無形文化遺産 講師：高橋英一氏（瓢亭十四代当主）	約200名



講座開催当日に華道家元池坊次期家元の池坊由紀氏により  
生けられた作品



瓢亭のしつらえについて語る  
瓢亭十四代当主の高橋英一氏と小林一彦教授

## (13) 理学部における取り組み

### ① 学科再編

学部内にプロジェクトチームを設け学部改革を検討してきました。

その結果、よりスケールの大きい地球大気から宇宙空間を舞台とする自然現象を教育研究の対象とする「宇宙物理・気象学科」の新設構想を取りまとめました。

宇宙物理・気象学科では、異常気象や地球温暖化などの人類の生存基盤に密接に関係する自然現象の解明に立ち向かう志を持った人材、極限状態の物理を含む天体現象や宇宙の進化を正しく理解し真理を追究するグローバルな視野を持った人材、さらに宇宙物理学と気象学の共通基盤的知識とグローバルな視野を持ち、両分野にまたがる諸問題を学際的視点から解決できる人材を養成することとしています。

2014(平成26)年度は、上記の新たな理学部の学科再編に向けた準備活動を行いました。なお、新学科の設置は、2016(平成28)年4月を予定しています。

### ② カリキュラム改革

3つのポリシーのもとに「理学の基礎を深く理解し社会に役立てることのできる人材」を育成することを目標に教育と研究を展開しました。

#### ア. グローバル・サイエンス・コース (GSC) の開設

- 1) GSCを開設し、短期留学、英語による理学講義等のグローバル対応科目を新設しました。
- 2) GSCの学生のための少人数セミナーを開講し、少人数での英語教育を推進しました。
- 3) GSCの学生のサポート体制を構築し、ポートフォリオを作成するなどグローバル人材の育成を支援しました。
- 4) 3年次春学期に必修科目を設定しないようカリキュラムを改革し、半期の留学または海外インターンシップが可能になるようにしました。

#### イ. 数理科学科に「数学教育コース」を開設し、現代数学と数学教育との関わりを学ぶ科目（「代数学と教育」、「幾何学と教育」、「解析学と教育」）を新設しました。

#### ウ. 専門コア科目の内容について、検証を行い整理・厳選を行いました。

### ③ 教育の質保証を目指す試み

全てのコア科目について、内容の単位ごとに2段階の到達目標を設定しています。2014(平成26)年度は、これらを活用して、教育の質保証へ向けた新しい試みの準備を行いました。

具体的には、到達目標をさまざまな方法によって開示することにより学生に浸透させること、授業アンケートでの到達目標達成度のチェック、授業内容の標準化、成績評価への活用等を行い、教育の質保証の充実化を目指しています。

### ④ 初年次教育プログラムの実施

#### ア. 入学前教育の実施

学部独自の入学前教育としては、推薦入試・附属校推薦入試・AO入試合格者に対して通信添削や推薦図書への提示を行い、2014(平成26)年度は新たに推薦図書の感想文提出を必須にしました。今後も基礎

学力の引き上げや勉学の習慣を維持するため、継続的に実施します。

#### イ. 「自己の探求・理学の探究プログラム」の実施

自分自身の気づきや大学生活の不安を解消するために、入学時に実施している「自己の探求プログラム」を、入学前の3月30日に、また、翌日の31日には新しく「理学の探究」を実施しました。これらのプログラム内容については、アンケート調査を回収した結果、参加した新入生の7割以上が「とても満足した」と高い評価をしています。

#### ウ. 「数学基礎学力判定テスト」の実施

入学時に理学部専門教育の基礎となる「数学基礎学力判定テスト」を実施し、その結果を基に、習熟度別クラスにより効果的に「大学数学の基礎」の授業を行っています。基礎学力を高める必要がある学生には、「レベルアップ講義（春学期の水曜日3時限・4時限連続開講、約20名受講）」を開講し、数学の基礎学力の向上につなげています。

#### エ. 「物理学基礎学力判定テスト」の実施

2012(平成24)年度から物理学についても「物理学基礎学力判定テスト」を実施し、基礎学力を高める必要がある学生には、「物理学基礎演習（木曜日5時限開講、45名受講）」を開講し、物理学の基礎学力の向上につなげています。

### ⑤ 教職・企業・大学院の進路支援プログラムの実施

#### ア. 「数学・理科」教員志望者への支援

本学卒業の高校教員による「数学・理科教員試験対策セミナー」を2014(平成26)年度は春・秋学期の火曜6時限、木曜6時限に開講しました。理科教員の志望者が少ないこともあって理科の受講生は少ないですが、情宣により受講生数の増加を図っています。

##### ○ 〈受講生数〉

	数学	理科
2012(平成24)年度	32名	4名
2013(平成25)年度	52名	2名
2014(平成26)年度	34名	6名

この他に、教員採用試験の数学の問題に慣れることおよび短時間に問題を解く能力を養うことを目的に、過去問を解く「教職コンペティション」を4回実施しました。また、教職志望の学生に対してモチベーションを高める講演会も実施しました。

2013(平成25)年度から教職志望者の登録制度を実施し、支援関係の一元的な情報提供を行い、充実を図っています。

#### イ. 企業等への就職希望者への支援

社会と科学の関わりを学べるよう卒業生によるリレー講義「科学の機会」および専任教員が担当する「産業と数学」を設け、社会と科学の関わりを学べるようにしています。「科学の機会」のゲストスピーカーの人選については、教員や進路・就職支援センターの情報提供を得ながら、さらなる講義の充実につなげます。

#### ウ. 大学院進学希望者への教育的支援の実施

大学院進学希望者に対しては大学院の基盤的科目を4年次に履修できるよう提供しており、学生のさらなる修学意欲の向上につなげています。また、大学院事務室が開催する大学院説明会とは別に、教員の研究を紹介する説明会を独自に開催しました。

### ⑥ 学生生活支援

#### ア. 修学アドバイザー制（担任制）の実施

2012(平成24)年度より、各学科において新入生10名程度を1人の教員が担当して、修学について相談に乗る修学アドバイザー制を実施しています。2014(平成26)年度は、1年次生に対して各学期の成績が出た時点で修学アドバイザーと学生との履修相談会を初めて実施し、将来の進路を踏まえ学生への助言を行いました。



### イ、ランチタイムトークの実施と検証

万有館のサイエンスラウンジを活用して、ランチタイムトークを行いました。これは、学科ごとに週1、2回昼休みに学生と教員が集まり、昼食をとりながら議論する場であり、学びの場となっています。

### ウ、「理学のツボ」手帳の作成・配布

理学部学生の生活面への支援として、学生生活に役立つ情報を満載した「理学のツボ」を作成し、学生に配布し学生からは好評を得ています。

## ⑦ 理学部創立50周年記念事業の準備

2015(平成27)年度の理学部創立50周年へ向けて、記念行事の準備を行いました。数理科学科では、日本数学会の2015(平成27)年度秋期総合分科会を誘致し、市民講演会を日本数学会と共催することになりました。物理科学科では、気象関係等の講演会開催に向けて準備を進めました。

## ⑧ 地域連携

学長室連携推進担当との連携のもと、近隣地域の小学5・6年生を対象に11月～12月に5回シリーズの「親子お天気教室」を万有館サイエンスラウンジで開催しました。残念ながら、各回5組程度の親子の参加にとどまりましたが、参加者は実験等を通して楽しく受講していました。2015(平成27)年度は情宣を工夫して開催する予定です。この教室を通じて、気象への興味を持ち、ひいては科学への関心が高まることを狙いとしています。

## (14) コンピュータ理工学部における取り組み

### ① 学部改革の検討

情報科学分野の最先端領域を教育研究する学部として、2008(平成20)年に開設しました。発足当初には、発展の著しい情報科学領域において、それに対応できるような、基礎知識・基礎技術をしっかりと身に付けることを学部の教育目標に掲げていました。しかし、受験生や社会からのニーズに応えられていない部分があることも見えてきました。さらに、「コンピュータ理工学部」という名称から学部の中身が見えづらいとの声も聞く中で、トータル的な改革の検討に入りました。これまでの「ソフトウェア」を中心とした学部から、「もの作り」を含めた、「ビッグデータ処理」分野、「メカトロニクス技術」分野、「センサー・ネットワーク技術」分野、「デジタルファブリケーション」分野などが構想案として出てきました。今後、より具体的な検討に入っていきます。

### ② 教学改革

入学してくるさまざまなレベルの学生に対応すべく、学部改革と並んで、教学改革も進めてきました。2014(平成26)年度には、本学部の特色とするプログラミング能力をより確かなものとし、併せて初年次教育の意味合いも兼ね備えた「プログラミング演習」の少人数クラス化の検討を行い、2015(平成27)年度から実施することになりました。今後は、さらに「初年次ゼミ」の開設、「数学」教育の改革を進めていきます。

### ③ 「ACM国際プログラミングコンテスト」\* アジア地区予選に出場

大学生のプログラミング能力を競う国際的な大会において、コンピュータ理工学部のチームが、国内予選を突破し、台湾で開催されたアジア地区予選への出場を果たしました。今回は惜しくも世界大会出場は果たすことはできませんでしたが、次年度以降は世界大会出場を目指して、バックアップ体制を継続していきます。



2014(平成26)年11月21日～23日に台湾・静宜大学で開催された「ACM国際プログラミングコンテスト」アジア地区予選

### ④ リケ女(CSEガールズ)の組織

学部に所属する女子学生の有志で「CSEガールズ」を組織しました。オープンキャンパスにおいて、受験生への案内や誘導、新入生オリエンテーションにおいて、ファシリテーターの役割、その他学部を活性化するための行事の企画や広報活動にあたります。2014(平成26)年度は組織されたばかりで、手探りの状態でしたが、2015(平成27)年度以降、本格的な活動を行っていきます。





CSEガールズによる実験施設案内



学部内容を写真などで説明

### ⑤ 機器の更新計画

コンピュータ理工学部は2008（平成20）年度に開設しましたが、開設当初に導入した機器が一部すでに老朽化しています。5年余の年次計画で更新を行っていきませんが、2014（平成26）年度は、コンピュータ理工学部の講義収録システム5教室分の更新などを行いました。



Echo360社製の収録システム



講師および板書収録用カメラ

※ ACM国際プログラミングコンテスト

ACM：アメリカ計算機学会（Association for Computing Machinery）

同学会の活動の一つとして「国際大学対抗プログラミングコンテスト」を実施している。

## （15）総合生命科学部における取り組み

### ① 入学前教育の実施

本学部での4年間の学びには、高等学校等における化学や生物の基礎知識の修得が重要であることから、生命科学分野での学びの基礎となる化学、生物の2科目の入学前教育を、2013(平成25)年度に続き実施しました。

この入学前教育は、入学までに合計3回実施しており、その都度添削を行った後、答案および解答解説を返却することで、合格後から入学まで自学自習の習慣を持続してもらうことや、化学や生物の基礎知識の理解度を自己認識してもらうことを通して、入学後の学びが円滑にスタートできるように実施しています。

### ② 化学、生物のリメディアル教育の実施

リメディアル教育は、本学部の開設と同時にスタートしました。まず、入学時に生命科学分野の学びに不可欠な、高等学校レベルの化学と生物学の基礎知識を確認するため、学力テスト（化学・生物プレースメントテスト）を実施し、入学者の学力判定を行います。このテストの成績は学生に開示するとともに、担当教員が学科・科目・入試制度ごと等に詳細なデータ分析を行い、その結果を、学部教員全体で共有します。

この成績を参考にして、1年次の春学期に開講するリメディアル科目（化学演習・生物学演習）【両科目とも、週2回を受講】の履修を推奨し、さらに初年次の専門教育科目の充実を図りました。この取り組みを通じて、本学部で学ぶために必要な基礎学力を引き上げ、教育効果の質の向上に努めました。

### ③ 実験動物一級技術者資格取得に向けた支援の強化

動物生命医科学科では、学部開設時から、同学科の特色である「実験動物一級技術者」の資格取得を重要な目標とし、それに向けたカリキュラムを編成し、教育活動に取り組んでいます。

大学生の合格率が約15%という狭き門の「実験動物一級技術者資格認定試験」に、2012(平成24)年度には、

同学科の学生11名が初めて挑戦し、最終的に4名が合格しました。

これを踏まえ、2013(平成25)年度からは、公益社団法人日本実験動物協会の協力を得て、資格取得に向けた対策講座を実施したことも奏功し、2013(平成25)年度は最終的に17名が、2014(平成26)年度は19名が合格しました。前年度に引き続き、学生の部の合格者のうち、1位から3位までを本学科の学生が独占し、同協会から表彰される優秀な結果となりました。

#### ④ 学部年報（第4号）の刊行

総合生命科学部開設以来刊行している学部年報は、学部および各教員の教育・研究成果を年ごとに集約し、第4号を刊行しました。この年報は、学部生・大学院生や教職員に配布することにより、本学部における教育研究活動の活性化や学生の学修意欲の向上を図ります。また他大学・関係研究機関・高等学校教員等にも積極的に情報を発信することにより、本学部への理解を深めていただくことを期待しています。

#### ⑤ 大学院への進学支援

前身の工学部生物工学科時代の指導を踏襲し、さらに新研究科の設置を見据え、初年次から学生に対して質の高い専門教育を行い、将来の大学院進学を視野に入れた学修意欲の向上に努めています。

2013(平成25)年度に引き続き「バイオフィォーラム（講演会）」を年間8回開催しました。このバイオフィォーラムでは、毎回関連分野で活躍する研究者を招き、最先端の研究成果について講演していただきます。この取り組みは、学生にとっては最先端の知識に触れる絶好の機会となり、単なる知識の修得だけではなく、学修・研究意欲、さらには大学院への進学意欲の向上につながり、また教員の研究活動の質的向上にも役立っています。

#### ○ バイオフィォーラム開催一覧

開催回	講演者	テーマ	開催日	参加者数
第1回	鷺谷 いづみ氏 (東京大学大学院農学生命科学研究科 教授)	「サクラソウとマルハナバチの保全生態学」	6月19日	44名
第2回	萩原 克郎氏 (酪農学園大学獣医学群 教授)	家畜におけるボルナ病の疫学	6月27日	55名
第3回	Dr. Ron Kopito (Stanford University,USA)	Triage in the ER: Managing protein quality control decisions in the early secretory pathway	9月16日	30名
第4回	Prof. Chris Meisinger (Freiburg University,Germany)	Mitochondrial protein import: from proteomics to functional	10月17日	35名
第5回	吉田 秀郎氏 (兵庫県立大学大学院生命理学研究科 生体物質化学II講座 教授)	小胞体ストレス応答とゴルジ体ストレス応答	11月21日	45名
第6回	矢野 健太郎氏 (明治大学 農学部 准教授)	有用植物遺伝資源の高度利用化に向けたシステムズ・バイオロジーの確立	12月11日	70名
第7回	種子野 章氏 (ワクチノーバ株式会社代表取締役社長 獣医学博士)	動物ワクチン世界の将来	2月4日	30名
第8回	田中 雅嗣氏 (東京都健康長寿医療センター研究所 研究部長)	百寿者ゲノム多型研究と自分ひとりの代謝研究	2月23日	25名

## (16) フレキシブルカリキュラムの充実

本学では、建学の精神と一拠点総合大学という特色を生かし、学生が専攻する専門分野を問わず、学部の枠を越えて主体的に他の学部の専門教育科目を履修できる仕組みを「融合教育（フレキシブルカリキュラム）」として全学的に展開しています。

カリキュラムの特徴は、「質の高い学び」につながる体系的なプログラムにあります。具体的には、複数分野の専門教育を有機的かつ体系的に組み合わせた『学部融合プログラム』（司法外国語プログラム、知財エキスパートプログラム、人事・労務プログラム、環境人材プログラム、会計・税務プログラム）、達成目標と明確なテーマに基づいて、体系的かつ段階的に組み立てられた『テーマプログラム』（外国語ステップアップ

プログラム)をこれまで提供し、学生の興味・知識の獲得に向けた幅広い学びを展開しています。

2014(平成26)年度は、新規プログラムとして「多文化共生の地域づくりプログラム」を開設し、「司法外国語プログラム」においても、中国語コースに加えて韓国語コースを追加しました。

学部の専門教育を融合させ、複眼的思考を養成するために、多くのプログラムでは、学外機関と連携しゲストスピーカーによる講演やインターンシップ、フィールドワークを導入し、実践的な学びの獲得につながっていることも、特徴として挙げられます。

これらの学びにより、学生は、長期的な視野に立っての将来設計を計画し、卒業後の進路においても実践していくことにつながっています。

また、上記プログラムとは別に、融合教育(フレキシブルカリキュラム)を学ぶにあたって、学生に複眼的思考の重要性を伝え、多様な学生たちの興味を「幅広い学び」へとつなげることを目的に『複眼的思考・融合教育入門』を全学共通教育科目として開講しています。

2014(平成26)年度のゲスト講師には、慶応義塾大学教授中村伊知哉氏、本学卒業生でロシア文学者の上田洋子氏、本学総合生命科学部客員教授で歌人の永田和宏氏など多様な分野から7名の識者を招聘しました。この科目は学生自身が社会との関わりの中で自分自身の思考を深める機会となり、また、身近な課題を多面的に考える機会ともなりました。

### ○ プログラム登録者数

(2015(平成27)年3月現在)

プログラム名	1年次	2年次	3年次	4年次	合計
司法外国語	34	31	21	28	114
知財エキスパート	3	15	10	19	47
人事・労務	7	29	42	63	141
環境人材	4	3	6	3	16
会計・税務	7	11	23		41
多文化共生	51				51
外国語ステップアップ		37	26	56	119
合計	106	126	128	169	529

## (17) 教職協働による履修計画相談運用のための組織体制の再構築

グローバル人材の育成を進めていくためにも、大学教育の質保証のための制度構築が重要になってきています。特に、国際的な展開を意識した教育の質保証は急務であり、本学においても学士課程教育の充実に向けて、卒業する学生に対して「質」の保証ができるよう3つのポリシーを策定し、その具現化に向けて教育目標の明確化、カリキュラムの充実、シラバス<sup>※1</sup>の改善、成績評価の厳正化等について、全学的に取り組んでいます。

“教育の質保証”を担保するためには、学生一人一人の学びの質を高めていく必要があります。学びの質を高めるためには、学生が主体的に自ら所属する学部のカリキュラム・ポリシー<sup>※2</sup>を理解したうえで、履修登録を行い、学びを深めていくことが重要です。学生にカリキュラムに関する十分な知識と学びの体系を理解させ、段階的な学びを獲得させていくためには、教員が主体となって「履修計画相談」ができる体制を構築する必要がありました。

この施策を実現するために、これまで、教学センター修学支援担当が行ってきた履修相談機能を、2014(平成26)年度から、学生と最も距離が近い、学部教員・職員を中心とした、「履修計画相談」として再構築しました。具体的には、既に、各学部で実施している、初年次ゼミ等の担任制に近い少人数の科目においてスタートしています。また、前学期での学びを振り返り、次学期の履修計画をどう修正していくかという学生の悩みに応えるために、成績発表の時期を早め、在学生ガイダンスまでの間に学部教員・職員による「履修相談」の期間を設けました。

メンタル面など、何らかの問題を抱えた、特別な配慮が必要な学生の修学支援については、引き続き、教学センター修学支援担当が主体となりながら、学部教員・職員、学生相談室、ボランティアセンター等の関連部署との連携を、これまで以上に強化しました。

※1 シラバス

学部、学科について教育目標、教育方法、事前・事後学習等を明示し、開講科目の授業内容について詳細に記載したもの。

※2 3つのポリシー(方針)

中央教育審議会答申「我が国の高等教育の将来像」(2005(平成17)年1月)および「学士課程教育の構築に向けて」(2008(平成20)年12月)で提唱されたもので、①アドミッション・ポリシー(入学受入方針)、②カリキュラム・ポリシー(教育課程編成・実施方針)、③ディプロマ・ポリシー(学位授与方針)を意味します。



## (18) 共通教育推進機構における取り組み

共通教育推進機構は、人材育成において不可欠な素養を学部の枠を越えて全学的な見地から涵養することを担っています。そのために、人間科学教育科目、言語教育科目、体育教育科目、教職課程に関わる科目、およびキャリア形成支援教育科目を開講し、カリキュラムの編成・企画・運営を行っています。2014(平成26)年度については、とりわけ①実施2年目に入る必修英語教育カリキュラムの円滑な運営、②言語教育カリキュラムの見直し、③2014(平成26)年度からの展開科目の一新によって体系化を実現する人間科学教育カリキュラムのより一層の内容改善、④2013(平成25)年度から本格化した、教職に就いている卒業生とのネットワークの構築と改善、教職カリキュラムの充実、⑤文部科学省によって採択された各種の補助事業の円滑な推進と補助終了後の事業展開の策定、⑥これまでキャリア教育で培ってきた産学連携によるコーオプ教育<sup>※</sup>のさらなる積極的導入の6点を事業計画に掲げ取り組みました。

※ コーオプ教育 (Cooperative Education)

キャリア形成を含む人材育成の手法の1つで、長期や複数回のインターンシップを取り入れた教育プログラムです。教育機関と企業が協同で、プログラム内容や指導方法を開発・実施するのが特徴です。

## (19) 全学共通教育カリキュラム改革の推進

### ① 実施2年目に入る必修英語教育カリキュラムの円滑な運営

学生数10,000人を超える規模の総合大学で、全学生を対象にした共通教育で1クラス20名という少人数教育を実現した画期的な必修英語カリキュラムは、導入2年目を迎えました。学年進行に伴い2年次生分のクラスが増加しましたが、少人数クラス(20名)を担保するために必要となる講師陣を増員し円滑な運営に努めました。必修英語カリキュラムでは、入学時にTOEIC Bridge<sup>®</sup>\*1を受験し、英語力に合わせたクラス編成を行います。また1年次末にはTOEIC<sup>®</sup>IPテスト<sup>\*\*2</sup>を受験し、さらに2年次末にもTOEIC<sup>®</sup>IPテストを受験します。これにより、自身の英語力がどのレベルで、どこに目標をおいて学修するのが明確になります。

この必修英語カリキュラム学修者の入学時と1年経過後のスコアを上級、中級、初級、基礎レベル別に分布を比較すると、上級レベルが5.5ポイント上昇、中級レベルが16.4ポイント上昇し、初級、基礎レベルはその分減少しました。この英語必修プログラムでは、TOEIC<sup>®</sup>に対応する科目とコミュニケーション力に対応する科目を並行して学修するプログラムで、英語運用能力の向上を図っています。

※1 TOEIC Bridge<sup>®</sup> (トイーックブリッジ)

TOEIC<sup>®</sup>はTest of English for International Communicationの略称で、英語によるコミュニケーション能力を幅広く評価する世界共通のテストです。TOEIC Bridge<sup>®</sup>は、基礎的なコミュニケーション英語能力を評価するための世界共通のテストで、可否ではなく20~180点のスコアで評価されます。

※2 TOEIC<sup>®</sup>IPテスト

TOEIC<sup>®</sup>の団体特別受験制度のことで、可否ではなく10~990点のスコアで評価されます。

### ② 言語教育カリキュラムの見直し

言語教育カリキュラムでは、9言語のカリキュラムで構成しており、教育効果、専門教育科目との連携などを踏まえ見直しを予定していましたが、新学科設置に伴う申請科目の選定に影響が出る可能性があることから、2014(平成26)年度は見直しの検討を見送りました。

### ③ 人間科学教育カリキュラムの充実

人間科学教育カリキュラムは、2013(平成25)年度から「人文科学」「社会科学」「自然科学」「総合」の4つの領域を配置し、「人文・社会・自然」の3領域にはそれぞれに「基本科目」「展開科目」を設けました。2014(平成26)年度は、「基本科目」の授業内容と「展開科目」との関連性の観点から、より体系的に学べるようにしました。具体的には、開講科目を精査するとともに再配置を行い、「展開科目」に配置する科目は、「基本科目」の学問分野の基礎を知るため設定されていることから「～入門」という科目名に統一しました。

また、共通教育科目に設けていた履修者数の上限を1クラス600名から300名に引き下げ、大規模クラスにおいて教員の目が行き届かないなどの弊害の改善を図りました。効果として学期末に学生を対象に実施する授業アンケートにおいて、前年度と比較して講義への満足度が向上するという結果となりました。しかしながら、履修登録の際、抽選で第2希望でも履修できない学生も出ており、学生のモチベーション低下につながらないような対策に今後取り組みます。

## (20) 教職課程の充実

### ① 教職履修学生支援の充実

本学では2014(平成26)年度時点で、教職課程は8学部19学科、大学院7研究科10専攻、大学院(通信教育課程)1研究科1専攻で教職課程を履修できるようになりました。

教職課程を履修する学生のために、教員採用試験を受験するための資料集の年次編集や受験する自治体や校種に応じた新たな情報提供、個別指導、さらに過去問等の解説など細やかな教員採用試験対策を実施しました。

#### ○ 学部で取得できる教員免許状

学 部	学 科	中学校教諭 一種免許状	高等学校教諭 一種免許状
経済学部	経済学科	社会	地理歴史・公民・商業
経営学部	経営学科	社会	地理歴史・公民・商業
	ソーシャル・マネジメント学科	社会	地理歴史・公民
	会計ファイナンス学科	社会	公民・商業
法学部	法律学科	社会	地理歴史・公民
	法政策学科	社会	地理歴史・公民
外国語学部	●英語学科	英語	英語
	●ヨーロッパ言語学科	英語・ドイツ語・フランス語	英語・ドイツ語・フランス語
	●アジア言語学科	英語・中国語	英語・中国語
	●国際関係学科	英語	英語
文化学部	国際文化学科	英語	英語
理学部	数理科学科	数学	数学・情報
	物理科学科	数学・理科	数学・理科
コンピュータ 理工学部	コンピュータサイエンス学科	—	情報
	ネットワークメディア学科	—	情報
	インテリジェントシステム学科	—	情報
総合生命科学部	生命システム学科	理科	理科
	生命資源環境学科	理科	理科
	動物生命医科学科	理科	理科

●は2014(平成26)年度から教員免許状が取得可能になりました。

#### ○ 大学院研究科で取得できる教員免許状

研究科	専攻	中学校教諭 専修免許状	高等学校教諭 専修免許状
経済学研究科	経済学専攻	社会	地理歴史・公民
マネジメント研究科	マネジメント専攻	—	商業
法学研究科	法律学専攻	社会	地理歴史・公民
	法政策学専攻	社会	公民
外国語学研究科	英米語学専攻	英語	英語
	中国語学専攻	中国語	中国語
理学研究科	数学専攻	数学	数学
	物理学専攻	理科	理科
先端情報学研究科	先端情報学専攻	—	情報
生命科学研究科	●生命科学専攻	理科	理科
経済学研究科 (通信教育課程)	経済学専攻	社会	公民

●は2014(平成26)年度から教員免許状が取得可能となりました。

## ② 卒業生教員との交流促進

教職および教育行政職に就いている本学卒業生との交流を深めるために2013(平成25)年度に創刊した「教職課程ニュースレター」の第2号を発行しました。第2号では、教職課程運営委員会委員も執筆し、本学の教職課程の様子を伝えるとともに、卒業生の新任教員に加え、第一線で活躍されている現職教員にも執筆いただき、相互のネットワークが広がるように工夫しました。結果、卒業生の現職校長から積極的な情報提供をいただくことができました。

また、卒業生と教職課程履修者(在学学生)との交流の場として、「第2回教職フォーラム」を開催し、講演、卒業生からの学校現場の状況報告、座談会の3部構成で実施しました。

参加状況は、266名と昨年(2013(平成25)年度191名)と比較し増加しました。今回のフォーラムでは、学校現場の最重要課題となっている「いじめ問題」をテーマに実施したことで、学生たちの関心も高く、積極的に質問が出るなど、卒業生との交流のみならず、学生の教職に関する意識の高揚につながりました。



「第2回教職フォーラム」に積極的に参加する学生たち

## ③ 教員免許状更新講習の開講

教員養成を担う総合大学としての社会的責任を担うため、教員免許状更新講習を2014(平成26)年度は開催時期を見直し、中・高等学校が夏休みとなる時期に設定し、選択領域6講座の募集を行いました。結果としては、最少催行人数に満たない講座が4講座あり、2講座の開講となりました。この結果を受け、2015(平成27)年度は、より受講生にとって交通の利便性が高い「むすびわざ館」での開催を計画しています。

## ④ 教職研究紀要(10周年記念号)の発刊

2014(平成26)年度発刊した教職研究紀要は、従来から掲載している研究論文や研究ノートに加え、第2回教職フォーラムで講演内容の一部抜粋を掲載しました。内容については、京都産業大学学術リポジトリ<sup>※</sup>にも掲載します。なお、京都産業大学学術リポジトリで2014(平成26)年5月から2015(平成27)年3月までの間、1号から9号の記事・論文のダウンロードされた件数は9,328件でした。

※ 京都産業大学学術リポジトリ

京都産業大学において作成された学術研究成果等を収集し、電子的形態で恒久的に蓄積・保存するためのインターネット上の保存庫。これらを学内外に無償で発信・提供することで、研究・教育活動の発展に寄与するとともに、社会貢献を果たします。

## ⑤ 教員採用試験対策講座の充実

教職課程履修者の公立学校教員採用受験者に向けた教員採用一次試験(一般教養・教職教養等)対策および近年比重が高まっている人物試験対策を行いました。

教員採用一次試験対策では、広範な一般教養を身に付ける必要があり、「教員採用試験対策講座」として、外部受験機関(東京アカデミー)に委託し実施しました。この講座には延べ59名が受講しました。

教職課程教育センターでは、教員採用試験対策資料集「教職研究」を作成・配付するとともに、人物試験対策としては、本学の実務家教員による人物試験対策講座(個人面接、集団面接、集団討論、場面指導、模擬授業)として、各自治体、受験する校種に応じたきめ細やかな指導を行い、延べ300名が受講しました。その他、論文指導も個別に実施しました。

その結果、2014(平成26)年度の新卒教員採用状況は、28名(公立学校専任6名、公立学校常勤講師16名、私立学校常勤講師4名、公立学校非常勤講師2名)となりました。

# (21) キャリア形成支援教育のさらなる発展

## ① 各種採択補助事業の推進と終了後の事業展開策定

### ア. 大学間連携共同教育推進事業

(採択期間：2012(平成24)年度から2016(平成28)年度)

産学協働教育による主体的学修の確立と中核的・中堅職業人の育成を目指した事業で、3年目を迎えた2014(平成26)年度は、連携する新潟大学、成城大学、福岡工業大学とともに、継続的な学生・職員の



交流や、インターンシップを実施するにあたり、企業、学生、大学の調整を行う専門人材育成に向けた研修会を実施しました。また、産学、地域の横断的課題等について、具体的な実践を通して人材育成・活用の継続的な発展を目的に「産学協働人材育成コンソーシアム」を設立し、2015(平成27)年度からの本格活動に向けて協議を重ねています。

#### イ. 産業界ニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業 テーマA

(採択期間：2012(平成24)年度から2014(平成26)年度)

滋京奈地区の16大学と10の経済団体等が協力し、地域社会の発展を担う人材を育成するために、産業界ニーズを踏まえたカリキュラム改善やプログラム構築を通して、高等教育の質的向上を図ることを目的に取り組みました。補助期間の最終年度となる2014(平成26)年度は、2013(平成25)年度に続き、第2回の連携フォーラムを開催し、取組成果の発信を行うとともに、採択期間終了後、運営してきた4つの部会（インターンシップ部会、PBL<sup>\*1</sup>部会、カリキュラム部会、産学連携・実施推進部会）を2つの部会（インターンシップ部会、PBL部会）に集約し、これまで蓄積してきた成果を継承する計画を進めています。本学にとって、キャリア形成支援教育プログラムの体系化を図り、教育プログラムの改善や科目間での関係性を明らかにするとともに、PBL科目では他大学事例を踏まえたコンセプトの明確化、授業運営コンテンツの整備を図るなどの成果が得られました。

#### ウ. 産業界ニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業 テーマB

(採択期間：2014(平成26)年度から2015(平成27)年度)

2014(平成26)年度にインターンシップ等の取組拡大で採択された事業で、滋京奈地区の11大学が5つの経済団体等と協力し、各大学のインターンシップ受講生を10%増加させること等を目標値として取り組みをスタートさせました。テーマAで得た知見を生かしつつ、学生のインターンシップ参加への多様なきっかけ作り、産学連携人材育成システムの創出、インターンシップの拡充・発展に向けた担当者のスキルアップに取り組んでいます。2014(平成26)年度は低年次向けのインターンシッププログラムとして「社風発見インターンシップ（1・2年次対象）」を開発・実施しました。このプログラムでは、31社に各大学から合計72名（本学からは17名）の学生が実習に参加しました。

### ② コーオプ教育の本格的な取り組みの開始

本学のキャリア形成支援教育は、学内での「学び」と学外での「実践」を積み重ね、学びを深めていくサンドイッチ方式の体系をとっています。この学びと実践を積み重ねた体系を京都産業大学型のコーオプ教育として展開しています。2014(平成26)年度は、新たにキャリア形成支援教育科目と経済学部、経営学部、法学部の専門教育科目とを融合させた「むすびわざコーオププログラム」がスタートしました。受講した13名の学生は1年間、学内での日常の学修に加え、合宿、スピーチコンテスト、プレゼンテーション大会などをおして、目的・目標の設定方法、論理的コミュニケーションやITスキルの修得に励みました。3月に開催したインターンシップ学修計画プレゼンテーション大会では、参加企業の方々から、学生の成長に高い評価をいただきました。学生たちは2015(平成27)年4月から4か月間の長期有給のインターンシップに取り組みます。

### ③ 2015(平成27)年度の「世界産学連携教育協会（WACE：ウェイス<sup>\*2</sup>）第19回世界大会」の本学開催に向けて

産学連携教育を推進している「世界産学連携教育協会第19回世界大会」の本学開催に向けて、国内の企業、行政、大学、高等専門学校、高等学校の方々とともに、世界におけるコーオプ教育の動向や日本での実践事例、産学連携教育の可能性を含む今後の展望を共有し、それらの理解を深める場として、2014(平成26)年8月に本学むすびわざ館において「WACE 世界大会 in Kyotoプレ大会」を開催しました。プログラムは、基調講演、招待講演、Session 1（討論会）、Session 2（8つのテーマでの分科会）、Session 3（全体討論）で実施し、約300名の参加がありました。参加者からは「産学それぞれの分野で本質的な課題が認識できた」「すぐに使える情報が多数得られた」などの声が寄せられました。このプレ大会での経験を生かし、世界大会の運営準備、日本人向けのプログラム企画を進めています。



プレ大会で招待講演を行うWACA・CEOのポール・ストーンリー氏



#### ④ ファシリテーション<sup>※3</sup>を生かしたキャリア形成支援科目の運営支援

2008(平成20)年度に学生支援事業として採択以来、専門科目や課外活動、また本学附属高校との連携事業で、学内でファシリテーションの普及に取り組んできました。

それらの取り組みに加え、学生が自主的に参加、編成する「キャリア科目担当学生ファシリテータ」(2014(平成26)年度60名)は、キャリア形成支援科目でファシリテータとして活躍しています。キャリア形成支援教育科目で導入科目と位置付けている「自己発見と大学生活」(1年次生が2,175名受講)では、教職員とともに運営に携わり、80名~100名規模のクラスで、ファシリテータとしてグループ学習に貢献しました。受講生のアンケートから、74.8%の学生が学生ファシリテータのサポートで話し合いがスムーズに進んだと感じています。受講生のうち約500名が自分も学生ファシリテータをやりたいと、前向きに捉えています。学生ファシリテータ自身も毎回の授業で説明を重ねることで、プレゼンテーション能力が向上しています。また、活動を通して自分自身を客観視し、他者への配慮もできるようになったと実感しています。

#### ⑤ 課外講座のサポート強化

公務員講座、ファイナンシャル・プランナー講座、簿記検定など22講座45コースを開講しました。2013(平成25)年度から、外部専門業者に運営を委託し、多くの講座を学内で、特別価格にて受講できるメリットを学生に提供しています。各講座では、授業に関するアンケートや常駐するスタッフが各講座に目を配り、必要であれば改善するなどのきめ細やかな対応に努めています。また、相談ブースを設置し、受講生の悩みや授業に関する率直な意見を拾い上げる体制をとる等、改善を図った結果、学生の満足度もアンケートでは87.1%(前年度82.4%)となっています。

試験結果については、全国平均が公開されている試験においては、多くの講座が全国平均を上回っています。

検 定	受講生	全国平均
簿記検定 2 級	26.7%	26.2%
簿記検定 3 級 (春)	61.5%	48.0%
簿記検定 3 級 (秋)	63.6%	52.5%
ファイナンシャルプランナー 3 級	76.5%	77.9%
不動産 (宅建)	20.0%	17.5%
I T パスポート	50.0%	46.3%
色彩検定 2 級	93.7%	59.9%
国内旅行業務取扱管理者本試験	58.8%	28.1%
総合旅行業務取扱管理者本試験	33.3%	16.4%
秘書検定 (準 1 級)	33.3%	32.6%
秘書検定 (2 級)	64.5%	56.6%
貿易実務検定	61.5%	61.1%
通関士試験	11.1%	13.2%

#### ※1 PBL (Project Based Learning)

企業などから提供された課題に挑戦する実践志向型の課題解決を通して、大学の学業の成果を実社会で活用できる能力を育成していく学修方法。学生の協働性と自立性が高まる効果が期待できます。

#### ※2 WACE (世界産学連携教育協会：ウェイス)

WACEは、産学連携教育に携わる個人・学校・企業・政府・自治体等を支援し、その展開、拡大、ブランディングを行う唯一の国際機関です。WACEには、世界約50カ国、1,000以上の教育機関や企業が加盟しています。

#### ※3 ファシリテーション

ファシリテーションは「協働促進」と翻訳され、協働作業を促進させる技術を体系化したもので、誰かと一緒に働いた経験を持つ人であれば、誰もが日々使っているスキルのことです。このファシリテーションを行う人のことをファシリテータと言います。

## (22) ボランティア活動支援の推進

2014(平成26)年度は、今までの各種行事やプログラムの内容について見直しを行った結果、学内外の団体との関係性をより深めることができました。また、夏休みに実施している『ふるさとワークステイ』においては、プログラムを介して異なる地域同士が新たに交流を深め合う機会を提供することもできました。一方で、キャンパス内のピロティで行う『出張ボラセン』や学外団体の協力を得て行う『1日ボランティア体験』といった「ボランティアの最初の一步踏み出しを後押し」する行事も始めました。「正課における学び」については、ボランティアセンターとボランティア関連3科目担当者との間で情報共有する場を設け、学生が体系的にボランティアを学べるよう

に、学びを相互補完しあう体制を整えました。このように徐々にではありますが、着実に学生のボランティアに対する関心を高め、学びに資するとともに、地域とのつながりも強化を図っています。



「てくてく新大宮」\*で町の魅力を発見（町歩き企画）



「ふるさとワークステイ in ふくい」で東北からの移住者を支援（夏休み企画）

※ てくてく新大宮

地域の団体と本学ボランティアセンターとの協働により、新大宮商店街を歩いて商店街の方々から話を聞きワークショップを行うなど「町や商店街の魅力を発見」する企画。

## (23) 国際交流の拡充

2014(平成26)年度は、新たにスリランカ、中国、フランス、メキシコ、ロシア、台湾の他、ASEAN諸国の大学であるベトナムの3校およびインドネシアの1校と協定し、交流協定の拡充を図りました。これにより、国際交流協定校は、世界24カ国69大学・1研究所となりました。

学生の海外留学については、在学留学では、長期留学である交換留学・派遣留学・認定留学の合計134名（前年度129名）を送り出し、短期語学実習等の在学研修も含めると大学の海外留学プログラム全体では、620名の学生を海外に送り出しました。

2014(平成26)年度は、学生に対して広く異文化理解が深められる機会の提供を行うため、学内で留学生との交流が体験できるイベントを継続して開催するとともに、タイのチェンマイ大学において、現地での文化体験や企業訪問等での実習を取り入れた短期留学プログラムを新たに実施しました。また、留学環境整備の一環として、英語による授業科目や海外プログラム等の情報発信強化にも努めました。

一方、外国人留学生の受け入れについて、2014(平成26)年5月1日現在の外国人留学生の在籍者総数は198人（前年度210人）でした。内訳は、学位取得を伴う正規課程の留学生数は、学部生143人、大学院生18人の合計161人（前年度171人）、また、交換留学生等の非正規留学生は37人（前年度39人）となりました。国籍別割合を見ると、学位取得を伴う正規課程の留学生については、多い順に、中国147人（前年度154人）、タイ5人（前年度4人）、韓国4人（前年度6人）となりました。交換留学生等の非正規生については、中国、台湾等のアジア圏のほか、ドイツ、フランス、イタリア、アイスランド、フィンランド、ポーランド、アメリカ、カナダ等の欧米圏から毎年継続的に受け入れています。

2014(平成26)年度は、短期プログラム「短期日本語・日本文化集中講座（IJP）」を通じて例年よりも多くの協定校から留学生を受け入れ、中国、ポーランド、カナダ、台湾の4カ国から合計27人の留学生が約3週間のプログラムに参加し、本学学生との交流を深めました。

### ○ 協定校概略一覧（2015(平成27)年3月現在／24カ国69大学・1研究所）

記載順：地域ごと（国名・協定校アイウエオ順）

No.	地域	国名	協定校	協定締結日（初年度）
1	欧州 (中・東部)	ドイツ	グライフスヴァルト大学（*）（☆）	2009(平成21)年8月4日
2		ドイツ	ケルン大学（☆）	2005(平成17)年8月5日
3		ドイツ	パッサウ大学	1998(平成10)年10月1日
4		ドイツ	ライプチヒ大学（*）	2001(平成13)年10月25日
5		ドイツ	ルードヴィヒスハーフェン経済大学（*）（☆）	2003(平成25)年3月4日
6		フィンランド	ユヴァスキュラ大学（*）（☆）	2008(平成20)年2月29日
7		ポーランド	国立アダム ミツケヴィチ大学（*）（☆）	2009(平成21)年10月19日

No.	地域	国名	協定校	協定締結日（初年度）	
8	欧州（西部）	アイスランド	アイスランド大学（*）（☆）	2007(平成19)年1月9日	
9		イタリア	サレント大学（*）	2007(平成19)年8月9日	
10		イタリア	シエナ外国人大学（*）（☆）	2000(平成12)年5月30日	
11		イタリア	ペルージャ外国人大学（*）（☆）	2002(平成14)年1月30日	
12		英国	オックスフォード・ブルックス大学	2001(平成13)年3月28日	
13		英国	ケント大学（☆）	2007(平成19)年1月7日	
14		英国	リーズ大学（*）	2011(平成23)年11月24日	
15		スペイン	アルカラ大学	1998(平成10)年6月22日	
16		スペイン	サラマンカ大学	2010(平成22)年6月16日	
17		スペイン	バレンシア・ポリテクニク大学	2011(平成23)年12月22日	
18		スペイン	ラ・リオハ大学	2010(平成22)年7月15日	
19		フランス	アンジェ西部カトリック大学	2014(平成26)年7月7日	
20		フランス	ツールーズ第一キャピトル大学	2010(平成22)年4月14日	
21		フランス	ノルマンディ・ビジネススクール（*）（☆）	2006(平成18)年6月12日	
22		フランス	リヨンカトリック大学（ILCF）（*）	2002(平成14)年12月19日	
		フランス	リヨンカトリック大学（ESDES）（*）（☆）	2005(平成17)年4月28日	
23		ポルトガル	ポルト大学	2014(平成26)年1月22日	
24		欧州 （ロシア・ NIS諸国）	ロシア	国立プーシキン記念ロシア語大学（*）	2002(平成14)年9月24日
25		ロシア	サンクト・ペテルブルク国立大学	2014(平成26)年12月11日	
26		東アジア	台湾	国立台北教育大学	2015(平成27)年3月23日
27			台湾	輔仁大学（☆）	1967(昭和42)年11月2日
28			韓国	慶熙大学（*）	2005(平成17)年12月9日
29			韓国	建国大学校	2014(平成26)年3月13日
30	韓国		釜山大学校	2013(平成25)年3月11日	
31	韓国		梨花女子大学（*）	2004(平成16)年12月13日	
32	中国		華東師範大学	2014(平成26)年6月13日	
33	中国		上海社会科学院（研究所）	2012(平成24)年2月6日	
34	中国		蘇州大学（*）（☆）	1998(平成10)年6月30日	
35	中国		対外経済貿易大学（*）	2000(平成12)年1月18日	
36	中国		中国伝媒大学	2013(平成25)年10月25日	
37	中国		ハルビン師範大学（*）（☆）	2007(平成19)年5月11日	
38	中国		復旦大学	2004(平成16)年12月22日	
39	中国		北京科技大学（☆）	2010(平成22)年7月30日	
40	中国		香港中文大学（☆）	2006(平成18)年2月4日	
41	南西アジア		インド	ヴィドヤー・プラサーラク・マンダル大学	2011(平成23)年10月6日
42		スリランカ	コロンボ大学	2014(平成26)年5月8日	
43	東南アジア	インドネシア	ガジャマダ大学	2006(平成18)年2月4日	
44		インドネシア	国立バンドン工科大学	2014(平成26)年12月29日	
45		インドネシア	サナタ・ダルマ大学	2013(平成25)年8月2日	
46		インドネシア	パジャジャラン大学	2001(平成13)年3月28日	
47		タイ	カセサート大学	2013(平成25)年2月19日	
48		タイ	チェンマイ大学	2014(平成26)年2月24日	
49		タイ	パヤップ大学（*）（☆）	2011(平成23)年9月26日	
50		タイ	マヒドン大学	2011(平成23)年3月29日	
51		ベトナム	ダナン大学	2014(平成26)年8月5日	
52		ベトナム	フエ大学	2014(平成26)年8月4日	
53		ベトナム	ベトナム国家大学ハノイ人文社会科学大学	2012(平成24)年6月27日	
54		ベトナム	ホアセン大学	2014(平成26)年6月20日	

No.	地域	国名	協定校	協定締結日(初年度)
55	大洋州	オーストラリア	エディス・コーワン大学(*)	2006(平成18)年5月8日
56		オーストラリア	タスマニア大学	2011(平成21)年8月5日
57		オーストラリア	マッコリー大学	2012(平成24)年3月30日
58		ニュージーランド	クライストチャーチ・ポリテクニク工科大学	2011(平成23)年9月26日
59		ニュージーランド	マセイ大学(*)	1978(昭和53)年4月1日
60	北米	アメリカ	カリフォルニア大学リバーサイド校(*)	1999(平成11)年1月22日
61		アメリカ	サンディエゴ州立大学(*)	2006(平成18)年11月1日
62		アメリカ	ストーンブルック大学(*)	1998(平成10)年9月15日
63		アメリカ	ノースカロライナ大学グリーンズボロー校(*) (☆)	2008(平成20)年2月1日
64		アメリカ	ハワイ大学ヒロ校	2010(平成22)年9月17日
65		アメリカ	ミズーリ大学セントルイス校(マネジメント研究科共同学位)	2006(平成18)年2月11日
66		カナダ	アルゴマ大学(*)	2007(平成19)年4月23日
67	カナダ	トンプソンリバーズ大学	2007(平成19)年5月30日	
68	中米	メキシコ	グアナフアト大学	2014(平成26)年11月22日
69		メキシコ	メキシコ国立自治大学(*) (☆)	2003(平成15)年10月28日
70	南米	アルゼンチン	国立ラプラタ大学(*)	2008(平成20)年12月12日

(\*) …本年度、本学から交換留学生・派遣留学生を送り出した大学

(☆) …本年度、交換留学生を受け入れた大学

### ○ 海外プログラム参加者数

派遣年度	在学留学(長期)				在学研修(短期)								総計
	交換	派遣	認定	計	①短期語学実習	②海外インターンシップ	③海外フィールド・リサーチ	④英語教育海外フィールド・リサーチ	⑤〇〇語海外実習	⑥国際文化研修	⑦海外サイエンスキャンプ	計	
2010 (平成22)	37	37	58	132	147	12	96					255	387
2011 (平成23)	51	37	54	142	158	10	89					257	399
2012 (平成24)	42	42	59	143	170	9	81	12		22		294	437
2013 (平成25)	41	43	45	129	110	10	88			12		220	349
2014 (平成26)	28	37	69	134	108	11	78		258	10	21	486	620
5か年の計	199	196	285	680	693	52	432	12	258	44	21	1,512	2,192

### 在学研修(短期)プログラム名

- ① 短期語学実習
- ② 海外インターンシップ
- ③ 外国語学部国際関係学科専門教育科目「海外フィールド・リサーチ」
- ④ 外国語学研究科専門教育科目「英語教育海外フィールド・リサーチ」
- ⑤ 外国語学部専門教育科目「〇〇語海外実習」  
※英語・ドイツ語・フランス語・スペイン語・イタリア語・ロシア語・中国語・韓国語・インドネシア語で実施。  
外国語学部生以外も履修可。
- ⑥ 文化学部専門教育科目「国際文化研修」
- ⑦ 理学部、コンピュータ理工学部、総合生命科学部専門教育科目「海外サイエンスキャンプ」



## (24) 地域や高等学校との連携事業の推進

2014(平成26)年度の連携事業として、新たに三重県いなべ市および熊本県山鹿市と包括協定を締結しました。それぞれ環境保全、地域の活性化や人材育成を目的として連携を図り、教育・研究活動の他、社会貢献事業のさらなる充実に努めました。特に、いなべ市とは「グリーンツーリズムの推進」に向けた地域の拠点づくりに関する業務の一部を委託されるなど、本学といなべ市との共同にて地域の活性化における調査・研究を行い、その取り組みに関する報告を行いました。

また、大阪市立大阪ビジネスフロンティア高等学校との高大連携事業では、同校を研究校として、文部科学省の「高等学校等の新たな教育改革に向けた調査研究」における「多様な学習成果の評価手法に関する調査研究」事業の継続採択を2013(平成25)年度および2014(平成26)年度に受け(2015(平成27)年度も継続予定)、専門課程高等学校の3年間および大学経営学部の4年間、併せて高大7年間の学修の成果について、ポートフォリオ<sup>※1</sup>評価法やループリック<sup>※2</sup>などを使い、知識や暗記の再生の測定を数値的に把握するのではなく、思考力や判断力等を非数値的に把握することを目的とした新しい評価方法の開発を試みました。その成果の一部は「成果報告書」を作成して、全国の主な商業高校などに配布しました。

その他に、次世代を担う若者への理数教育の充実のため、京都市内の公立高校と連携し、化学、物理、生物、コンピュータ分野の講座を実施しました。

### ※1 ポートフォリオ

学生が、学修課程ならびに各種の学修成果を長期にわたって収集し、記録したもの。それらを必要に応じて系統的に選択し、学修過程を含めて到達度を評価し、次に取り組むべき課題をみつけてステップアップを図るという、学生自身の自己省察を可能とすることにより、自律的な学修をより深化させることを目的とします。

### ※2 ループリック

教育プログラム(授業等)において、学生を評価する際の基準の一つです。学生が何を学習するべきかを表す評価項目と、学生が現在到達している学習レベルを組み合わせて、マトリックス形式で整理したものを指します。

### ○2014(平成26)年度 新規連携協定一覧〔官学連携事業〕

協定先	協定件名
締結日	協定概要
いなべ市	三重県いなべ市と京都産業大学との連携協力に関する包括協定
2014(平成26)年8月27日	いなべ市の発展と地域人材の育成を図る包括協定
山鹿市	京都産業大学と熊本県山鹿市との連携協力に関する包括協定書
2014(平成26)年9月22日	山鹿市の発展と地域人材の育成を図る包括協定

### ○2014(平成26)年度 高等学校との連携事業実施一覧〔高大連携事業〕

学校名	受講生(受講者数)	講座(テーマ)名	実施日
京都市立 洛陽工業高校	1年生(17名)	レゴ・マインドストームを利用した プログラム作成とロボット製作	9月2日(火)
			9月9日(火)
			9月16日(火)
			10月7日(火)
			10月28日(火)
			11月11日(火)
			11月18日(火)
			11月25日(火)
			12月2日(火)
			1月13日(火)
			1月20日(火)
			2月3日(火)
			2月10日(火)
			2月24日(火)
3月3日(火)			
京都市立 紫野高校	2年生(10名)	実験で楽しむ物理の世界	7月19日(土)
	2年生(6名)	化学反応とタンパク質	
	2年生(18名)	遺伝子診断法の実際	

学校名	受講生(受講者数)	講座(テーマ)名	実施日
京都府立 北稜高校	2年生(18名)	光のはやさ測定 電子の電荷と質量を測る	12月6日(土)
	3年生(40名)	外国語学部の演習における授業体験	6月17日(火) 6月19日(木)
大阪市立 大阪ビジネス フロンティア高校	2年生(17名) 3年生(6名)	大学の学びについての研修	3月29日(日) 3月30日(月)

## (25) リカレント教育・生涯教育の実施

毎年、市民の方を対象に、本学の学術研究活動における「知的資源」を発信する社会貢献の場としての生涯学習講座を開催しています。2014(平成26)年度は、受講者増を図るため生涯学習講座の改革に着手し、統一テーマを設定するとともに、講座名称を変更しました。

具体的には、全体の名称を“生涯学習講座”から“むすびわざ講座”へ、“市民講座”を“公開コース”へ、“教養講座”を“教養コース”へ、“スポーツ教室”を“スポーツコース”へ、“異文化交流プログラム”を“異文化交流コース”へと変更しました。

2014(平成26)年度のむすびわざ講座は、本学が設置している学部、研究科における専門教育や研究の多様な視点から「グローバル」をテーマに開講するとともに、多くの方に受講していただきやすいように、これまで有料としていた教養コース(旧教養講座)の受講料を無料としました。これらの要因もあってか、総受講者数は459名(前年度比約20%増)となりました。

### ○ 2014(平成26)年度 生涯学習(むすびわざ講座)実施一覧

講座名	開催日	講師/テーマ	会場 受講料/受講者数
むすび わざ 講座	公開コース	9月6日(土) ① 山田 修司 教授(理学部) 「インターネットで活躍する数学の魔術」 ② 猪口 真大 准教授(経営学部) 「資本移動と金融危機—新興国経済への影響」	むすびわざ館ホール 無料 66名
	公開コース	10月11日(土) 今井 洋子 教授(外国語学部) 「漱石とアルゼンチンの作家コルタサルにおけるポーの影響—百年前からグローバルな文学の世界—」	むすびわざ館ホール 無料 28名
	公開コース	11月15日(土) 野々山 宏 教授(法務研究科) 「最近の消費者問題…「賢い消費者」とは?」	むすびわざ館ホール 無料 19名
	公開コース	12月6日(土) ① 後藤 富士男 教授(経済学部) 「北朝鮮経済の改革・開放」 ② 高桑 弘樹 教授(総合生命科学部) 「近年の高病原性鳥インフルエンザの発生について」	むすびわざ館ホール 無料 45名
	公開コース	1月10日(土) ① 志賀 浄邦 准教授(文化学部) 「[宗教大国]インド~現代インドにおける仏教ルネサンス~」 ② 新實 治男 教授(コンピュータ理工学部) 「コンピュータの高速化と並列処理について~スーパーコンピュータからパソコン/スマホまで~」	むすびわざ館 無料 40名
	公開コース	2月14日(土) 岩本 誠吾 教授(法学部) 「迫り来る「ロボット戦争」時代?」	むすびわざ館ホール 無料 68名
	教養コース	7月12日(土) 7月19日(土) 植村 和秀 教授(法学部) 「グローバル時代のナショナリズム」	むすびわざ館 無料 33名
	教養コース	10月18日(土) 10月25日(土) 木村 成介 准教授(総合生命科学部) 寺地 徹 教授(総合生命科学部) 「植物科学から見る環境問題と食料問題」	むすびわざ館 無料 26名

講座名	開催日	講師/テーマ	会場 受講料/受講者数
むすびわざ講座	教養コース	11月22日(土) 11月29日(土) 岸本 真 准教授(理学部) 山上 浩志 教授(理学部) 大森 隆 教授(理学部) 佐川 英夫 准教授(理学部) 「グローバル科学の広がり」	むすびわざ館 無料 24名
	スポーツコース	9月7日(日) 9月14日(日) 9月15日(月) 「馬術」 本学職員(馬術部OB・OG) 「馬の基礎知識, 手入れ, 乗馬について実地練習, 乗馬および下馬の練習」	総合グラウンド馬場 6,000円 10名
	スポーツコース	6月11日(水) 6月18日(水) 7月2日(水) 7月9日(水) 7月16日(水) 「ジョギング」 伊東 輝雄 教授(体育教育研究センター) 「グラウンドにてジョギングを行い, 走法の指導や健康的にジョギングを続ける注意点等を指導」	総合グラウンド 陸上競技場 3,000円 23名
	スポーツコース	9月24日(水) 10月1日(水) 10月15日(水) 10月29日(水) 11月12日(水) 「ジョギング」 伊東 輝雄 教授(体育教育研究センター) 「グラウンドにてジョギングを行い, 走法の指導や健康的にジョギングを続ける注意点等を指導」	総合グラウンド 陸上競技場 3,000円 21名
	スポーツコース	11月9日(日) 11月16日(日) 11月23日(日) 11月30日(日) 「卓球」 村上 博巳 教授(文化学部)	総合体育館 サブアリーナ 1,500円 6名
むすびわざ講座	スポーツコース	11月30日(日) 12月7日(日) 12月14日(日) 「バドミントン」 平井 悟 体育会バドミントン部監督	総合体育館 メインアリーナ 1,500円 14名
	異文化交流コース	7月9日(水) 7月23日(水) ザヴィロフスカ ロクサナ(外国語学研究科) 「ポーランドの観光, ようこそ!世界遺産の紹介」 ハク イナ(生命科学研究科) 「一日三食は何を食べていますか? ~中国の家庭の食卓~」	神山ホール 第2セミナー室 無料 21名 図書館ホール 無料 15名

## (26) 図書館サービスの充実

### ① レファレンスサービスの強化

図書館ホールや雄飛館に設置したラーニングコモンズなど、アクティブラーニング<sup>※1</sup>を支える学修環境を活用し、一層学修効果を高めるためには、人的な学修支援が必要です。

2014(平成26)年度も学生が学修に必要な資料や情報を効率的に活用できるよう、図書館ではレファレンスサービス<sup>※2</sup>を通して学修支援に取り組みました。また、あるテーマに関する資料や情報を探すための手順を簡潔にまとめた「パスファインダー」の作成を試作段階まで進めており、2015(平成27)年度に導入する予定です。

### ② 学修能力向上を支援するリテラシー教育の推進

図書館は情報リテラシー教育の一環として、図書館活用方法に関するガイダンスやセミナーを実施しています。学部新入生を対象にした利用教育では、蔵書の検索から書架で資料を見つけるところまで、図書の探し方にポイントを置き、実践的な内容で実施し、各学部から合わせて2,551名の参加がありました。また、ゼミクラス単位での文献探索ガイダンスでは、受講生の学修内容に応じた文献の探し方に加え、データベースの利用方法など、より専門的な情報の探し方を紹介し、合計で26クラス356名の参加がありました。

さらに、就職活動に励む学部3・4年次生を対象に、就職活動で必要となる有価証券報告書の読み方や企業情報収集方法などについて、専門講師を招き、企業情報データベースの活用について解説し、82名の参加がありました。

また、2013(平成25)年度から実施している「文章力up実践講座」の内容を見直し、レポート・論文の書き方に特化した講座としました。受講の際はレポートの提出を事前課題とし、講座内で添削指導を行いました。アンケートでは93%の受講生から「良かった」との回答を得られ、学生のニーズに合致した内容であったものと考えています。

他にも、2014(平成26)年10月から運用を開始した「むすびわざサーチ」の使い方講習会や外国人留学生向けの利用案内、新入大学院生向けのガイダンス、教員採用試験対策講座受講生対象のガイダンス、教職員対象のガイダンスなど、テーマ・対象者に合わせた利用指導を行いました。



就活生対象「就活で使える！データベース(eol)セミナー」

### ③ ディスカバリーサービス「むすびわざサーチ」の導入

利用者が必要とする情報を、本学図書館蔵書、データベース、電子ジャーナル、eBookなどの多様な媒体の学術情報の中から、利用者自身が探し出すことのできるツールとして、2014(平成26)年10月にディスカバリーサービス<sup>※3</sup>「むすびわざサーチ」を導入しました。

ログイン数は、導入当初の利用促進を目的とした講習会・体験会の効果により、開始月が最も多くなっていますが、電子化された資料の本文を実際に閲覧した回数はレポート試験時期の12月に最も多い傾向がみられ、「むすびわざサーチ」が学生の学修支援に一定の役割を果たしているものと考えています。

このサービスのさらなる活用により、より多くの学生が学修に必要なかつ適切な学術情報を探し出すことができるようになります。学修環境の向上を目指し、今後、一層の利用促進を図ります。

#### ○ 「むすびわざサーチ」利用状況(延べ件数)

年 月	2014(平成26)年			2015(平成27)年			合計
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
ログイン数	3,163件	2,552件	2,297件	2,184件	1,096件	537件	11,829件
閲覧回数	421件	285件	471件	286件	129件	59件	1,651件

### ④ 学生による図書館サポートチーム「ビブリア」の活動

学生の読書活動を促進するため、学生の視点でメンバーが個々に選んだ「お薦め本」のポップによる紹介を中心に活動を行いました。毎月チーム内での意見交換によりテーマを決め、メンバー皆が楽しみながら取り組みました。ポップで紹介した図書はすぐに貸し出されており、一定の効果が認められました。また、学生が同様に図書館運営のサポート活動を行っている他大学を11月に訪問、その活発な活動に刺激を受けた結果、新規企画の立ち上げなど、学生自身が意欲的に活動の活発化に取り組んでいます。



- ※1 アクティブラーニング  
学生の能動的な学習（教室内でのグループ・ディスカッション、ディベート、グループ・ワーク等）を取り入れた教授・学習法の総称です。事前学習、事後学習が重要となります。
- ※2 レファレンスサービス  
研究や学習を進めるために必要となる情報を求めに応じて、提供するサービスです。
- ※3 ディスカバリーサービス  
図書館が提供するさまざまな情報源を、Googleのように単一のシステムで簡易に検索できるサービスです。

## (27) 神山天文台における取り組み

### ① 天文学研究の推進

神山天文台では本学のフラッグシップにふさわしい研究拠点として世界トップレベルの成果を挙げることを目標とし、近赤外線高分散分光器<sup>※1</sup>の開発およびこれを用いた観測的研究を中心に、補償光学装置<sup>※2</sup>など各種の天体観測装置の開発・観測研究を並行して行っています。近赤外線高分散分光器の開発および観測については、2013(平成25)年度に東京大学大学院との間で研究協力に関する協定を結び、学生とスタッフが一体となって推進してまいりました。近赤外線高分散分光器は、既に波長分解能<sup>※3</sup>3万という現時点での世界最高レベルの性能を達成し、2014(平成26)年度は各種天体の観測を開始しています。現在、さらに3倍以上の性能向上となる波長分解能10万の実現にむけて、開発を進めています。また、現在までの近赤外線高分散分光器による観測を元に、宇宙空間に存在する非常に複雑な分子を発見し、米国天文学会論文雑誌Astrophysical Journalに論文として掲載されています。このように、同装置を用いて神山天文台から世界トップレベルの研究成果を発信し始めています。その他の研究成果についても、日本天文学会などで初期成果を報告しています。こうした赤外線高分散分光学研究の推進が外部からも高く評価されており、「赤外線高分散分光天文学研究拠点の形成」プロジェクトが文部科学省・私立大学戦略的研究基盤形成支援事業に採択されました（2014(平成26)年度から2018(平成30)年度までの5年間）。

その他、国際的にも高い評価を受けて米国天文学会論文誌速報 Astrophysical Journal Lettersに論文が出版された「新星における世界初のC<sub>2</sub>分子およびCN分子の発見」や「アイソン彗星における世界初の<sup>15</sup>NH<sub>2</sub>の検出成功」など、常に学生の教育と研究とが一体となって、本学の学生たちが世界トップレベルの研究成果を挙げています。また、河北秀世神山天文台長が彗星の観測的研究で日本地球惑星科学連合より2014(平成26)年度・地球惑星科学振興西田賞を受賞するなど、神山天文台の研究のアクティビティが国内外から高く評価されています。

- ※1 近赤外線高分散分光器  
天体から届く光について、人間の目には見えない赤外線を虹に分けて分析するための装置。
- ※2 補償光学装置  
地上で観測した場合、地球の大気によって星の像がボケてしまう現象を補正し、極めてシャープな星像を実現するための装置。
- ※3 波長分解能  
光を虹に分ける際に、何色相当にまで分けることができるかを示す数値。波長分解能3万では、ほぼ3万色に分けることができます。

### ② 特色ある大学・大学院教育

神山天文台ではスタッフと学生とが一体となって、研究と教育の融合をはかりながら、人材育成という観点を念頭に各種の活動を行っています。神山天文台開設当初から本学理学部物理科学科および大学院理学研究科の授業の支援を行っており、2014(平成26)年度も多くが神山天文台の各種設備を利用した開発・観測研究を行いました。特に、神山天文台の特色である「独自装置の開発・研究」というモノづくりが中核を成すプロジェクトに学生が参加することで、世界最先端の技術や研究手法を学ぶことができるよう配慮しています。特に大学院教育という観点では、2014(平成26)年度には2名の学生が神山天文台における研究で博士の学位を取得し、研究者の道を歩んでいます。このように最先端の研究と密接に関連した教育を実践しています。

また、大学と社会との接点として、企業の方と学生との協働の場を提供し、技術修得・就業力の向上という観点から技術講習会を開催し、さらに、各種研究機関・天文台で働くためにどのような技術が求められているのかといったことを、現場の方をお招きして学生に紹介する場を設けてきました。学生の科学コミュニケーション能力の修得という観点でも、神山天文台における公開活動での実践を通じて教育を行っており、神山天文台開設以来、数名の学生が科学館や公開天文台への就職を果たしています。

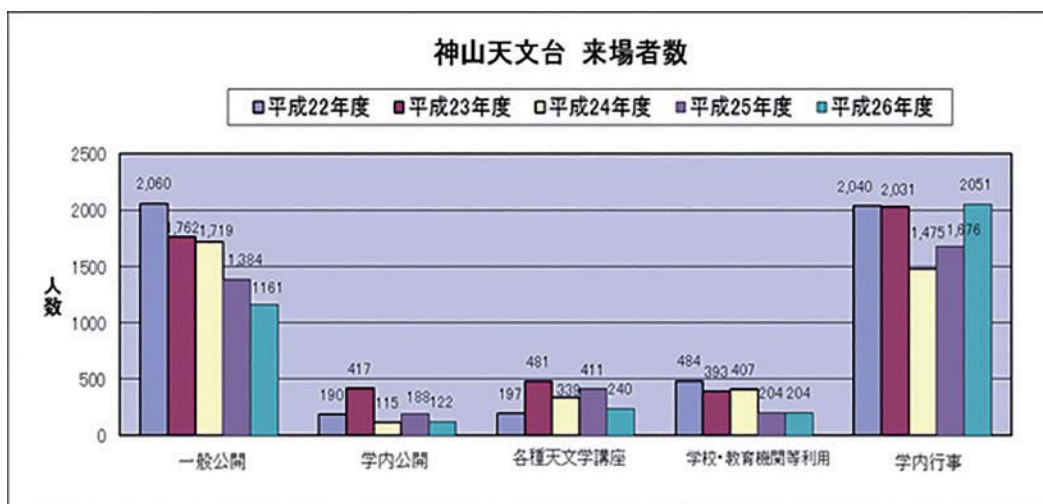
### ③ 公開事業を通じた社会貢献

神山天文台は、2010(平成22)年度の運用開始から5年目を迎え、研究者や学生に研究・教育の場を提供するとともに、広く地域の方にも開放し、宇宙に触れる機会を身近に提供してきました。毎週土曜日の天体観望会をはじめ、各種天文学講座、大学行事等における一般の方への公開を実施し、天文台のある大学として、地域に浸透するようになりました。

2014(平成26)年度は、2013(平成25)年度と同様に一般観望会や各種天文学講座をベースにさまざまな公開活動を行いました。2013(平成25)年度までの天文学入門講座は本学の授業科目となりキャンパスプラザ京都にて、より高度でアカデミックな天文学の知識を学んでいただけるようにしました。6月から9月には新たに神山天文台内で星景写真展を開催し、来場者に星と風景が一体となった写真を楽しんでいただきました。さらに7月から9月に京都文化博物館で開催された宇宙兄弟展では、神山天文台での研究活動等を紹介するパネル展示等を行うなど、神山天文台をより身近に感じていただけるよう活動をしてきました。

また神山天文台で活動する学生チームには天文学に関する知識から人との接し方等の能力を伸ばすために、神山天文台のスタッフによるコミュニケーション講座を実施するなど、各種公開活動で今まで以上に活躍できるような体制を整えました。

公開区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成26(2014)年度 実施状況(内容・回数等)
一般公開(施設見学, 天体観望会, 3D映像上映会)	2,060	1,762	1,719	1,384	1,161	土曜日実施(年間29日), 皆既月食観望会(10月)
天文台講座	120	188				実施せず
天文学講座		260	303	347	148	年間4回実施
特別講演会	77	33	36	64	92	年間2回実施(7月七夕講演会, 12月クリスマス講演会)
ひらめき☆ときめきサイエンス(日本学術振興会との共催)	77	30				実施せず
学校・教育機関等利用(小・中・高校等)	484	383	407	204	204	中学校3校, 高校4校
オープンキャンパス	960	787	592	510	963	年間6回実施(6月, 8月(3回), 9月, 3月)
サタデージャンボリー	547	466	213	316	273	年間1回実施(10月)
京都産業大学DAY	116	156	224	179	217	年間1回実施(6月)
学内観望会(本学学生・教職員向け3D上映会, 天体観望会)	190	417	115	188	122	年間2回実施(4月, 12月)
神山祭	232	557	284	534	509	神山祭期間中実施(3回)
その他(入学式, 卒業式等特別公開他)	185	65	162	137	89	入学式特別公開(2回), 卒業式特別公開(2回)
合計	5,048	5,114	4,055	3,863	3,778	



## (28) 「知」の発信拠点としての「むすびわざ館」の活用

2012年(平成24)年に、本学の「知」の発信拠点として壬生校地に開設した「むすびわざ館」では、研究会や学会、生涯学習に寄与する各種講座やシンポジウム等を開催し、多くの方に利用いただきました。「知」の

発信拠点のみならず、地域社会に貢献する役割として、災害時における下京区災害ボランティアセンターの拠点として協定を締結しました。

また、併設しているギャラリーでは、「京都産業大学開学から10年のあゆみ」を常設しています。2014(平成26)年度は、企画展として「賀茂祭 ―受け継がれる神事―」、「1925(大正14)年5月23日 北但大震災」、「平安京の文字」、「京都の伝統・番匠と鉦始め」を開催するとともに、それぞれの展示のテーマに基づいた講演会も開催し、多くの市民の方に来場いただきました。

2015(平成27)年3月には、ギャラリーが京都府より博物館相当施設として指定されました。

(※ 2014(平成26)年度入館者および講演会聴講者数 3,496名)

○ 2014(平成26)年度 展示および講演会 来場者数

内 容		展示期間	入場者数
展 示	第7回企画展「賀茂祭 ―受け継がれる神事―」	4月14日～5月15日	529名
	特別展「1925(大正14)年5月23日北但大震災」	5月23日～6月30日	538名
	三館合同展「平安京の文字 ―掘り出された歴史―」	9月23日～11月15日	1,099名
	ミニ企画展「屏風展 ―学生実習による―」	12月8日～12月20日	107名
	第8回企画展「京都の伝統・番匠と鉦始め」	1月26日～3月7日 ※2015年	475名
合 計			2,748名
内 容		開催日	入場者数
講 演 会	「上賀茂の社家と年中行事」	4月26日	105名
	「地震考古学への招待 ―遺跡で探る京都の地震史」	6月28日	108名
	京都魚山声明研究会「第3回天台声明の調べ」	9月29日	272名
	「平安京の文字」	10月19日	125名
	「番匠儀式・鉦始め」	3月9日 ※2015年	138名
合 計			748名



## 〔2〕研究活動

### (1) 第3次総合研究支援制度の実施と研究費の適正執行

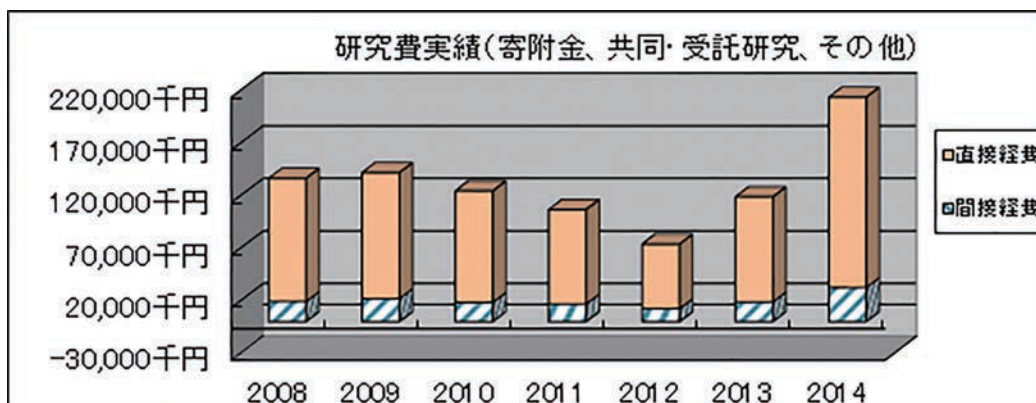
本学の研究基盤の強化と研究活動の活性化を目的として、2007(平成19)年度から開始した総合研究支援制度は、2013(平成25)年度から第3期を迎え、新たに2つの研究支援プログラムを実施しています。1つは、「新規研究課題挑戦支援プログラム」として、科学研究費補助事業などに申請したものの、惜しくも採択に至らなかった研究課題について支援し、翌年度の申請に向けた準備研究を支援しています。2014(平成26)年度は、12研究課題を支援しました。もう1つは「共同研究推進支援プログラム(Ⅰ)・(Ⅱ)」として、日本学術振興会特別研究員制度に応募した若手研究者や外部資金に採択されている若手研究者を対象として、本学独自に博士研究員として迎え入れ、本学研究者との共同研究を実施するとともに、若手研究者の育成(キャリア・パス)を支援しています。2014(平成26)年度は人文科学領域で新たに1名の博士研究員を受け入れ、本プログラムの支援対象も、人文・社会科学系領域に広がりが出てきました。

### (2) 産官学連携の推進と知的資源の社会還元

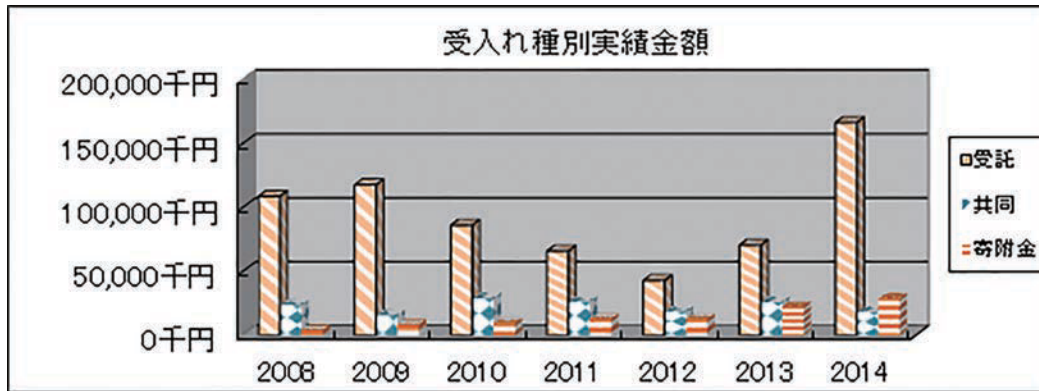
本学で行う研究活動を広く社会に発信し、また、本学の研究成果や研究シーズをもとに産学連携による新技術の創出と地域社会への還元を目的に活動を進めています。研究成果や研究シーズの発信としては、本学の研究活動を紹介する冊子「研究・技術シーズ集」を作成し、ホームページで掲載するほか、各種団体が主催する技術展示会などで配布してきました。この「研究・技術シーズ集」も2009(平成21)年度には94研究課題の紹介でしたが、2014(平成26)年度は、132研究課題を紹介しています。技術展示会や情報交換会等には、関西圏を活動基盤としながらも、関東圏においても特許情報などを中心とした新技術の紹介をし、企業等に対して新たな商品開発に向けた技術紹介をするとともに、共同研究に向けた意見交換を行うなど、所期の目的を達成しています。その他、一般社会への還元という視点においては、「作物改良の過去、現在、そして未来へ～交雑育種から遺伝子組換えまで～」、「細胞の活力、老化そして病気」とのテーマで、一般向けの公開シンポジウムを開催し、研究成果の一旦が社会生活にどのように生かされているかを解説しました。また、東京の日本科学未来館で開催された小中学生等を対象とした最先端科学技術成果発表会「サイエンスアゴラ2014」においても、電磁波パルスを利用した地震予知の実現に向けた研究など、最先端の科学技術を分かり易く説明し、科学技術への関心を喚起する活動を進めてきました。

一方、産学連携による共同研究や受託研究についても、積極的に実施し、基礎研究のみならず、応用研究さらには商品やサービスの開発につながる研究を行っています。2009(平成21)年には45課題(受入研究費総額144,551千円)であったものが、2014(平成26)年度には47課題(受入研究費総額213,249千円)となりました。国の大型研究費の採択が増えたことから、受入研究費額は2億円を突破し、過去最高の実績額となっており、産学連携活動が定着していることが伺えます。

これらの他、産学連携活動の成果の1つとして、研究成果の特許化および商品化にも積極的に取り組んでいます。特に、企業等との共同出願を前提として、より産業利用可能な特許を目指した取り組みをしています。2014(平成26)年度には企業との共同出願を2件、本学単独出願が2件、他大学との共同出願が1件となり、また、特許使用料についても、新たに1社(合計1件)から提供を受けることとなりました。







### (3) 研究所および研究センターの活性化

2013(平成25)年度に開設された社会安全・警察学研究所は、設立1周年記念シンポジウムにて、現代社会と少年非行対策をテーマに、海外の研究者を招き京都府警をはじめ、各地域の警察関係者の実務家と大学関係者などがともに討論する機会を設けるなど、地域安全についての政策課題の研究を行いながら、社会安全の実現のための実学的研究を進めてきました。

また、世界問題研究所でも、特に緊張が高まる東アジアにおける諸問題について、経済、文化、哲学など、あらゆる分野からの視点をもって、その解決に向けた研究活動を諸外国の研究者とともに進めてきました。

日本文化研究所では、日本文化を重点とする総合的な共同研究を推進するとともに、京都商工会議所と協力し、2006(平成18)年から京都・観光文化検定試験1級合格者を特別客員研究員として迎え、京都の活性化への貢献と京都文化研究を進めています。

その他、鳥インフルエンザ研究センターやミツバチ産業科学研究センターも、それぞれ京都府、大阪府などとの共同研究や共同事業を進め、地域社会との連携を念頭におきながら活動を行っています。植物ゲノム科学研究センターにおいては、国のプロジェクトの採択を受け、有用植物の開発に向けた研究を加速させ、また、構造生物学研究センターにおいてもタンパク機能の解析を進め、タンパク質の異変による疾病治療などにつながる成果を出しています。

#### ○ 各研究所の共同研究プロジェクト及び特定課題研究・新規挑戦課題研究プログラム課題一覧 2014(平成26)年度

研究所	研究課題名
世界問題研究所	日本の政治変容と国家目標
	ユーラシアの台頭と能動的外交
日本文化研究所	漢語・悉曇の日本における言語・芸術・思想への影響に関する研究
先端科学技術研究所	幹細胞ニッチの形成機構解明と血管再生療法への応用
鳥インフルエンザ研究センター	鳥インフルエンザおよび各種感染症の疫学的及び病原学的研究
ミツバチ産業科学研究センター	養蜂業・農業に貢献する新品種ミツバチの作出とハチミツの機能解析
植物ゲノム科学研究センター	核と細胞質のゲノム情報を活用した新しいバイオ技術の開発と作物育種への展開
総合学術研究所	異種サービス間における信頼性の高いユーザおよび情報検索コミュニケーション技術
	口語音声資料を用いた変調及び軽読と巻舌韻尾の発生メカニズムに関する形態音韻論研究
	新星の窒素同位体比で探る太陽系起源・銀河系化学進化
	中枢神経刺激型人工感覚デバイスの基礎研究—ロングライフタイム神経電極の開発
	多重ゼータ値の代数的性質の研究
	国際輸送セクターを考慮に入れた貿易および環境政策の経済学的考察
	近赤外線波長領域における彗星氷物質の高分散分光サーベイ
	近世村落社会における複合生業と村落的共同性
	企業ソーシャル・キャピタルに注目した企業統治研究の新展開
	高齢化時代と税制
教育・研究用医事法データベースの開発・構築プロジェクト	
植物ゲノム科学研究センター	タンパク質の生成と管理
社会安全・警察学研究所	子どもと安全

## (4) 益川塾の取り組み

益川塾では、自然科学系の塾生を募集し、博士研究員3名、研究員1名の計4名（継続者含む）の塾生を受け入れ、活動を開始しました。

自然科学系では、論文の速報会や研究活動報告会のほか、外部講師を招いてのセミナーを2014(平成26)年度は13回開催し、講師や塾生間、指導教授、学生等の参加者との議論を行いました。

また、私立大学間の連携を強化し、研究活動を活性化させていきたいとの益川塾頭の強い意向で2011(平成23)年度から始まった日本大学理工学部との連携シンポジウムを、2014(平成26)年度は11月8日・9日に本学、壬生キャンパスむすびわざ館で開催しました。2日間の開催で両校の関係者、他大学等の研究者35名参加のもと、益川塾塾生、指導教授を含む15名が研究発表を行い、活発な議論や質疑応答が行われました。これらの活動に加え、他の研究機関や大学での研究会・ワークショップに参加し研究発表を行うなど、多様な研究活動を通じ塾生が切磋琢磨し研鑽する場を提供しました。

また、益川塾の博士研究員が、日本物理学会の「論文賞」や、素粒子論の研究を志す若手研究者に贈られる「第9回素粒子メダル奨励賞」を受賞するなどの成果を挙げました。

その他、論文発表6件、国内学会等での発表39回、海外での研究発表5回行うなどの成果を挙げることができました。

さらに、益川塾の研究成果を社会に発信し、科学の振興に寄与することを目的として、大阪と東京の2会場で益川塾第7回シンポジウムを開催しました。

シンポジウムは「科学へのロマンと挑戦」と題し、高校生約200人を対象とした「益川敏英教授による特別授業」や「高校教諭と益川教授との特別セッション」の他、市民および高校生を対象とした、独立行政法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）シニアフェローの川口 淳一郎 氏による基調講演、益川教授および川口氏らによるパネルディスカッションを開催しました。さらに全国から参加した理系高校生101チームと益川塾生によるポスターセッションや代表校による研究活動成果の口頭発表を開催しました。

大阪会場、東京会場ともに定員の2倍を超える応募者があり、参加者のアンケート調査において「非常に良かった」「よかった」の評価が大阪会場83.3%、東京会場94.7%と、高い評価を得ることができました。

なお、2013(平成25)年度から募集および活動を停止していた人文社会科学系については、益川塾全体の運用体制、諸課題を検証、見直しを行った結果、2014(平成26)年度をもって廃止することとしました。今後は自然科学系に特化した研究者への支援、活動を行っていきます。



益川塾 第7回シンポジウム「益川敏英教授の特別授業」



外部講師を招いて行う益川塾セミナー

## 〔3〕 学生生活支援活動

### (1) 倫理・マナーの向上とトラブルの未然防止

2014(平成26)年度は、倫理・マナーの向上と大学生が巻き込まれやすいトラブルの未然防止を目的に、SNS・マルチ商法・危険ドラッグに関する講演会を積極的に実施しました。また、学生の交通マナーの向上を図るため、早朝と夕方に近隣地区を定期的にパトロール車で音声を流しながら巡回するとともに、本学駐輪場にて所轄警察と連携して月1回啓発キャンペーンを行いました。

喫煙マナーにおいては、学生自治会と教職員が連携して、学内を巡回し、指定場所以外での喫煙の注意喚起やタバコのポイ捨てをなくすためのキャンペーンを春・秋学期に2週間行っています。

## (2) 課外活動への支援

建学の精神の下、課外活動を人間形成の実践の場として位置付け、課外活動に積極的に参加できるよう支援を行いました。具体的には、全国大会・西日本大会に出場した場合や日本代表として選抜された場合に、参加費・交通費・宿泊費等の一部を援助金として支援しました。

顕著な課外活動成績を収めた団体や個人に対しては、学生表彰を行い、さらなる活躍につながるよう、課外活動の推進に努めています。

また、文化系クラブについても、定期演奏会や展覧会等の会場費の援助を行い、質的充実を図るとともに、学外でも幅広い活動ができるよう支援しています。

### ○ 学長表彰（課外活動・団体）

団体名	表彰事項
放送局	第31回NHK全国大学放送コンテスト 音声CM部門優勝
空手道部	第58回全日本大学空手道選手権大会 男子団体組手準優勝
自転車競技部	ツール・ド・北海道2014大会 日本代表として出場
馬術部	第57回全日本学生賞典馬場馬術競技大会 団体3位
ボウリング部	文部科学大臣杯争奪第52回全日本大学ボウリング選手権大会 男子準優勝 女子準優勝

### ○ 学長表彰（課外活動・個人）

団体名	氏名	表彰事項
アーチェリー部	今江 健悟	第27回全日本学生フィールドアーチェリー個人選手権大会 コンパウンド部門優勝
	岡田 隆史	第15回全日本学生室内アーチェリー個人選手権大会 リカーブ部門3位
空手道部	中村しおり	第9回FISU世界学生空手道選手権大会 女子団体組手優勝
	一瀬 健太	第69回国民体育大会 成年男子組手団体優勝
	荒賀慎太郎	第9回FISU世界学生空手道選手権大会 男子組手—60kg級3位
	細見 享佑	第58回全日本学生空手道選手権大会 男子個人組手3位
空手道部	大西 英輝	プレミアリーグ・オキナワ・ジャパン 男子個人組手シニア—60kg級日本代表として出場
	久保 弘樹	第14回アジアジュニア&カデット・21アンダー空手道選手権大会 アンダー21男子個人形準優勝
	藤澤 貴樹	プレミアリーグ・オキナワ・ジャパン 男子個人組手シニア—67kg級日本代表として出場
自転車競技部	佐藤 凧沙	2014年世界室内自転車競技選手権大会 サイクルフィギュア女子シングル日本代表として出場
	安田 京介	2014年度全日本学生TRS（トラックレースシリーズ）第2戦 準優勝
スキー部	川上 遥	第21回全日本学生アルペンスプリング大会 男子大回転優勝
馬術部	桐原 智	第57回全日本学生賞典馬場馬術競技大会 個人3位
バスケットボール部	福島 樹	第18回日本学生選抜バスケットボール大会 準優勝
	井林 宥輔	第69回国民体育大会 成年男子3位
ラグビー部	李 智栄	IRB Junior World Rugby Trophy 2014 日本代表メンバー
陸上競技部	奥野有紀子	第31回ニューカレドニア国際ハーフマラソン ハーフマラソン 女子3位
	木村 太一	2014日本学生陸上競技個人選手権大会 ハンマー投3位
	金原 裕太	第16回アジアジュニア陸上競技選手権大会 投てき4位
男子ラクロス部	難波 宏貴	第16回ラクロス全日本ユース選抜選手権大会 準優勝
	山中 隼人	第16回ラクロス全日本ユース選抜選手権大会 準優勝

### ○ 学長表彰（自治会活動・個人）

団体名	氏名	表彰事項
志学会執行委員会	山崎 誠也	志学会執行委員会 執行委員長
	富本 卓宏	志学会執行委員会 副執行委員長
	平井 祥吾	志学会執行委員会 副執行委員長
体育会本部	新田 哲也	体育会 会長
文化団体連盟本部	細川 綾太	文化団体連盟本部常任委員会 委員長





受賞者へ祝辞を送る大城学長



受賞した学生との記念写真

### (3) 厚生施設（食堂等）の充実

2014(平成26)年4月より並楽館2階に新しい食堂（MIYAKO製麺）をオープンさせました。2014(平成26)年3月まで同場所にて営業していた食堂（キッチンみつばち）の利用者数（2013(平成25)年上半期）が23,064名だったのに対して、新しい食堂（MIYAKO製麺）の利用者数（2014(平成26)年上半期）が32,965名と9,901名増加、学生から一定の支持を得ることができています。

また、毎年2回実施している学生アンケートの結果を各食堂へフィードバックする試みも継続しており、そこから並楽館1階の食堂（壱馬力）の店舗リフォームも実施し、当該店舗で問題となっていた昼食時間中の混雑状況の緩和を図る整備も行うことができました。

今後は、並楽館2階の学生ラウンジの席数増加を計画しており、より快適な環境を提供できるよう努めていきます。

### (4) 主体的な学習をサポートする施設の充実

本学では、雄飛館内に、学生が主体的に学習する場として「ラーニングcommons」を設置し、2014(平成26)年4月にグランドオープンしました。この雄飛館ラーニングcommonsは、“本学学生が相互に刺激を与えながら、知的に成長する「共創空間」”をコンセプトとして、学生の主体的な学習の場である他、学部等主催のイベントや地域、他機関等と連携した企画等にも利用しています。このラーニングcommonsの面積は、約1,800㎡で300名を超える収容が可能となっています。学生スタッフが運営の中心的存在であり、併せて、学習支援スタッフが常駐し、日本語や英語のライティング支援、学生向けワークショップの実施、ICT\*支援などを行っています。

また、同館には、「知の発見」の拠点としてのブックセンター「Ascella（アスケラ）」を設置しており、「Ascella」との連携により、学生に知的刺激を与えて「学び」の欲求を深めさせ、学生が主体的に学習する意欲を高め、自らが知的探求心をもって学習できるようサポートしています。

2014(平成26)年度は、雄飛館ラーニングcommonsを延べ約74,000名の学生・教職員が利用しました（1日（稼働日）平均約300名弱）。利用の大半は、学生の主体的な学習ですが、授業（一時的利用）やイベント（学生主催が大半）が約870件となっています。

※ ICT  
情報通信技術（Information and Communication Technology）

### (5) 給付奨学金制度の継続・新設

給付奨学金制度の継続として、大雨等による被災学生3名に災害給付奨学金の給付（658,500円）、家計支持者の失職や死亡等により家計が急変した学生16名に応急育英給付奨学金の給付（8,195,500円）、学業成績が優秀であるが経済的理由により学業を続けることが困難な学生50名に育英給付奨学金の給付（15,000,000円）、および金融機関の教育ローンを利用して授業料を納付している学生6名に教育ローン利子給付奨学金の給付（275,878円）を行いました。また、2015(平成27)年度より新設予定の卒業（最短修業年限）までを対象とした継続性のある給付奨学金（むすびわざ支援奨学金）について大学案内等を通じて外部に発信しました。



## (6) 附属中学校・高等学校との課外活動における連携強化

2014(平成26)年度も前年度に続き、大学と附属中学校・高等学校と課外活動における連携を行いました。春には硬式野球部、秋にはラグビー部の応援ツアーを実施し、附属中学校・高等学校の生徒だけでなく、保護者の参加もあり、学園全体として大いに盛り上がるツアーを実施しました。

体育会系クラブのみならず、大学の郷土史研究会が歴史探索バスツアーを企画し、附属中学校・高等学校からの多くの参加者とともに、京都の寺院巡りを行いました。また、大学と附属高等学校のESSが連携して、外国人観光客向けに、観光地の英語ガイドを実施し、お互いのつながりをさらに深めるものとなりました。

今後も、附属中学校・高等学校とのクラブ交流や大学側からのサポート体制を体育系・文化系問わず、さらに推進していきます。

## (7) 社会貢献活動の推進

学生地域安全推進隊「サギタリウスチーム」は、地域の安全・安心を目指して2014(平成26)年度も防犯マップ作りや地域のお祭り、毎年恒例の警察・地域の方々と協働して行う年末警戒パトロール等積極的に参加しました。なお、「青色防犯パトロール車」による北区管内の各種犯罪防止啓発(マイク広報)を、2014(平成26)年度は71回実施しました。

また、児童の下校時間に合わせて柘野小学校正門前に立ち「児童見守り活動」を行いました。児童からは、「有難う」「さようなら」と元気な明るい声が返ってくるようになりました。

2014(平成26)年度も継続して馬術部が小・中学校の不登校児童を対象にアニマルセラピーを実施しました。この取り組みは、10年以上にわたり行っているもので、前年度は京都府青少年健全育成成功労者等知事表彰を受賞しました。

天文同好会も引き続き地域の方々と小学生を対象に星空観望会を開催しました。これら地域社会への貢献活動を行ったクラブに対して活動費の支援を行いました。また、学生約150名と地域の方々との共同で行う清掃活動「神山クリーンプロジェクト」を実施し、その活動を通じて地域の方々との交流を行いました。



下校時の「児童見守り活動」



チラシを配布しながらの啓発活動(学内)



寒い夜の年末警戒パトロール



サギタリウスチーム紹介(柘野小学校朝礼)

## (8) 障がいのある学生に対する支援の推進

2014(平成26)年度は、障がい学生数の増加、ならびに障害種別の多様化に伴い、より一層の支援体制の充実を図ってきました。それぞれの障害種別に対して、個々のニーズや授業形態に併せて、支援方法の整備・拡充を行いました。例えば、対面朗読の実施(視覚障害)、遠隔文字通訳<sup>\*</sup>の試験的導入(聴覚障害)や実験授

業への補助者派遣（発達障害）等，幅広いニーズに応えることができた一年でした。また，全国的にも課題となっている発達障害をはじめとした脳機能障害の学生への適切な対応のため，専門的な知識・スキルを持った職員を雇用しました。

この職員が加わったことにより，幅広い支援スキルと障害理解やコミュニケーションスキルを持つ学生サポーターの育成を行うため，毎年行っている障がい学生支援サポーター研修会の内容が深まりました。また，障がい者スポーツの体験や学生同士のコミュニケーションを考える研修会を実施し，学生サポーターのスキルアップと障害理解の一層の向上を図ることができました。

※ 遠隔文字通訳

聴覚障がい者への情報保障手段の一つ。ピンマイクと携帯電話を使用し，音声情報を遠隔地の入力者に送信。入力者が音声情報を聞きながら，パソコンを用いて情報を文字で入力し，その情報を障がい学生のパソコンやスマートフォン等に送信・表示をさせる方法。



障がい者スポーツの体験（ポッチャ）



より良いコミュニケーション方法をみんなで考える研修

## （9）学生相談室による支援の充実

学生相談室では学生が安心して有意義な学生生活が送れるように，さまざまな支援を行っています。特に近年問題になっている発達障害等を抱える学生には，就学支援はもとより学生生活や進路支援等，関係部署が連携をとりながら総合的な支援を行う必要があります。このような状況を踏まえ，2014(平成26)年度は，必要な支援が総合的に行えるよう，教学センター，ボランティアセンター，進路・就職支援センターを交えた会議を適宜開催，情報共有を一層強化して機能的な体制づくりを目指しました。

また，学生を対象とした以下の学内セミナーを春・秋・冬に開催し，就職活動や人間関係等に悩む学生への心理的支援も行いました。

（春） カウンセラーが話すちょっとだけ役に立つ人間関係Q & A

（秋） 表現アートセラピーで自己発見をしませんか？

（冬） 「考え方」のヒント ～ネガティブ思考に対処する～

教職員や保護者に対するコンサルテーション（学生対応に関する相談）は，494件と5年前（2009(平成21)年度）の132件に比べて大幅に増加しており，近年の学生対応の多様化・複雑化が窺えます。

2013(平成25)年に相談室が雄飛館に移転したことを機に，多くの学生が気軽に来室してくれるような雰囲気づくりにも努めました。

○ 2014(平成26)年度 学生相談室の利用状況

相談内容 学年・学部	勉学上のこと	就職や将来の進路	自分の性格や能力	友人など対人関係	精神保健	異性問題	性の問題	課外活動	経済生活	家族関係	その他の 医師診察含	合計												
													1年	2年	3年	4年	大学院	保護者	教職員	その他	合計			
学年別	1年	19 (9)	3 (2)	6 (2)	25 (9)	39 (13)	7 (3)	0	5 (3)	0	9 (5)	1	114 (46)											
	2年	17 (9)	6 (1)	17 (9)	15 (8)	114 (69)	8 (5)	0	4 (3)	2 (2)	31 (12)	11 (8)	225 (126)											
	3年	16 (3)	26 (7)	27 (5)	27 (3)	32 (9)	7 (4)	0	8 (1)	2 (1)	27 (7)	11 (2)	183 (42)											
	4年	42 (2)	146 (51)	81 (35)	98 (18)	247 (87)	22 (18)	3	2 (1)	6 (3)	46 (17)	28 (18)	721 (250)											
	大学院	0	12	2	0	1	0	0	0	0	0	9 (9)	24 (9)											
保護者	16	13	4	5	51	0	0	0	1	14	2	106												
教職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	370	370												
その他	0	0	1	0	1 (1)	0	0	0	0	0	18	20 (1)												
合計	110 (23)	206 (61)	138 (51)	170 (38)	485 (179)	44 (30)	3	19 (8)	11 (6)	127 (41)	450 (37)	1763 (474)												
学部別	経済	12 (1)	14 (2)	16	13	36 (13)	2 (1)	1	1 (1)	2 (2)	6	1 (1)	104 (21)											
	経営	9	55 (3)	16	18 (1)	82 (3)	6 (2)	2	4 (2)	0	15 (1)	7	214 (12)											
	法	14 (5)	28 (2)	22	39 (9)	89 (23)	9 (3)	0	10 (1)	2	23 (12)	7 (7)	243 (62)											
	外国語	12 (5)	32 (26)	42 (31)	63 (20)	62 (25)	13 (12)	0	2 (2)	2 (2)	27 (13)	4 (2)	259 (138)											
	文化	3 (3)	22 (21)	18 (18)	11 (5)	72 (53)	12 (12)	0	1 (1)	2 (2)	11 (10)	24 (15)	176 (140)											
	理	2	17 (6)	7 (2)	11 (1)	30 (25)	0	0	1 (1)	0	10 (2)	7 (3)	85 (40)											
	工	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1	4											
	コン理	37 (7)	11 (1)	10	9 (2)	46 (33)	2	0	0	2	4 (2)	0	121 (45)											
	総合生命科学	4 (2)	1	0	1	14 (3)	0	0	0	0	17 (1)	0	37 (6)											
大学院	0	12	2	0	1	0	0	0	0	0	9 (9)	24 (9)												
保護者	16	13	4	5	51	0	0	0	1	14	2	106												
教職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	370	370												
その他	0	0	1	0	1 (1)	0	0	0	0	0	18	20 (1)												
合計	110 (23)	206 (61)	138 (51)	170 (38)	485 (179)	44 (30)	3	19 (8)	11 (6)	127 (41)	450 (37)	1763 (474)												
	6.2%	4.9%	11.7%	12.9%	7.8%	10.8%	9.6%	8.0%	27.5%	37.8%	2.5%	6.3%	0.2%	1.1%	1.7%	0.6%	1.3%	7.2%	8.6%	25.5%	7.8%	100.0%	100.0%	
2013	126 (17)	198 (84)	106 (62)	93 (46)	415 (157)	20 (11)	10 (6)	31 (20)	7 (5)	97 (48)	399 (29)	1502 (485)												
H25年度	8.3%	3.5%	13.2%	17.3%	7.0%	12.8%	6.2%	9.5%	27.6%	32.4%	1.3%	2.3%	0.7%	1.2%	2.1%	4.1%	0.5%	1.0%	6.5%	9.9%	26.6%	6.0%	100.0%	100.0%

( ) 内は女子学生内数



## 〔4〕学生の満足度を高める就職支援

2014(平成26)年度は景気回復とともに企業の採用意欲も高まり、本学への求人件数も2013(平成25)年度を2割上回ったことから、本学の求人倍率は7.33倍となりました。4月以降早い時期からの内々定出しとなり、内々定率は各月対前年度を上回る状況で推移しました。求人企業の増加、採用数の増加等から前年度と比べて所謂「売り手市場」となりましたが、大手企業や学生の人気企業は採用基準のハードルが下がることなく、「厳選採用」はこれまで同様に推移しました。

本学では2014(平成26)年度もアナログ的支援に拘り、学生一人一人の個性に応じたFace to Faceによる面談に全力を注ぎ、幹旋型の就職支援にも注力しました。その結果、学生たちの意欲と粘り強い力から、2014(平成26)年度の就職率(就職学生数/就職希望学生数)は97.4%と前年度を0.5ポイント上回る結果となりました。

また、2016(平成28)年3月卒業生から、採用に係る企業の広報活動は3月から、選考活動は8月からと後ろ倒しになりましたが、対象となる3年次生に対する支援は、従来と変更することなく実施しました。

### ① 就職ガイダンス…年7回開催

進路・就職支援の基本となる「就職ガイダンス」は、これまで3年次生の5月から開催していました。しかし、採用活動の後ろ倒しに伴い、特にインターンシップ(以下、IS)への参加の重要性が増すことが予測されたため、3月に近畿経済産業局より講師を招へいし、「IS参加の重要性」をテーマとして第1回ガイダンスを開催しました。

就職ガイダンスは就職支援行事の基幹とし、先輩の体験談や企業・公務員人事担当者を招いての座談会などを含め、就職活動の時期に合わせたテーマで進路・就職支援センタースタッフが中心となって実施しました。また、採用広報活動開始の直前の2月末には「緊急ガイダンス」として、最新の就活・採活情報を発信しました。

#### ○ 就職ガイダンス実施内容

実施月	実施内容
第1回就職ガイダンス(3月)	就職活動の流れとISについて
第2回就職ガイダンス(5月)	就職活動に向けて今できること・就職活動の準備(5月編)
第3回就職ガイダンス(7月)	就活を制する～夏休みの過ごし方～・筆記試験体験
第4回就職ガイダンス(10月)	業界研究・OB・OGメッセージ・フリー質問会
第5回就職ガイダンス(12月)	自己分析・面接初級編(所作)
第6回就職ガイダンス(1月)	学長エール・面接&グループディスカッション
緊急ガイダンス(2月)	就職活動の現状と企業の採用動向

### ② ミニガイダンス…学部ゼミ等との連携

各学部の教員と連携を図るとともに、学生からの要望により3年次生のゼミ等や理工系では学科単位を中心とした少人数のガイダンスを実施しました。一人一人の不安や悩みを参加者全員が共有し解決を図る双方向型のアクティブなガイダンスとし、「就職ガイダンス」を補完するものとして例年開催しています。

実施回数は全学部で延べ146回・参加者2,283名(前年度162回1,931名)となりました。対象学年となる3年次生のみならず2年次生においても実施、また秋学期以降は1年次生を対象に実施するゼミ等が増加しました。また、理工系学部においては学科別や複数の研究室が合同で実施するなど、教員と進路・就職支援センターが連携し学生が将来の希望や夢に向かって主体的に行動ができるよう実施しました。

### ③ 自己アピール対策セミナー…少人数形式による就職対策講座

このセミナーは外部講師を招聘し、就職活動に向けての自己理解・マナーを含めた準備からグループワークやプレゼンテーション等により自己表現力を養い、エントリーシートの完成度を高めると同時に、面接対策も内容に組み込んだカリキュラム構成で実施しました。3年次生を対象に通常コース(週1回1.5時間×8週)と短期集中コース(週2回3時間×4週)を開講し、それぞれ671名、99名の計770名が受講しました。

学生アンケートの結果では、自己理解・自己PRや面接対策等の取り組みについて、いずれも9割を超える学生が「満足」と回答し、また受講生のうち98%が「後輩に薦めたい」と評価しました。なお、受講料は、両コースとも7,500円です。



#### ④ 就職試験総合対策セミナー…

##### 模擬試験・模擬試験解説セミナー・テストセンター方式模擬試験の実施

採用選考は、面接とともに筆記試験も重要であることは言うまでもありません。そのため就職活動前に自分の実力を早期に知り、実力向上を図るため採用活動の開始前まで段階的に模擬試験等を実施しました。3年次生を対象に、第1回模擬試験を5月に6日間（受験者1,658名（前年度1,966名））、第2回模擬試験は10月に6日間（受験者1,337名（前年度1,663名））を実施しました。7月～9月、夏休みの期間には第1回模擬試験の結果を踏まえ、評価段階（5段階評価）に応じた筆記試験対策講座「基礎コース」と「応用コース」を開催しました。第1回と第2回の模擬試験の結果を比較すると、確実に第2回目の得点が向上していますが、特に筆記試験対策講座受講生の得点力が確実に上昇しました。

2月には「非言語（数理）分野」に特化した内容の特別対策講座（毎日異なる単元を5日間実施）を開講、3月には希望者に対し再度模擬試験（有料）を実施しました。

また、2月からは企業が実施する筆記試験において、その導入率が高くなっている「テストセンター方式」の対策のため、学内・学外を問わずパソコンがあれば継続的に勉強できる環境を提供しました。

なお、各模擬試験の受験料は各回無料（全額大学負担）、筆記試験対策講座の講座料は各回4,500円（基礎・応用コースをセットで受講した場合は、7,500円：各コース大学が半額負担）、また2月の特別対策講座は無料（全額大学負担）です。

#### ⑤ 企業情報フォーラム…情報発信の強化

進路・就職支援センタースタッフが学生の志望度、近年の内定状況、内定者からのオススメ情報などを鑑みて企業を訪問し、そこで得た情報を「企業レポート」としてまとめ、企業情報フォーラムで紹介しました。

同レポートパート1には287社（前年度232社）、パート2には400社（前年度339社）の計687社（前年度571社）を掲載しました。企業情報フォーラムでは、この企業レポートを基に11月19日はパート1掲載企業から105社（前年度89社）、12月24日はパート2から97社（前年度81社）の計202社（前年度170社）を紹介しました。紹介企業については学生の志望意欲の高揚に重点をおき、応募企業を考察・選択するうえで重要となる情報を発信しました。

#### ⑥ 企業説明会…学内で会社訪問

業界・企業研究や企業・職種選択について企業の情報をより深め、知ることを目的に企業を学内に招へいし、採用情報や仕事内容などを直接人事担当者から聴く機会として開催しました。2014(平成26)年度は、採用時期の後ろ倒しに伴い3月開始となりましたが、3月9日から31日までの14日間で113社を招聘しました。招聘企業は、業界・業種とも多岐に亘っていますが、学生の訪問が多い業種は「金融（銀行）」「メーカー（医薬・化学）」「商社（食品・飲料）」が上位で、過去3年同様の順位となっています。また、14日間で延べ8,335名の学生が参加しました。

#### ⑦ 個別面談…進路・就職支援の基幹

就職活動の第一歩は進路・就職支援センターの活用から始まると言っても過言ではありません。就職活動は、人生の大きな転換となるだけに今までにはなかった悩みや不安が募りますが、反面学生自身が大きく成長・飛躍する時期でもあります。進路・就職支援センタースタッフが就職活動における不安や悩みの相談・アドバイス等々、学生自身が納得した進路選択ができるよう、個別相談体制を充実させました。現在は、インターネットを中心とした「デジタル時代」であるからこそ、「アナログ的支援」に注力し、Face to Faceによる相談を従前にも増して充実を図り、学生一人一人の個性を尊重し、学生が納得できるサポートを行いました。相談は予約システムにより、学生の都合の良い時間に受けることができます。急な相談は予約が無くても可能です。

#### ⑧ 模擬面接…面接は普段どおりの自分を表現すること

就職登録者を対象に「初級編（1グループ10名）」を12月8日から1月20日まで、「実践編（1グループ6名）」を2月23日から3月31日まで開催しました。なお、実践編は4月7日から再開します。

進路・就職支援センタースタッフが面接官となり、「初級編」は「基本的な所作」を中心に第一印象の重要性を、また「実践編」では「本番さながらの面接体験」として実施しました。自分の言葉で話せているか、自己理解ができているか等、いつもどおりの自分らしさが発揮できているかに着目しました。特に実践編においては、企業説明会参加企業の人事担当者（26社）にも面接官をお願いし、正に本番を体験する機会となりました。「マニュアルからの脱却・自分自身に自信を持つ」こと等を主題に実践とフィードバックを行い、面接突破の実力を養いました。参加者数は初級編が923名（前年度832名）、実践編が607名（前年度1,285名：参加者数の減少は、開催時期・期間が異なるため）となりました。他には民間企業のみならず、公務員筆記試験（一

次試験)合格者を対象に公務員担当専任スタッフによる模擬面接を実施しました。また、4月以降も学生の要望に応じ随時実施しました。

### ⑨ 就活祭…学内でOB・OG訪問

2014(平成26)年度で14回目となった就活祭。この行事は、毎年内定を得た4年次生がボランティアで後輩の就職活動の相談を受ける学生就職アドバイザー(2014(平成26)年度で15年目)が主体となって開催しています。午前中は、このアドバイザーによる模擬面接・模擬グループディスカッションや就活相談などを実施。午後からは卒業生(元学生就職アドバイザー)を学内に招き、先輩企業への「訪問・説明会」がメインの企画となっています。今年度は現役のアドバイザー62名と卒業生アドバイザー90名が一堂に会し、1月9日に開催しました。参加した学生は929名(前年度870名)となりました。

午後からの卒業生企業への訪問は、それぞれの企業の仕事内容や業界研究をはじめ、社会人としての心構えなどの話を熱心に聴き、就職活動へのステップアップにつなげていました。インターネット情報のみには頼らない仕事研究・企業研究の有意義な場として定着しています。

### ⑩ ベストマッチングセミナー…U・Iターン<sup>※</sup>希望者の支援

地元就職(Uターン)希望する学生への支援強化の一環として、近畿圏を除く出身学生数の多い県を中心に、学生と採用意欲の高い企業との出会いの場として、2009(平成21)年から金沢・名古屋・岡山で例年12月に開催しています。しかし、2015(平成27)年度は就職活動の後ろ倒しにより、2015(平成27)年度4月にこれまでの会場に広島を加え開催することとしました。なお、参加学生の経費負担の軽減を図るため、各会場とも無料バス(往復)を運行します。

※ 「Uターン」

地方で生まれ育った人が都心で一度勤務した後に、再び自分の生まれ育った故郷に戻って働くことを言いますが、ここでは卒業後、故郷に戻って働くこととしています。

「Iターン」

生まれ育った故郷以外の地域に就職することを言います。主に都心で育った人が地元の企業に就職する場合に使います。

### ⑪ キャリアデザイン・ゼミナール in 東京…東京企業訪問プログラム

早期に東京本社の企業等を訪問することで、首都圏における就職活動準備を行うことができるよう、①企業を選択する力を養う②質問力・発信力を養う③チームで働く力を養うことを目的に実施しました。なお、2014(平成26)年度は学生募集に際し定員を超える申し込みがあり、事前にエントリーシート・面接による選考を行い30名の学生を選抜しました。

企業訪問は、9月上旬に1グループ15名の2班編成とし、1泊2日の日程でそれぞれ3社ずつ企業を訪問しました。訪問先企業では、社員インタビューを中心に、今後の業界研究や将来ビジョンを築く一助となりました。また、夕食時には関東在住の本学卒業生との交流会を開催し、先輩からの温かくも厳しい激励をしっかりと受止め、就職活動に向けての意識向上の機会となりました。最終報告会では「訪問先企業の魅力発信」をテーマにプレゼンテーションを行いました。

なお、参加費は15,000円(宿泊費・夕食費・往復交通費含む)です。

### ⑫ むすびわざ交流会…OB・OGとの連携強化による就職支援

創立50周年記念事業の一環として、2012(平成24)年度から社会で活躍するOB・OGと強い連携を図り、本学学生が広く社会を知り学ぶ機会として、2014(平成26)年度は2回の「むすびわざ交流会」を開催しました。

4月20日(日)本学神山ホールにおいて、全国のJAで活躍されている卒業生を招へいし、「JAフォーラム」を開催しました。第一部では講演「グローバルな視点で「食と農」を考える」、パネルディスカッション「次世代の食を見据えたアグリビジネス」を行い、第二部では100名を超える在大学生との交流を図りました。

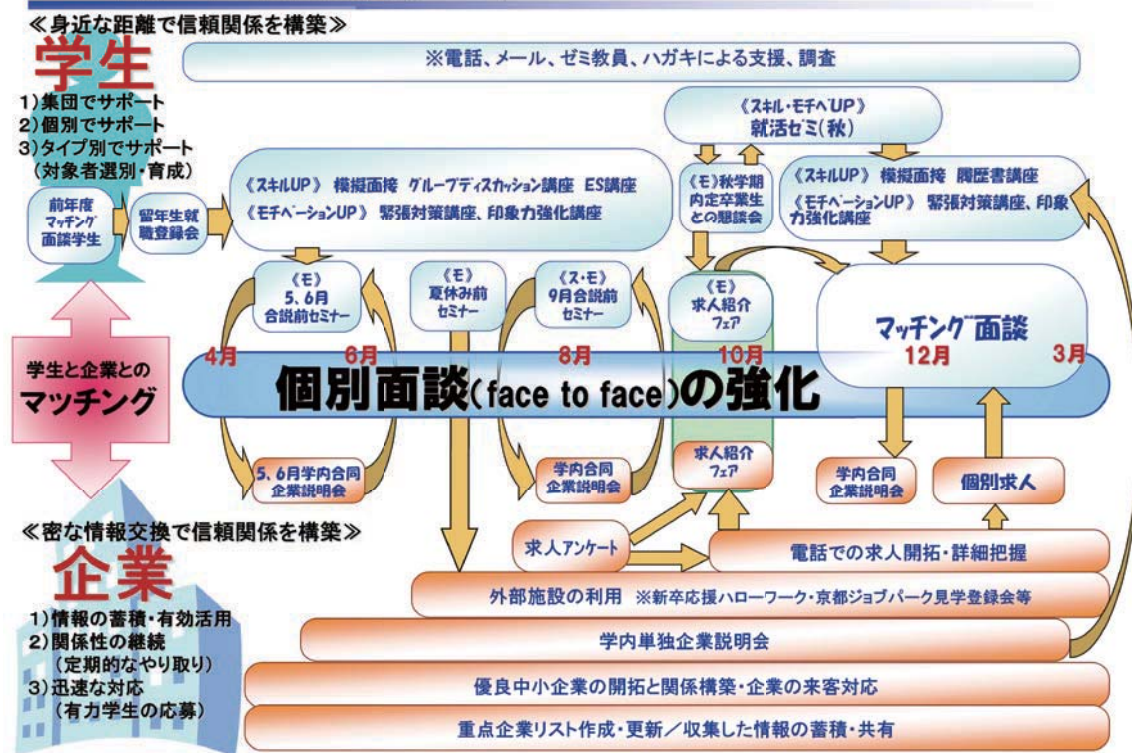
10月25日(土)本学むすびわざ館において、全国で「土業」として活躍されている卒業生を招へいし、「これからの土業連携ネットワークの構築に向けて」をテーマに開催しました。第一部では講演「専門土業のこれから」、パネルディスカッション「これからの土業連携ネットワーク構築にむけて」を行い、第二部では50名を超える在大学生との交流を図りました。

学生たちは業界・業種に拘ることなく「働くとは・仕事とは」、社会で活躍する先輩方から考え方や知識に大いなる刺激を受け、特に就職活動を間近に控えた学生は就活に向けての意識高揚につながり、改めて本学に対する誇りと自信を見出す場となりました。



⑬ 4年次生支援…4月以降の取り組み

2014年度 4年生向け就職支援プログラム



4月以降4年次生の支援は、進路・就職支援センターからの積極的な働きかけにより、学生の主体的な行動を促すこと、学生の孤立化防止を目的に「就職活動状況把握」「学生と企業のマッチング」「個別面談」を主体に、学生のモチベーションを低下させない、またスキルアップを図る小集団でのセミナー等の支援を行いました。

合同企業説明会（5月：5日間・6月：3日間・9月：3日間・11月：1日）や単独企業説明会（随時）を開催し、企業とのマッチングを図りました。6月・9月の合同企業説明会の事前には合同企業説明会前セミナーを開催し、合同企業説明会への誘導とともに応募意欲を高めるために参加企業の魅力発信を行いました。また、10月には京産大求人紹介フェア（同時期の求人票をセミナー室に全て掲示）を開催し、個別面談等で企業紹介を行った学生への継続支援に注力しました。

「時期に見合った学生と企業のマッチング支援」を実践し、11月までは中規模のイベントから合同企業説明会や求人に対して動機付けを行い、選考に向けた支援（模擬面接・履歴書等を基にした個別相談）を強化しました。また、面談時に活用できるヒアリングシートを用い、学生個々のニーズに合った求人斡旋を実施するとともに求人確保にも努め、企業に対しては追加求人依頼（アンケート）を5月と8月に実施。併せて訪問や電話でのヒアリングを行い、詳細な求人情報を確保し、学生を選考へ導く支援を行いました。

さらに、就職相談のほか進路状況を把握するために、ゼミ担当教員を介して数回にわたって進路調査を依頼する等、教員と連携を図りながら未内定者の状況把握を行い、個別面談を一層強化し求人企業の紹介を卒業間際まで実施しました。

⑭ 大学院生への支援…進路支援プログラムの充実

大学院事務室と連携し大学院入学当初から三者面談（大学院生・指導教員・進路センタースタッフ）を行い修了後の進路希望（目標）の把握に努め、就職希望者に対しては、指導教員との連携を密にした支援を行いました。今後はより一層指導教員とのタイアップや進路支援プログラムの拡充を展開していきます。

⑮ その他の支援

「グループディスカッション対策セミナー」「公務員セミナー」「理工系就職支援」「企業研究会」「女子学生応援セミナー」「航空業界まる解りセミナー」「外国人留学生向け就職セミナー」「海外留学生向け就職セミナー」「エントリーシート対策セミナー」「銀行業界ブラッシュアップセミナー」「卒業生による勉強会（学内先輩訪問会）」等、多彩なプログラムを実施しました。

## 〔5〕 学生募集

### (1) 学部生募集の取り組み

#### ① 入試制度

高等学校において、新学習指導要領への移行が進んでいますが、先行実施された「数学」「理科」を受けた高校生が大学受験の学年となったことから、入学試験においても、「数学」「理科」の出題範囲等を新学習指導要領へ対応したものとしました。

「公募推薦入試」については3日間の日程で、受験生、高等学校に内容的にも定着している総合評価型および基礎評価型の入試を、11月22日(土)～24日(月・振替休日)に実施しました。

「一般入試〔前期日程〕(以下、一般前期)」については、スタンダード3科目型を高得点科目重視3科目型およびセンタープラスと併願できる制度として3日間、スタンダード2科目型を高得点科目重視2科目型およびセンタープラスと併願できる制度として1日の日程で、1月27日(火)～30日(金)に実施しました。

「一般入試〔中期日程〕(以下、一般中期)」については、スタンダード3科目型を高得点科目重視3科目型およびセンタープラスと併願できる制度として2月14日(土)に実施しました。

「一般入試〔後期日程〕(以下、一般後期)」については、同日に2学部までの併願ができる制度として3月10日(火)に実施しました。

「センター試験利用入試〔前期〕〔後期〕」については、本学が試験会場を持たない地方の受験生の便宜を図るとともに、本学にはない試験科目での受験も可能となるため、出願期間や合格発表日をそれぞれ一般前期と一般後期に合わせて実施しました。

また、英語が特に優れた学生を受け入れる制度として、「英語1科目型入試」を実施しました。外国語学部に加え、2015(平成27)年度入試から文化学部でも募集を始め、一定の成果を上げています。

その他、多種多様な学生を受け入れるため、各種入試として「AO入試」、「専門学科等対象公募推薦入試」、「帰国生徒入試」、「外国人留学生入試」、「社会人入試」等の入学試験を実施しました。なお、入試制度については、今後とも、アドミッションポリシーに適合するものであるかどうかについての検証を引き続き行うとともに、入学後の学生の成績や進路などの状況を含めた検証も行っていきます。

#### ② ネット割

2013(平成25)年度入試から、インターネットを利用して出願した際の受験料(入学検定料)の割引を開始しています。これは、インターネットを利用することによる志願票受付のコスト削減を、受験生や保護者へ還元することを目的に導入したものです。

公募推薦入試、一般前期、一般中期、一般後期、センター試験利用入試〔前期〕〔後期〕、英語1科目型入試を対象とし、郵送出願の場合1出願につき35,000円のをインターネット出願では30,000円にするなど、一律5,000円を割引し、また、一般前期では複数の試験日に出願するとパック価格によりさらに割引くといったものです。

また、一般後期は2014(平成26)年度から引き続き、出願方法をインターネットに限って実施しました。

その結果、ネット割導入前はインターネット出願の利用率は5%前後でしたが、ネット割導入3年目となる2015(平成27)年度入試では上記入試制度の志願者40,273名のうち、インターネットを利用した志願者は37,399名(90.5%)(2014(平成26)年度は91.1%)に上りました。

#### ③ 学生募集結果

2015(平成27)年度の学生募集における全入試制度の志願者総数は41,318人で、前年度比では13.1%(6,255人)の減少となり、本学にとっては3年ぶりの志願者減少となりました。

全国的な傾向として、2015(平成27)年度入試は、18歳人口は微増となりましたが、『地元志向』の強いことに変わりはなく、本学にとっては依然として厳しい状況が続いています。また、実学志向により資格取得関連分野の人气が高く、引き続き『理高文低』の傾向がみられる一方、数年続いていた社会科学系学部の不人気傾向は若干緩和し、一部回復がみられました。さらに、学習指導要領の段階的な改訂の最終年度を迎え、2016(平成28)年度入試から全科目が新学習指導要領準拠の入学試験となることから、今年度の受験生はさらに『安全志向』が高まるといわれていました。

しかしながら、本学においては学科再編した文化学部と一部の学科を除いて志願者が減少しました。これは2年間続いた志願者増の反動が主な要因と考えられますが、今回の結果を子細に分析し、再び志願者増に転じることができるよう、今後の学生募集施策に反映します。



#### ④ 本学主催入試説明会の充実

高等学校教員および予備校講師など進路指導関係者を対象とした「本学主催入試説明会」を2014(平成26)年6月3日(火)から6月24日(火)までの期間、富山、金沢、福井、草津、京都、奈良、大阪北、大阪南、神戸、岡山、高松の11会場で開催し、345名(前年度比13.1%増)の参加者がありました。

開催当日は、「文化学部の改革および学科新設について」を文化学部から説明を行ったほか、「2014(平成26)年度入試結果および2015(平成27)年度入試概要」を説明しました。また、「2014(平成26)年度センター試験・関西地区私立大学入試結果分析および2015(平成27)年度入試動向と展望」を予備校担当者から解説していただき、関西地区私立大学における本学の状況に対する理解を深めていただける内容を盛り込みました。

#### ⑤ オープンキャンパスの充実

2015(平成27)年度の受験生等を対象としたオープンキャンパスを2014(平成26)年3月29日(土)からスタートさせ、6月15日(日)、8月2日(土)・3日(日)・17日(日)、9月14日(日)の全6日間の日程で開催し、13,248名(前年度比2.2%増)の参加者がありました。

「学部・学科の紹介」や「入試制度の説明」、「学生スタッフによるウォーキングツアーやキャンパスバスツアー」、「模擬授業」のほか、受験、学生生活、学部の履修概要、課外活動、留学などに関して、きめ細かく個別相談に対応しました。また、受験生に対しては、予備校講師による時期に応じた「受験対策講座」を実施したほか、近年、参加の多い保護者に向けての企画として、ファイナンシャルプランナーによる奨学金、教育ローンについての解説や進路・就職支援センターによる本学の進路・就職支援およびその状況についての説明を行いました。特に、参加者の「学部の学び」に対する関心が強いことから、学部イベントにおいて独自性が伝わるよう内容を工夫するなど、ニーズに応えるプログラムとしました。

#### ⑥ 高等学校および予備校訪問等の継続

2014(平成26)年4月から12月の期間、近畿2府4県を中心に、北陸、中国、四国、九州地方も含めた地域の高等学校、予備校を訪問し、本学の概要および学部・学科の紹介、入試情報資料の提供、オープンキャンパスをはじめ、各種入試イベントへの案内などを行いました。

また、高等学校および予備校で開催されるガイダンス(大学・入試説明、学問分野別説明会)に積極的に参加するとともに、高等学校へ模擬授業の提供など、可能な限り本学の魅力を発信するように努めました。

#### ⑦ 公募推薦・一般入試対策講座の開催

本学への志願を考える受験生に少しでも役立つように、予備校講師が本学の出題傾向を解説する受験対策講座を公募推薦入試向けと一般入試向けに分け開催しました。また、一般入試対策講座については、前期・中期日程と後期日程向けに分け、開催しました。

公募推薦対策講座については、2014(平成26)年9月27日(土)から10月19日(日)までの期間、草津、京都、大阪北、大阪南、高槻、枚方、神戸、姫路、奈良、岡山、高松の11会場で開催し、1,613名(前年度比4.9%減)の参加者がありました。

一般入試対策講座については、2014(平成26)年12月6日(土)から12月23日(火・祝)までの期間、金沢、福井、草津、京都、大阪北、大阪南、神戸、岡山、広島、高松の10会場で開催し、625名(前年度比29.9%減)の参加者がありました。

一般入試〔後期日程〕対策講座については、2015(平成27)年2月26日(木)と27日(金)の2日間、大阪と京都の2会場で開催し、198名(前年度比28.3%減)の参加者がありました。

#### ⑧ 広報媒体のブラッシュアップ

広報冊子の作成においては、「大学案内」について精査し、内容のブラッシュアップを行いました。また、「保護者向け冊子」について親子のコミュニケーションを行うにあたり必要となる情報を増やし、そのうえで本学の情報を掲載するなどし、保護者が長く冊子を持ち続けていただける内容・形態となるよう工夫を行いました。

交通広告においては、知名度および認知度を向上させるため、大学のブランディング広告と連携し、相乗効果を出せるよう掲出内容およびデザインを工夫しました。

本学Webサイト内に開設する「入試総合情報サイト」においては、スマートフォン対応を行い、志願者のWebページ閲覧環境に対応した情報提供を行いました。

文化学部の学科再編においては、パンフレットを作成するとともに、受験雑誌・サイト等での広報に加えて、ダイレクトメール(DM)による広報も展開しました。2014(平成26)年度に学科を再編した外国語学部についても継続して広報展開を行い、認知度の向上に努めました。

これら入試広報について、学内関係部署と連携を図りながら、ステークホルダーに対する効果的かつ効率的

な情報発信を行っています。

## (2) 大学院生募集の取り組み

大学院入試は、大きく秋季募集・春季募集の2回に分け、学内推薦入試、一般入試、外国人留学生入試、社会人入試を実施しました。これまで博士後期課程の大学院入試は、春季募集のみの実施でしたが、2014(平成26)年度からは、優秀な学生を早期に確保することを目的に、秋季募集として、先端情報学研究科博士後期課程の入学試験を実施しました。しかし、残念ながら志願者はありませんでした。また、春季募集にも志願者がなかったことから、今後の募集活動への対策を講じる必要があります。

2015(平成27)年度開設予定の法学研究科法政策学専攻博士後期課程については、文部科学省から設置が認められたので、11月より学生募集を開始し、入学試験を実施しました。その結果、1名の入学者が第1期生として誕生しました。

総括として、2015(平成27)年度の大学院の入学者は、博士前期課程・修士課程で85名、博士後期課程で7名となりました。入学定員に対する充足率は全体で63.9%と、入学定員未充足という厳しい状況ではありますが、今後も引き続き、入学定員の確保に向けて努めていきます。

なお、2014(平成26)年度秋学期入学者は、税理士の資格取得を支援するマネジメント研究科と法学研究科との連携プログラムである「ジョイント・プログラム特別推薦入試」により、法学研究科を修了した1名が引き続きマネジメント研究科に合格し、入学しました。また、コンピュータ理工学部の早期卒業生を対象とした先端情報学研究科の学内推薦入試により1名が入学し、計2名が秋学期から教育・研究活動に励んでいます。

専門職学位課程の法務研究科にあっては、2015(平成27)年度入試から入学検定料を5,000円に変更し、年度内での入学試験は何度でも受験できるように改め、志願者数の増加に期待しました。しかし、司法試験合格者総数の抑制や法曹志願者の大幅な減少等の理由から、志願者増には至らず、全日程での述べ志願者は36名、入学者は7名という結果に終わりました。

なお、2年次の未修者として受け入れる転入学試験には、1名の志願者がありましたが、残念ながら合格には至りませんでした。

折しも、法務研究科では、これまでカリキュラム改革や教育方法の改善、入試制度の見直し、入学定員の削減などを行ってきましたが、志願者や入学者等の将来の見通しの確保ができないとの判断に至り、2016(平成28)年度以降の学生募集を停止することになりました。

## 〔6〕施設設備

本学のキャンパス整備方針である「神山自然学園構想」に基づき、第5期施設整備計画として、以下のキャンパス整備を行いました。

### （1）キャンパス機能充実のための取り組み

#### ① 2013(平成25)年度からの継続事業の実施

##### 神山寮の建設

老朽化した神山寮（バスケットボール部・バレーボール部・ラグビー部の学生が入寮）の後継寮として、建設地を追分寮・国際交流会館の隣接地「上賀茂神山」に移し、2013(平成25)年4月に着工、2014(平成26)年8月に竣工しました。建物は地上5階・地下1階建てで延床面積は4,378㎡です。

1階は、寮生と来客用エントランスのほか、事務室、ラグビー部学生の食堂と浴室を配置。2階には、学習室、ミーティングルーム、バスケットボール部・バレーボール部学生の食堂と浴室。3階には、バスケットボール部・バレーボール部学生の寮室、多目的室、洗濯室。4階・5階には、ラグビー部学生の寮室、多目的室、洗濯室。地下1階には、トレーニングルームを設置しています。



神山寮（外観）右手に追分寮



1階食堂と2階ミーティングルーム

#### ② 2014(平成26)年度からの新規事業

##### （仮称）新2号館の建設

（仮称）新2号館を現在の2号館と保健管理センター棟の跡地に建設しています。2014(平成26)年4月着工し、2016(平成28)年2月完成予定です。建物は地上5階・地下1階で延床面積約13,381㎡です。

### （2）老朽化した施設設備の改修および機能向上のための取り組み

学内施設の充実および機能向上を図るために、次の改修・補修等の工事を実施しました。

#### ① 学内バリアフリー化工事

6号館（大教室棟）出入口のスロープ、13号館地下1階および4階の自動扉を「京都市建物等のバリアフリーの促進に関する条例」に合致したものに改修しました。

#### ② 図書館電動式書架の更新

複数台ある老朽化した電動式書架の1台を更新しました。

#### ③ 1号館教室の改修

1号館2階の情報処理教室を語学教育の充実により不足している小教室3室に改修するとともにAV設備を設置しました。

#### ④ 神山テニスコート人工芝更新工事

老朽化により摩耗が著しいテニスコート3面の人工芝を張り替えました。

#### ⑤ 6号館（大教室棟）の外壁改修

老朽化により防水機能が低下し、また汚れが目立つ中庭部分の外壁を改修しました。

### (3) 防災対策のための整備

本学の総合体育館は、京都市から避難所指定を受けており、災害時の対応が確実にできるよう、終野地区自主防災会と協力して「京都産業大学避難所運営マニュアル(終野学区)」を作成しました。これは地域住民の方々が災害時に取るべき行動や、本学を避難所として自律的に避難所組織を運営する方法等を記載したマニュアルとして活用されるものです。

また、同体育館および附属中学校・高等学校の体育館は、避難所指定に加えて、水災害時における指定緊急避難場所として京都市からの指定を受け入れました。さらに京都市下京区役所と「災害時における下京区災害ボランティアセンター開設」に関する協定を2015(平成27)年1月19日に締結しました。これにより大規模災害が発生した際には、京都産業大学むすびわざ館(京都市下京区)に、復興ボランティアの活動拠点となる「下京区災害ボランティアセンター」が設置されることとなります。

### (4) 次世代を視野に入れたICT環境の整備

2014(平成26)年度は、教育の情報化およびICT技術の急速な高度化に対応すべく、3年間利用してきた全学共同設備および学部専用設備の教育用コンピュータ733台を最新機種に更新しました。なお授業利用を終えたコンピュータは、オープンパソコンルーム・学生寮で再利用するなど、学生の学修(自習)に役立てています。

また、教育の変化(アクティブラーニングによる授業等)やICT機器の多様化に対応すべく、無線LAN設備やサーバー装置を含む情報基盤の強化を行いました。とりわけ、利用が拡大する無線LANについては一部のエリアに残っていた旧型アクセスポイント(132台)を更新するとともに追加設置(297台)を行い、大学全域においてより快適な無線LAN環境(総アクセスポイント数:キャンパス内600台,学生寮等45台)が利用できるようになりました。また、インターネットの利用については、巧妙さを増すコンピュータウイルスやフィッシングサイトから学生を守る防御装置を更新することで、従来に比べ詳細な検知が可能となり、安全性を高めることができました。

ICT社会の進展に伴う個人所有情報デバイス持ち込みの増加と学習への応用を促進するため、いつでもどこでも、またスマートフォンからでも、インターネットを通じて自分の書類を保管する大学データフォルダにアクセスできるしくみ(ccMyBOX)の運用を開始しました。これに加え、ラーニングコモンズなど教室外で行われる学習に利用できるよう、学生が持参したノートパソコン・タブレット・スマートフォンから直接印刷できるプリンタ(ロビープリンタ)を学内10か所に設置しました。



## 〔7〕大学の管理運営

### （1）創立50周年記念事業の推進

創立50周年に向けて、2012(平成24)年11月27日に、創立50周年のキックオフイベントを開催し、人材育成をテーマにしたアクションプラン：学生とともに考える未来型授業開発プロジェクト／寮教育強化プロジェクト／多読ラーニングプロジェクト／ミツバチプロジェクトを掲げ、教職協働のプロジェクトを立ち上げました。このアクションプランの実現に向けて、テーマごとに作業部会に分かれて検討を進め、2014(平成26)年9月末に、「むすびわざDNAプロジェクトトライアルアクションプラン（答申）」としてまとめ、学長に報告しました。

この他、2015(平成27)年度までを計画したグランドデザインの事業進捗を検証するため、グランドデザイン進捗検証委員会を立ち上げ、8つの作業部会に分かれて、教職協働により検証しました。検証結果については、2014(平成26)年9月末に「グランドデザイン進捗検証報告（答申）」として学長に報告しました。

併せて、大学全体の新しいビジョン（中長期計画）の策定のため、2015(平成27)年2月から新グランドデザインの行動目標（アクションプラン）の公募を始め、3月には新グランドデザイン検討委員会、作業部会、事務局を編成し、本学の新しい未来を切り開くビジョン策定に着手しました。

創立50周年の式典に関しては、2015(平成27)年11月27日（金）に国立京都国際会議場において、創立50周年記念式典および記念祝賀会の開催を予定し、開催に向けて準備を進めています。

### （2）大学のブランド力を高める広報の展開

「Keep Innovating.」をスローガンに、本学の教育・研究活動や2015(平成27)年度の創立50周年に向けた取り組み、学生の主体的な活動や課外活動の成果について、多様なメディアを通して広く発信しました。

本学のWebサイトでは、SNS公式アカウントのボタンを見やすく配置しfacebook、ツイッター、YouTubeでのコンテンツへ誘導できるように更新し、メディア掲載情報やリリース情報をトップページに追加するなど、コンテンツの充実を図りました。

発信力を高めるために、マスメディアに対するリリースに注力し、教育研究の取り組みや各種イベントについての発信内容が新聞記事として多く掲載されました。

新聞・交通広告やデジタル看板など、年間を通じて統一したビジュアルでスローガン「Keep Innovating.」の具体的な事例を掲載し、クロスメディアで認知度・理解度の向上を図りました。また、「宇宙兄弟展」「京都サンガ」「天文宇宙検定」などへの企画協賛を通して幅広い世代にPRができました。

本学の存在感をアピールするため、「京都マラソン2015」への取り組みについても一層の強化を図りました。創立50周年広報大使「むすびわざアンバサダー」であるプロクロスマレーヤー山田幸代氏（2005(平成17)年本学経営学部卒）は、「京都マラソン2015応援大使」に就任、ランナーとしても出走するなど地域と大学の懸け橋役として積極的なPR活動を行いました。本学主催の事前イベント「京都マラソン直前講座」の開催、みやこメッセでの事前イベントで全国から参加される約15,000人のランナーに産学連携の成果としてマスク「プロテクシールド」<sup>\*</sup>を配布、マラソン当日には約100名の学生ボランティアが沿道整理、京都市役所前では沿道応援隊として学生・卒業生が集合してランナーに声援を送りました。女子部門で、古久保亜衣さん（経営・4年次）が大会新記録で優勝するなど、陸上競技部の貢献もメディアに多く紹介されました。

キャンパスマガジン「サギタリウス」では、学生広報スタッフが企画・取材・誌面制作を担当する見開き1ページの「ゆにらば」コーナーを充実させました。また、大学行事へ積極的に参加し、学生目線での取材活動を行い、一部本学Webサイト「キャンパスフラッシュ」での発信につなげています。

さらに、2014(平成26)年度は、危機管理広報の機能を高めるための研修会を実施しました。10月に就任した学長をはじめとする部局長ほか23名が参加し、日常における危機管理意識の重要性を再確認しました。



2015(平成27)年1月、梅田駅・JR西日本・近鉄・JR北陸・北陸鉄道バス・JR四国・ことでん・京都市営地下鉄等の車両に掲出したポスター「学生の果敢な挑戦を応援する『サギタリウス・チャレンジ』」ネットメディアでも紹介された



京都マラソン2015ゴール地点で笑顔で完走した山田幸代氏



「サギタリウス」VOL.66 学長ヘインタビューをする学生広報スタッフ (右は表紙)



※ マスク「プロテクトシールド」

本学の鳥インフルエンザ研究センターとダイワボウポリテック株式会社が産学共同開発したマスク

### (3) 交通アクセスの向上

交通アクセスの分散・改善を目的に、地下鉄国際会館駅から本学を結ぶ京都バス40系統の利用促進施策の継続およびシャトルバスのダイヤ改正等に取り組みました。

具体的には、国際会館ルートへの極端なシフトにより国際会館駅がかつての北大路駅のような混雑を招かないよう注視しつつ、京都市交通局および京都バス(株)と密に連絡を取りながら、時間帯別の利用者数に応じたバスの運行を行うなど利便性の向上を図りました。国際会館ルートについては、“15分以上の乗車待ちがない”ダイヤ編成を目標に京都バス(株)と調整し、朝の通学ラッシュ時の便数は1時間あたり16便(3分半に1本)を確保するとともに、一般利用者への配慮として、通行を妨げないようバス待合スペース付近の警備も引き続き実施し、大きなトラブルも起きなくなりました。

今後も、利便性を損なうことなく効率よく運行できるよう工夫を凝らすとともに、得割定期券に対する補助金額についても慎重に協議を重ね、場合によっては負担割合の見直しも視野に入れて検討します。また、交通対策における総合的な戦略立案についても関連部署・交通機関等と連携を強化します。

### (4) リスクマネジメントの強化

2015(平成27)年2月24日に、前年度実施した第3回訓練結果を反映したマニュアルに基づき、第4回地震対応訓練を実施し、「地震対応マニュアルの理解」と「同マニュアルに基づいた行動手順の検証」を行い、本マニュアルの改訂を行いました。

また、本法人において発生するさまざまな危機に迅速かつ的確に対応するため、危機管理に必要な項目を定めることにより、本法人の円滑な運営や構成員の安全確保等を図るとともに、教育・研究活動の早期再開を実現することで本法人の社会的責任を果たすことを目的に「学校法人京都産業大学危機管理規則」を制定しました。

今後は、本学の特性と実情により合った地震対応マニュアルの改訂、危機管理規則と各種規程・マニュアル等の整備・整理、訓練の継続、防災機能の強化(自家発電装置の設置等)および総合的な事業継続計画<sup>\*</sup>(BCP…Business Continuity Plan)構築に向けた取り組みを京都府、京都市、府内の大学と情報交換を行いながら推進します。



【第4回地震対応訓練】対応を検討する危機対策本部と現場

※ 事業継続計画(BCP)

緊急事態(地震や事故、感染症拡大など不測の事態)に対して平常時と劣ることのない状態で事業が継続できるよう有効な手段・対策を講じ、早期復旧させることを目的とするマネジメント手法。

## (5) 校友イベント「京都産業大学DAY」の開催

本学の教育内容の紹介および社会への「知の発信」の取り組みとして、本学会場を含む全国9会場で開催しました。2014(平成26)年度は、保護者1,159人をはじめ、合計1,471人の方にご参加いただきました。結果は、前年比339人(約30%)の増加で、内訳は、保護者が前年度より233人(約25%)増加しました。これは大阪市内で初めて開催したこと、本学会場を土曜日開催としたこと、本学会場で経済学部創立50周年記念イベント(曾野綾子氏による講演会)をタイアップで開催したこと等が増加の要因と考えています。

なお、アンケート集計結果では、参加者の約90%が「DAYに参加して良かった」との感想でした。

今後、参加者の満足度も高めるべく、また、保護者にとっても有用となるよう、さらに内容を充実させることとしています。

### ○ 京都産業大学DAY参加者数の推移

年度	開催地	参加者数			合計 (人)
		保護者	卒業生	一般	
2010 (平成22)	長野, 福井, 愛知, 大阪, 兵庫, 本学, 岡山, 山口, 高知, 福岡, 長崎	735	650	120	1,505
2011 (平成23)	新潟, 三重, 石川, 本学, 鳥根, 香川, 熊本	990	217	348	1,555
2012 (平成24)	富山, 東京, 本学, 奈良, 岡山	822	328	216	1,366
2013 (平成25)	宮城, 本学, 松山, 愛知, 岡山, 石川, 佐賀	926	88	118	1,132
2014 (平成26)	青森, 松本, 金沢, 四日市, 本学, 大阪, 徳島, 広島, 福岡	1,159	178	134	1,471

## (6) 「卒業生との絆」の強化・深化

本学同窓会との共催により、60歳の還暦を迎えられた卒業生を本学に迎え、社会人への出発点(原点)であった母校から、新たな人生の出発を祝す企画として、第9期卒業生(1973(昭和48)年度入学者で卒業された方)の会を開催しました。

2014(平成26)年度も神山祭(学園祭)期間中に合わせて開催し、162名の卒業生が母校に里帰りされました。当日は、旧友、恩師と語り、また在学当時から大きく様変わりした神山のキャンパスを散策しながら、神山祭にも参加していただきました。内容は、第1部の式典および第2部の懇親会の他、学内施設の見学会を実施しました。

このような企画を継続して開催することにより、卒業生との絆をより深いものにしていきます。

### ○ 「卒業生の会」参加者数の推移(過去5ヶ年)

開催年度	5期生 2010(平成22)	6期生 2011(平成23)	7期生 2012(平成24)	8期生 2013(平成25)	9期生 2014(平成26)
参加者数	190人	110人	112人	185人	162人

## (7) 創立50周年記念事業募金ほか寄付金募集の取り組み

2011(平成23)年度より、創立50周年記念事業募金の募集を開始しました。この50周年記念事業募金は、創立50周年から100周年にかけての本法人のさらなる発展を期し、本法人と在学(校)生、保証人、卒業生、教職員、企業・団体等本法人に関わる全てのステークホルダーの方々との絆を強めるべく取り組んでいます。

2014(平成26)年度は、企業・団体向けにも募集を開始し、本法人出資会社である株式会社サギタリウス企画等法人からの寄付金を合わせ、1億8,538万4,900円の募金額となりました。

なお、2015(平成27)年度は、募集の最終年度にあたることから、募金目標額を達成すべく、企業・団体を中心に、できるだけ多くの方々から募金のご協力・ご支援をお願いする予定です。



**【創立50周年記念事業募金】**

## ○ 2014(平成26)年度寄付金（創立50周年記念事業募金）受入状況

		サギタリウス基金		
個人		621件	27,939,900円	
	(内訳) 大学	保証人	324件	5,114,000円
		卒業生	157件	5,276,000円
		教職員	96件	16,269,900円
	中高	保証人	35件	1,110,000円
		教職員	2件	60,000円
	一般	7件	110,000円	
法人・団体		35件	157,445,000円	
合計		656件	185,384,900円	

**【教育振興資金】**

## ○ 2014(平成26)年度寄付金（教育振興資金）受入状況

		大 学		附属高等学校		幼 稚 園		合 計		
個人		30件	12,170,000円	1件	10,000円	0件	0円	31件	12,180,000円	
	(内訳) 大学	保証人	5件	90,000円	0件	0円	0件	0円	5件	90,000円
		卒業生	23件	2,060,000円	0件	0円	0件	0円	23件	2,060,000円
		教職員	1件	10,000,000円	0件	0円	0件	0円	1件	10,000,000円
	中高	教職員	0件	0円	1件	10,000円	0件	0円	1件	10,000円
		その他	1件	20,000円	0件	0円	0件	0円	1件	20,000円
法人・団体		0件	0円	1件	1,800,000円	1件	200,000円	2件	2,000,000円	
合計		30件	12,170,000円	2件	1,810,000円	1件	200,000円	33件	14,180,000円	

**【その他】**

上記創立50周年記念事業募金および教育振興資金の他、大学部門に8件400万円の研究助成寄付金を受け入れました。

したがって、2014(平成26)年度寄付金収入の合計は、2億356万4,900円となりました。

## (8) 男女共同参画社会形成への取り組み

2014(平成26)年度、新たに女性研究者のライフイベントおよびワーク・ライフ・バランスに配慮した研究環境の整備等と女性研究者の研究力向上および上位職への積極登用に向けた取り組みを支援する女性研究者研究活動支援事業において、「京都産業大学型ポジティブ・アクションを軸とした研究者支援—ダイバーシティ推進のために—」が採択されました。2014(平成26)年度の事業としては、キックオフシンポジウムを3月4日に開催し、その中で、「京都産業大学男女共同参画宣言と京都産業大学男女共同参画推進の基本方針と行動計画」を宣言しました。

「京都産業大学男女共同参画宣言」は、学長宣言として、創立50周年を迎えた今、“Keep Innovating.”のスローガンのもと、男女共同参画とその先にあるダイバーシティの実現に向けて果敢に取り組んでいくことを宣言しています。

「京都産業大学男女共同参画推進の基本方針」は、

1. 教職員の人的構成における男女格差の是正と女子学生比率の向上
2. 大学運営における意思決定への男女共同参画の促進
3. ワーク・ライフ・バランスの実現と研究力の向上
4. 男女共同参画に関する啓発活動
5. 学部生や大学院生への男女共同参画を意識したキャリア形成支援

を掲げています。

「行動計画」は、

1. 教員の人的構成における男女格差の是正と女子学生比率の向上
2. 大学運営における意思決定への男女共同参画の促進
3. ワーク・ライフ・バランスの実現と研究力の向上
4. 男女共同参画に関する啓発活動
5. 学部生や大学院生への男女共同参画を意識したキャリア形成支援

を掲げています。

この女性研究者支援の推進体制としては、ダイバーシティ推進委員会、ダイバーシティ推進室を設置し、京都産業大学の男女共同参画を推進することとしています。

その他、研究支援員の配置制度、保育サービス支援費の補填制度等を設け、試行ではありますが、その運用を開始するとともに、各種セミナー等を開催しました。

## II-2



## 京都産業大学附属中学校・高等学校

## 〔1〕教育環境整備

## (1) 教学カリキュラムの充実

中学生は週36単位、高校生は特進コース37単位、進学コース32単位の授業を実施しました。

## ① 中学校

中学校においては、教育課程の整備・充実に取り組み、各長期休暇前後の特別授業の実施等々、年間行事を精査し、安定した授業時間を確保しました。3年時には高校課程内容の先取りを実施すると同時に、一部教科では習熟度別授業を行うなど基礎学力の定着とともに、より高度な発展的学習にも取り組みました。さらに、学力検査を学期に1回実施し、過年度および全国レベルとの比較分析を行い、授業の質の向上に努めました。外国人講師による日常の英会話の授業と海外研修とをリンクさせ、充実した異文化理解・国際理解への取り組みを深めることができました。

## ② 高等学校

進学コースでは1年生全員を対象に「自分とは何か」を問い、「自分づくり」に向かわせ、併せてコミュニケーション能力を身に付けることを目的として、「オリエンテーションキャンプ」を実施しました。実施後には保護者に向けてその分析報告会を行い、団体行動から見えてくる自立やコミュニケーション能力の大切さを改めて認識していただきました。

また進学・KSUコースでは研修旅行の取り組みとして1年秋に委員会を立ち上げ実施に至るまで、地球丸ごとを対象とした方面別の研修旅行を生徒自身で企画しています。その取り組みは、現地での人的交流を含めて企画から情報収集、情報分析、プレゼン発表、事前学習といった一連の学習へとつながり、大学での学びへと直結するものと考えています。このような取り組みを通じて、附属高校生として確かな帰属意識の醸成を図りました。

6月には3年生KSUコースを対象に、11月には1年進学・2年KSUコースを対象に、「先輩に聴く」という講座を実施しました。本学を中心に各大学から卒業生を招いて講演していただき、大学での学びや学生生活に向けての心構えを学びました。3年生では「キャリアデザイン」という授業を通じて実在する企業から与えられたミッションに取り組み、企業訪問や街中アンケートなどで得られた情報などからプレゼンテーションを行い、働くことの意義を学びました。その取り組みの成果として2月には東京で行われた「クエストカップ」\*（教育と探求社主催）の全国大会に5年連続で出場しました。

さらに基礎的な学力を着実に身に付けるためにも定期考査後に低位者補習を行うと同時に、長期休暇(夏、冬)を利用して希望者対象に集中講座を行い学力の充実を図りました。またコース独自の取り組みとして英語圏への1年間留学に2名の生徒が参加しました。

一方、特進・文理コースでは大学入試を見据え、通常授業以外に模擬試験や夏・冬・春の長期休暇中に講習を行うとともに、8月下旬には福井県あわら市にて3泊4日の学習合宿を行いました。また学習習慣の確立・基礎学力の定着を目標として、毎朝始業前の20分間の朝テストを実施しました。さらに高校3年3学期においては大学受験に向けて国数英理社の特別カリキュラムを組んで直前講習を実施しました。進学実績として内部進学者を含む234名の京都産業大学の現役合格者、京都大学をはじめとする82名の国公立大学の現役合格者、関西の難関私立大学に至っては230名を超える現役合格者を出すことができました。

※ 「クエストカップ全国大会」

平成26年度は、クレディセゾン、スカパーJST、大和ハウスグループ、テーブルマーク、H.I.S、オムロンから「ミッション」を受け、授業の1年間の取り組みとしてチームごとにリサーチ・討議・プレゼンを行い、校内選抜・地域選抜を経て、その1年間の取り組みの成果を発表する場として「クエストカップ全国大会」が開催されます。



## (2) 高大接続教育の推進

2013(平成25)年度に引き続き、むすびわざ館において京都産業大学の教員による授業を実施しました。

これは、KSUコース対象として行うもので、2年生は前年同様月曜日の実施、社会系・国際系が2クラスずつの講座に分かれ社会系(経済・経営・法学部)と国際系(外国語・文化学部)分野のリレー講座を受講しました。後半は入れ替わっての実施でした。この形式は3年目ですが、3年進級時の進路選択に大変有効であったという生徒の声がアンケートで返ってきています。理工系は夏に生物・物理・数学・コンピュータの4分野の「サイエンス講座」を4日間にわたり大学の施設で実施しました。例年同様満足度が大変高い取り組みとなりました。

3年生も、前年度同様の授業を実施しました。春学期は「大学の歴史と京都産業大学」という講座を全14回実施し6回目と最終回に50分のテストを行いました。成績が60点を超えた生徒については2単位の単位認定がなされ、2014(平成26)年度は初めて100%(全員が)の生徒が及第しました。

秋学期は9月に学内選考によって京都産業大学への推薦を受けた学部学科の入学前教育を全10回実施しました。自分たちが学ぼうとする方面の分野であるため、生徒たちも真剣味が強く、「受けて良かった」という感想が3年連続でほぼ100%という結果が出ました。

3年生は入学前教育として12月からe-learningが始まり、全学部共通のプログラムに加えて学部独自の課題(一部の学部を除く)も実施しました。コンピュータ理工学部は例年通り数学の特別講座を3月に数日間実施しました。

さらにKSUコースでは、高校と大学の学年暦の違いから接続授業が実施できない期間(主に9月・2月・神山祭期間中)を利用して、9月12日には「キャリア教育講演会」を実施しました。今年も神山ホールで進学コースも加え、バルセロナからサグラダファミリアの主任彫刻家である外尾悦郎氏を招き、感動を呼ぶお話を聴くことができました。

また、前年同様3年生と2年生に京都産業大学の夏のオープンキャンパス参加を義務付け、進路への意識を持たせるように動機付けを図りました。

## (3) 私立高等学校あんしん修学支援事業の実施

修学の意志のある私立高校生が安心して勉学に打ち込めるように、京都府と連携して「私立高等学校あんしん修学支援事業」を実施し、授業料を減免する修学支援を行いました。

「私立高等学校あんしん修学支援事業」の対象は、京都府内に在住する生徒で、2013(平成25)年度から所得基準の変更があったものの、生活保護世帯には授業料全額無償化、年収500万円未満程度の世帯には府内平均授業料まで無償化を行い、保護者の教育費の負担を軽減しました。

また、国による就学支援金制度を通じて、高等学校の生徒には、定められた基準まで授業料を減免し、授業料の負担軽減を図りました。

## 〔2〕 生徒募集広報活動

募集広報活動として、本校主催の受験生・保護者対象の入試説明会を中学・高校それぞれ4回、学校見学会を中学・高校それぞれ1回行い、全体で約2,300組(約3,500名)の参加がありました。年間を通しての徹底した中学校訪問、学習塾訪問、そして学習塾や京都私立中高連合会主催の説明会への参加、また、学校単位や塾単位での学校見学の受け入れなど積極的にかつ細やかな募集活動を展開し、本校の教育理念にふさわしい受験生の確保に努めました。

志願者状況については、中学校407名・高等学校768名となり、前年度と比較すると中学校志願者は約13%の減少、高等学校志願者は微増となりました。この中学校の減少は、受験生レベルを上昇させるための施策に伴う結果であります。公立高校授業料無償制<sup>※</sup>や新設された大阪府の私立高校授業料減免補助制度、そして京都府公立高校入試制度の激变的改革の中、京都府の私立学校にとって逆風が強い状況でしたが、募集定員達成と本校にふさわしい入学生確保に重点を置いた活動を行った結果、2015(平成27)年度入学者は、募集定員(中学校約90名・高等学校280名)に対して、中学校91名・高等学校368名(内部進学者91名を含む)となりました。

※公立高校授業料無償制

国の就学支援の一環で、公立高校・私立高校に在籍する生徒の授業料に対して、国から給付を行い、高校生の授業料を減免し、学費支援を行う制度。このうち、公立高校に在籍する生徒には、法律により授業料が全額免除されることとなりました。これを公立高校授業料無償制といいます。

大阪府では、大阪府の私立高等学校へ在籍する大阪府の生徒に対して、国の就学支援金以外に、年収が500万円未満であれば、

一定の金額まで授業料を給付し、生徒の負担金額を抑える独自の制度を創設しました。京都府でも「私立高等学校修学支援制度—私立高等学校あんしん修学支援事業—」を創設し、学費負担の軽減が図られています。

## ○ 志願者数・入学者数の変化

### 〔志願者数〕

入試年度	2011(平成23)年度	2012(平成24)年度	2013(平成25)年度	2014(平成26)年度	2015(平成27)年度
中学校	520名	567名	586名	467名	407名
高等学校	998名	994名	914名	761名	768名

### 〔入学者数〕

入学年度	2011(平成23)年度	2012(平成24)年度	2013(平成25)年度	2014(平成26)年度	2015(平成27)年度
中学校	100名	100名	87名	80名	91名
高等学校	444名	407名	380名	353名	368名

## 〔3〕 施設整備

2012(平成24)年4月1日から、新校舎が正式に稼働しています。

新校舎の規模は、鉄筋コンクリート造地上4階建延床面積24,981.54㎡です。

新校舎のコンセプトは京の「通り」をイメージした新しい学び舎をイメージに、建物各所にはデッキテラス、中庭や吹き抜けを設けて、自然光や風を取り込むことにより全体的に自然豊かで光にあふれた校舎となっています。

また、建物は環境へ配慮した設備、照明LED化・高効率Hf蛍光灯採用・全熱交換器換気システムの導入や節水型衛生器具の採用等エネルギー利用の効率化を図っています。

この新校舎は、「豊かな教養と、全人類の平和と幸福のために寄与する精神を持った人間の育成」という教育目標に邁進するため、「本質を学び人としての資質を高める6つの重点教育」※が前面に打ち出せるように新校舎の基本構想を検討し、この構想をもとに、校舎・施設に関する整備を行いました。

2014(平成26)年度の主たる整備として、専門カウンセラーが生徒の心の悩みに対応するためカウンセラールームの整備を行いました。また、災害発生時等に生徒が帰宅困難となった場合に備えて、非常食(3日分)を備蓄しました。

校舎以外では、本校グラウンドにおいて砂の飛散防止のため、2013(平成25)年度からグラウンドに塩化マグネシウムを散布していますが、2014(平成26)年度はさらに植栽の植え替えと防砂ネットを設置し、砂塵が飛散しないよう、グラウンドの保守管理・機能維持を行っています。



新校舎をのぞむ

※「本質を学び人としての資質を高める6つの重点教育」

1. 読解力・表現力を養う国語教育
2. 論理的思考を養う数学教育
3. 国際感覚を身につけるための英語教育
4. 将来の職業選択に結びつくキャリア教育・進路指導
5. 人間性を育むための課外活動
6. 京都の伝統文化に親しむ教育

## II-3 すみれ幼稚園

2014(平成26)年度もすみれ幼稚園は、1. 安全安心の追求 2. 教育力・教員力の向上 3. 自立経営を運営の三本柱として活動を行いました。

### 〔1〕安全・安心体制

#### ① 地震対応訓練

日本列島各地では、体感の有無は別として連日地震が発生しています。京都はこれまで幸いにも大きな地震に見舞われることはありませんでしたが、地震はいつ起きてもおかしくはありません。特に、2歳から5歳までの小さな幼児を預かっている幼稚園としては、地震等への備えを怠ることはできません。

本園では、毎年、地震が発生した場合に備えて、身を守る訓練、揺れが収まった後の避難訓練を実施していますが、2014(平成26)年度においても園児、教師双方の全園一斉地震避難訓練を月に一度、日常の保育中にクラスごとにミニ訓練を適宜行い、身の守り方、安全な避難訓練の徹底を図りました。

また、教諭全員が京都市防災市民防災センターで、震度7の地震の疑似体験、消火器の使い方等を体験しました。

#### ② 救急救命講習

万一の事故に備え、山科消防署に依頼し、教職員全員が、心肺蘇生法、AEDの使用実技を体験しました。

#### ③ 園バス運転手に対する安全講習

本園在園児の約7割が、園バスを利用し登降園しています。園バス利用児の安全のため、各学期初めに、園バス運転手に対する安全講習を実施しました。

#### ④ その他

通常保育における園児の事故防止に向け、教師に対する園児の安全性向上意識については、終礼などの機会に施設の安全利用、教師の注意力などの具体的な例を挙げ意識付けを頻繁に行いました。

2015(平成27)年度以降も、新入園児や新規採用教諭を迎えますので、継続的に訓練を実施します。



地震対応訓練でダンゴ虫のポーズをとる園児たち



救急救命講習

### 〔2〕教師力

園児の掌握力、子どもたちの個性を尊重し主体的活動を促す指導力を身につけ、継続的な資質の向上を図るために、集合研修や学年ごとのミーティングにより、業務推進のPDCAサイクルを習慣化させ、教員の考える力、チェック力を養っています。

#### 《2014(平成26)年度に参加した園外研修》

- ① 京都府私立幼稚園連盟主催 新規採用教員研修会参加 年間10回  
2014(平成26)年度に採用した教諭6名が参加
- ② 京都府私立幼稚園連盟主催 幼児教育相談研修会参加



- ③ 京都府私立幼稚園連盟の運営委員
- ④ 京都市私立幼稚園協会主催 特別支援研修 参加

#### 《2014(平成26)年度に実施した園内研修》

- ① 保護者との円滑なコミュニケーションの取り方（7月29日）  
講師 NPO法人こらぼねっと京都理事長 萩尾 藤枝氏
- ② パネルシアター（7月30日）  
講師 佛教大学教育学部教育学科教授 高橋 司氏

## 〔3〕 自立運営

独立採算を目指し、園児の安定的な確保を図っています。

### ① 親子フェスティバル\*の開催

子育て支援として、7年目となる親子フェスティバル\*を年間8回開催しました。この催しは、園児の安定的確保にも密接につながっており、2015(平成27)年度も引き続き内容を充実していきます。

#### ○ 2014(平成26)年度に実施した親子フェスティバル

実施月日	内 容	参加者
5月30日	親子なかよし体操（河合体操教室）	親18名、子19名
6月17日	歌おう♪踊ろう♪遊ぼう♪ クッキーズ（歌のお姉さん）公演	親27名、子28名
7月23日	プールで水遊び	親32名、子33名
8月30日	夕涼み会	1,025名
9月16日	ペーパーサートを作ろう	親19名、子20名
10月22日	絵本の読み聞かせ	親20名、子20名
11月21日	親子でなかよくキッズヨガ （ハッピーヨガ教室）	親14名、子15名

\* 親子フェスティバル  
満3歳児未満の未就園児を対象とした行事の名称。



親子フェスティバル（プールで水遊び）

## ② 「プチとまとクラブ」※の運営

「プチとまとクラブ」（2歳児）は、園児の安定確保の柱となっています。「プチとまとクラブ」の人気が定着化ははじめています。

### ○ 「プチとまとクラブ」※入室者推移

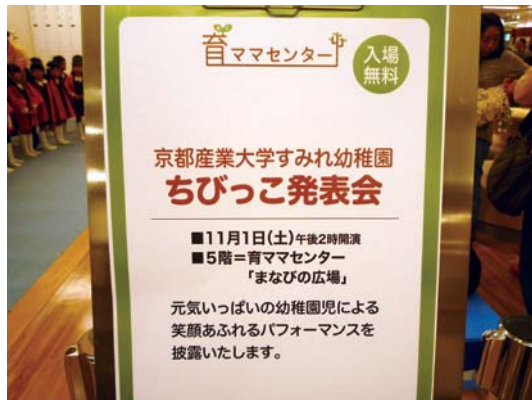
2006(平成18)年度	2007(平成19)年度	2008(平成20)年度	2009(平成21)年度	2010(平成22)年度	2011(平成23)年度	2012(平成24)年度	2013(平成25)年度	2014(平成26)年度
20人	20人	20人	23人	47人	35人	42人	55人	41人

※ 「プチとまとクラブ」

未就園児の受け入れについて、かねてから在園児の保護者から要望があったこと、こうした保護者からのニーズを受け止めるとともに少子化に歯止めを行なう次世代育成支援事業として、未就園児の受け入れを実施する必要があったこと、地域の子育て支援にも役立ち、同時に園児にとっても園に少しでも早く慣れてもらうというメリットからも有効であると判断したことから2006(平成18)年度から設置した制度。

## ③ 西武大津店育ママセンターの利活用

西武大津店が2014(平成26)年11月にリニューアルオープンし、店内に新たに子育て支援施設（育（はぐ）ママセンター）が設置されました。この施設の設置に伴い、本園に対して、子育て支援イベント等への参加の打診がありました。本園も、従来から「地域 子育て相談 実施幼稚園」であり、このことに共感し、2015(平成27)年度以降、同店内でのイベントを実施（不定期）させていただき、本園のPRにも供していきます。11月1日(土)のオープニングイベントには、年長組の代表園児たちが参加し、会場を盛り上げました。



西武大津店育ママセンターオープニングイベントでの本園児のパフォーマンス

## ④ 2015(平成27)年度園児募集活動の展開

2015(平成27)年度新入園児募集目標数は、年少組80名、年中・年長組若干名、未就園（プチとまとクラブ）50名として、募集活動を行いました。

募集活動状況は、山科区、伏見区（特に伏見北部の醍醐、大亀谷など）、宇治市（特に北部の木幡、平尾台など）の新興住宅、大津市は西大津の集合住宅などを募集の重点地区として、教職員が手分けして(1)園児募集ポスター掲示協力依頼 (2)園児募集チラシポスティング、京都、朝日、読売各新聞へのチラシの折り込みなどの募集活動を行いました。

また、今年度、大津市の浜大津方面への園バスコースも設置することとし、同地域への募集活動も行いました。上記③で記載した西武大津店 育ママセンターの利活用の話も、この活動中に舞い込んだものです。

これら精力的に募集活動に取り組みましたが、少子化の影響下、残念ながら、目標数には届かず、2015(平成27)年4月は、年少組65名、年中組2名、年長組1名、プチとまと35名の新入園児を迎えることとなりました。

今年度の募集活動を検証し、次年度の改善につなげます。

### III. 財務の概要

#### 〔1〕 2014(平成26)年度消費収支計算書

「消費収支計算書」は、当該年度の消費収入および消費支出の内容を明らかにするとともに、収支の均衡状態を明らかにしています。

2014(平成26)年度の帰属収入は204億1,100万円で、前年度と比べ7億6,600万円(3.9%)増加しました。主な要因は、補助金と資産売却差額の増加によるものです。補助金は、私立大学等改革総合支援事業の採択等による特別補助の増加、一般補助では、国庫補助金の算定基礎となる教員数が、少人数カリキュラムに対応するための増員により増加し、1億2,800万円(5.4%)の増加となりました。資産売却差額は、時価評価により減損処理していた債券が、額面価額で償還されたこと等により、5億2,800万円を計上したことによるものです。その他、本年度から募集活動を開始した、企業からの学校法人京都産業大学創立50周年記念事業募金により、寄付金が7,800万円(45.5%)増加した他、資産運用収入、事業収入、雑収入も増加しました。学生生徒等納付金は学生数減少により4,400万円(0.3%)の減少、手数料はネット出願割引の浸透、受験者数の減少により9,000万円(10.5%)の減少となりましたが、帰属収入全体では、前年度より増加しました。

消費支出の部では、少人数カリキュラムである英語必修カリキュラムへの対応に伴う新規教員の採用等により、教員人件費が1億4,100万円(2.2%)、文部科学省から採択を受けた「経済社会を牽引するグローバル人材育成支援事業」等の各種補助事業を円滑に運営するための職員増員、特定職員の処遇改善等により、職員人件費が1億8,900万円(5.9%)増加し、人件費が3億9,700万円(4.0%)増加の103億6,900万円となりました。教育研究経費は、2013(平成25)年度の万有館、雄飛館建設に伴う、修繕費、消耗品費等の一時的な増加分の減少等により、3億4,700万円(4.8%)の減少の68億3,900万円、管理経費は、会計処理の変更に伴い、退職年金資産を一括で償却したこと等により、2億700万円(14.8%)増加の16億300万円となり、消費支出の部全体では、2億2,300万円(1.2%)増加の190億100万円となりました。

基本金組入額は、第1号基本金で、神山寮建設、新2号館(仮称)建設等に伴う施設・設備の取得額として16億5,400万円を組入れ、そのうち、5億円を第2号基本金から振替えました。第2号基本金では、第1号基本金への5億円の振替による減少と、将来の校舎新築および建替え等のために、大学施設・設備整備資金に20億円、幼稚園施設・設備整備資金に1,200万円の20億1,200万円を組入れたことによる増加により、結果的に15億1,200万円の増加となりました。基本金組入額全体では、31億6,600万円となり、基本金組入率(帰属収入合計に対する基本金組入額の割合)は、15.5%となりました。

以上のことから、収支の均衡状態としては、帰属収入から基本金組入額を控除した消費収入は172億4,400万円となり、消費支出が、190億100万円であったことから、2014(平成26)年度消費収支差額は17億5,700万円の支出超過となりました。前年度からの繰越消費収支差額は48億4,600万円の支出超過であることから、翌年度へは66億300万円を消費支出超過額として繰り越すこととなりました。



(単位 千円)

消費支出の部				消費収入の部			
科目	本年度決算	前年度決算	増減	科目	本年度決算	前年度決算	増減
人件費 (退職給与引当金繰入額)	10,369,334 (373,709)	9,972,029 (322,643)	397,305 (51,066)	学生生徒等納付金	14,674,749	14,718,987	△ 44,238
教育研究経費 (減価償却額)	6,838,813 (2,305,593)	7,185,921 (2,323,842)	△ 347,108 △ (18,249)	手数料	772,794	862,999	△ 90,205
管理経費 (減価償却額)	1,603,379 (129,871)	1,396,165 (126,240)	207,214 (3,631)	寄付金	248,294	170,668	77,626
借入金等利息	70,462	77,180	△ 6,718	補助金	2,507,015	2,378,906	128,109
資産処分差額	118,773	146,410	△ 27,637	資産運用収入	824,454	803,528	20,926
徴収不能引当金繰入額 及び徴収不能額 予備費	0 -	321 -	△ 321 -	資産売却差額	527,839	6,500	521,339
<b>消費支出合計</b>	<b>19,000,760</b>	<b>18,778,026</b>	<b>222,734</b>	事業収入	294,178	223,670	70,508
当年度消費支出超過額	1,756,542	4,283,196	△ 2,526,654	雑収入	561,307	478,981	82,326
前年度繰越消費支出超過額	4,846,249	563,053	4,283,196	<b>帰属収入合計</b>	<b>20,410,629</b>	<b>19,644,239</b>	<b>766,390</b>
翌年度繰越消費支出超過額	6,602,791	4,846,249	1,756,542	<b>基本金組入額</b>	<b>△ 3,166,411</b>	<b>△ 5,149,410</b>	<b>1,982,999</b>
				<b>消費収入合計</b>	<b>17,244,218</b>	<b>14,494,829</b>	<b>2,749,389</b>

○2014(平成26)年度基本金組入内容

(単位 円)

第1号基本金		第2号基本金	
土地	207,980,208	大学施設・設備整備資金	1,500,000,000
建物(含、付属設備)	2,205,472,569	組入	2,000,000,000
構築物	50,941,968	第1号基本金への振替	△ 500,000,000
教育研究用機器備品	△ 104,476,162	幼稚園施設・設備整備基金	12,000,000
その他の機器備品	23,965,456	組入	12,000,000
図書	96,760,680		
車輛	△ 3,276,000		
建設仮勘定	△ 822,958,000		
合計	1,654,410,719	合計	1,512,000,000

## 〔2〕2014(平成26)年度資金収支計算書

「資金収支計算書」は、当該年度の教育研究等の諸活動に対応する全ての収入および支出の内容ならびに支払資金（現金および預貯金）の顛末を明らかにしています。

2014(平成26)年度資金収支計算書の特徴は、収入の部では、2013(平成25)年度、万有館、雄飛館の建設工事資金に充てるための再構築引当特定資産の取り崩し等により、一時的に増加していたその他の収入が、33億4,800万円減少し、21億9,900万円となりました。一方、学生の安全・快適な学修環境確保を目指した施設整備の一環として、現在新2号館（仮称）を建設中ですが、その建設資金として30億円を、また教職員への年末手当資金として14億円を借り入れたことから、借入金収入が38億4,000万円増加し、44億円となった結果、収入の部合計は、対前年度比で8億3,400万円（2.6%）増加し、326億9,900万円となりました。

支出の部では、前述の借入金の返済により、借入金等返済支出が9億6,500万円増加し、23億9,000万円となりました。また、施設関係支出は、新2号館（仮称）の建設等により34億5,100万円となりました。その他の支出は、前期末未払金支払支出の減少により、7億800万円減少の13億100万円、資金支出調整勘定は、期末未払金の減少等により2億7,700万円増加の6億8,300万円となり、支出小計は前年度比で5億3,700万円（2.1%）増加し、262億5,100万円となりました。

以上のことから、次年度繰越支払資金は64億4,900万円となり、前年度と比べ2億9,700万円（4.8%）増加の顛末となりました。

(単位 千円)

支 出 の 部				収 入 の 部			
科 目	本年度決算	前年度決算	増 減	科 目	本年度決算	前年度決算	増 減
人 件 費 支 出	10,549,449	10,104,546	444,903	学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入	14,674,749	14,718,987	△ 44,238
教 育 研 究 経 費 支 出	4,530,186	4,859,915	△ 329,729	手 数 料 収 入	772,794	862,999	△ 90,205
管 理 経 費 支 出	1,473,221	1,269,925	203,296	寄 付 金 収 入	203,565	145,246	58,319
借 入 金 等 利 息 支 出	70,462	77,180	△ 6,718	補 助 金 収 入	2,507,015	2,378,906	128,109
借 入 金 等 返 済 支 出	2,390,220	1,425,520	964,700	資 産 運 用 収 入	861,605	813,603	48,002
施 設 関 係 支 出	3,450,626	3,763,626	△ 313,000	資 産 売 却 収 入	527,839	6,500	521,339
設 備 関 係 支 出	403,371	432,119	△ 28,748	事 業 収 入	294,178	223,670	70,508
資 産 運 用 支 出	2,765,533	2,731,480	34,053	雑 収 入	558,556	476,001	82,555
そ の 他 の 支 出	1,300,669	2,008,510	△ 707,841	借 入 金 等 収 入	4,400,000	560,000	3,840,000
予 備 費	—	—	—	前 受 金 収 入	2,637,073	2,547,797	89,276
資 金 支 出 調 整 勘 定	△ 682,982	△ 959,634	276,652	そ の 他 の 収 入	2,199,206	5,547,110	△ 3,347,904
				資 金 収 入 調 整 勘 定	△ 3,089,266	△ 2,970,547	△ 118,719
<b>支 出 小 計</b>	<b>26,250,754</b>	<b>25,713,187</b>	<b>537,567</b>	<b>収 入 小 計</b>	<b>26,547,313</b>	<b>25,310,273</b>	<b>1,237,040</b>
<b>次 年 度 繰 越 支 払 資 金</b>	<b>6,448,733</b>	<b>6,152,174</b>	<b>296,559</b>	<b>前 年 度 繰 越 支 払 資 金</b>	<b>6,152,174</b>	<b>6,555,088</b>	<b>△ 402,914</b>
<b>支 出 の 部 合 計</b>	<b>32,699,487</b>	<b>31,865,361</b>	<b>834,126</b>	<b>収 入 の 部 合 計</b>	<b>32,699,487</b>	<b>31,865,361</b>	<b>834,126</b>

## 〔3〕2014(平成26)年度貸借対照表

貸借対照表は2014(平成26)年度末における資産、負債、基本金ならびに消費収支差額の内容および残高を示し、学校法人としての資産状態等を明らかにしています。様式は前年度末の残高との対比で示しています。

資産の部については、神山寮の完成、新2号館(仮称)の建設および上賀茂校地取得等に伴い、土地、建物、図書、建設仮勘定等が増加、減価償却および除却により、構築物、教育研究用機器備品が減少し、有形固定資産全体では、前年度より14億4,100万円(2.0%)増加し、753億4,400万円となりました。また、将来の固定資産取得のための資金への繰入により、引当特定資産が12億3,200万円(2.7%)増加し、その他の固定資産は12億1,900万円(2.7%)増加の462億3,800万円となり、固定資産全体では、26億6,100万円(2.2%)増加の1,215億8,200万円となりました。流動資産は、現金預金の増加等により、3億700万円(4.6%)増加の70億3,200万円となり、資産の部合計では29億6,800万円(2.4%)増加の1,286億1,400万円となりました。

負債の部については、新2号館(仮称)建設資金の借入れによる借入金増加等により、15億5,800万円(10.8%)増加し、160億600万円となりました。

基本金の部では、31億6,600万円を組入れたことから、1,192億1,100万円となり、資産の部合計の1,286億1,400万円と、負債の部と基本金の部の合計の1,352億1,700万円の差額、66億300万円を消費支出超過額として翌年度に繰り越すこととなりました。

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 及 び 基 本 金 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
土 地	28,961,771	28,753,036	208,735	長 期 借 入 金	6,480,470	4,720,690	1,759,780
建 物	31,470,651	31,347,211	123,440	退 職 給 与 引 当 金	4,839,078	5,019,193	△ 180,115
構 築 物	3,281,303	3,500,274	△ 218,971	長 期 未 払 金	23,294	27,157	△ 3,863
教 育 研 究 用 品	2,015,573	2,282,175	△ 266,602	<b>固 定 負 債 計</b>	<b>11,342,841</b>	<b>9,767,040</b>	<b>1,575,801</b>
機 器 備 品	2,015,573	2,282,175	△ 266,602	短 期 借 入 金	1,115,220	865,220	250,000
そ の 他 の 機 器 備 品	322,431	315,717	6,714	未 払 金	679,603	952,036	△ 272,433
図 書	6,836,175	6,739,422	96,753	前 受 金	2,637,073	2,547,797	89,276
車 輛	8,475	819	7,656	預 り 金	231,237	316,221	△ 84,984
建 設 仮 勘 定	2,447,467	963,708	1,483,759	<b>流 動 負 債 計</b>	<b>4,663,133</b>	<b>4,681,274</b>	<b>△ 18,141</b>
<b>有 形 固 定 資 産 計</b>	<b>75,343,844</b>	<b>73,902,362</b>	<b>1,441,482</b>	<b>負 債 の 部 合 計</b>	<b>16,005,974</b>	<b>14,448,314</b>	<b>1,557,660</b>
施 設 利 用 権	1,739	1,890	△ 151				
著 作 権	1,050	2,100	△ 1,050				
長 期 貸 付 金	5,904	7,624	△ 1,720				
貸 与 奨 学 金	61,158	71,432	△ 10,274				
有 価 証 券	10,000	10,000	0	第 1 号 基 本 金	104,600,631	102,946,220	1,654,411
引 当 特 定 資 産	46,152,796	44,920,416	1,232,380	第 2 号 基 本 金	3,928,907	2,416,907	1,512,000
差 入 保 証 金	5,300	5,300	0	第 3 号 基 本 金	9,500,000	9,500,000	0
<b>そ の 他 の 固 定 資 産 計</b>	<b>46,237,947</b>	<b>45,018,761</b>	<b>1,219,186</b>	第 4 号 基 本 金	1,181,000	1,181,000	0
<b>固 定 資 産 計</b>	<b>121,581,791</b>	<b>118,921,123</b>	<b>2,660,668</b>	<b>基 本 金 の 部 合 計</b>	<b>119,210,538</b>	<b>116,044,127</b>	<b>3,166,411</b>
現 金 預 金	6,448,733	6,152,174	296,559				
未 収 入 金	541,469	537,719	3,750				
短 期 貸 付 金	2,304	2,600	△ 296				
貸 与 奨 学 金	14,336	17,350	△ 3,014				
前 払 金	7,916	7,277	639				
立 替 金	17,172	7,950	9,222	<b>翌 年 度 繰 越</b>	<b>△ 6,602,791</b>	<b>△ 4,846,249</b>	<b>△ 1,756,542</b>
<b>流 動 資 産 計</b>	<b>7,031,930</b>	<b>6,725,069</b>	<b>306,861</b>	<b>消 費 収 入 超 過 額</b>			
<b>合 計</b>	<b>128,613,721</b>	<b>125,646,192</b>	<b>2,967,529</b>	<b>合 計</b>	<b>128,613,721</b>	<b>125,646,192</b>	<b>2,967,529</b>



# 平成26年度決算

## 財務の概要

1

# 1.消費収支計算書

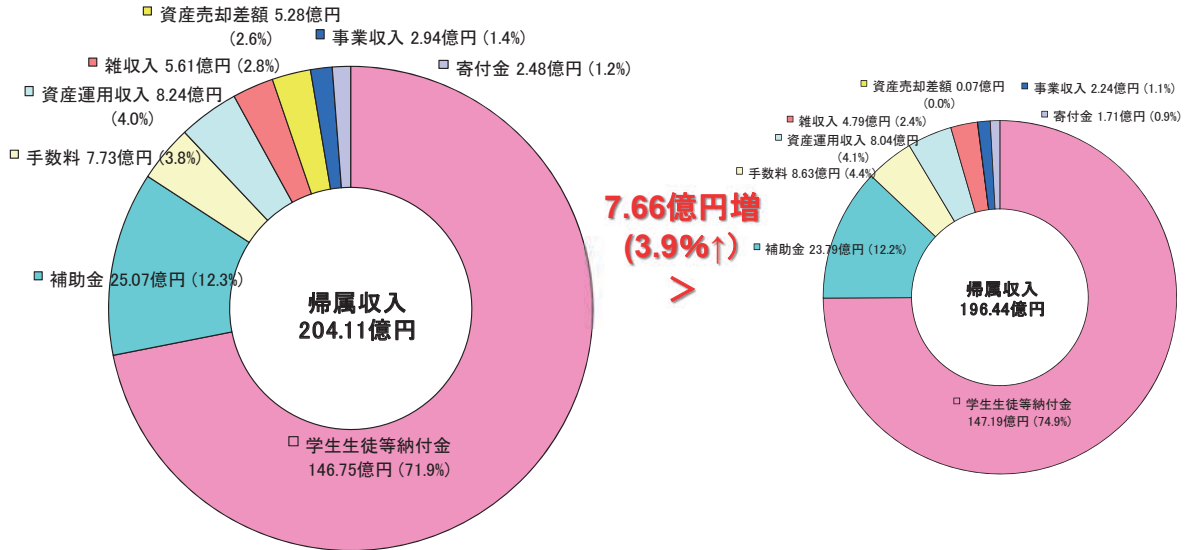
## (1)消費収入の部

※金額については端数処理により、合計等が一致しない場合があります

2

## 帰属収入

消費収支計算書



※上記グラフ中の割合は、帰属収入に占める科目ごとの構成割合

3

## 学生生徒等納付金

消費収支計算書

【学生生徒等納付金】 146.75億円 (0.44億円, 0.3% ↓)

学生生徒等納付金比率 71.9%  
(平成25年度 74.9%)  
学生生徒等納付金/帰属収入

(単位: 億円)

	平成26年度	平成25年度	増減
授業料	101.11	102.89	1.78 ↓
入学金	11.53	10.97	0.56 ↑
実験実習費	1.96	1.98	0.02 ↓
教育充実費	32.12	31.31	0.81 ↑
教材費	0.03	0.03	—
合計	146.75	147.19	0.44 ↓

4

## 学生生徒等納付金

消費収支計算書

### 入学者数推移

(単位:人)

参考

	平成25年度	平成26年度	増減
大学	3,139 (2,820)	3,061 (2,820)	78 ↓
大学院	72 (166)	84 (166)	12 ↑
中学校	87 (90/120)	80 (90/120)	7 ↓
高等学校	380 (280/500)	353 (280/500)	27 ↓
幼稚園	108 (320)	90 (320)	18 ↓
計	3,786	3,668	118 ↓

平成27年度
3,174 (2,900)
98 (162)
91 (90/120)
368 (280/500)
70 (320)
3,801

※ ( )は入学定員。中高は(募集定員/入学定員)  
 ※ 幼稚園は園全体の入園定員

### 在籍者数推移

	平成25年度	平成26年度	増減
大学	13,045	12,843	202 ↓
大学院	206	193	13 ↓
中学校	284	265	19 ↓
高等学校	1,215	1,125	90 ↓
幼稚園	251	243	8 ↓
計	15,001	14,669	332 ↓

平成27年度
12,889
220
255
1,094
226
14,684

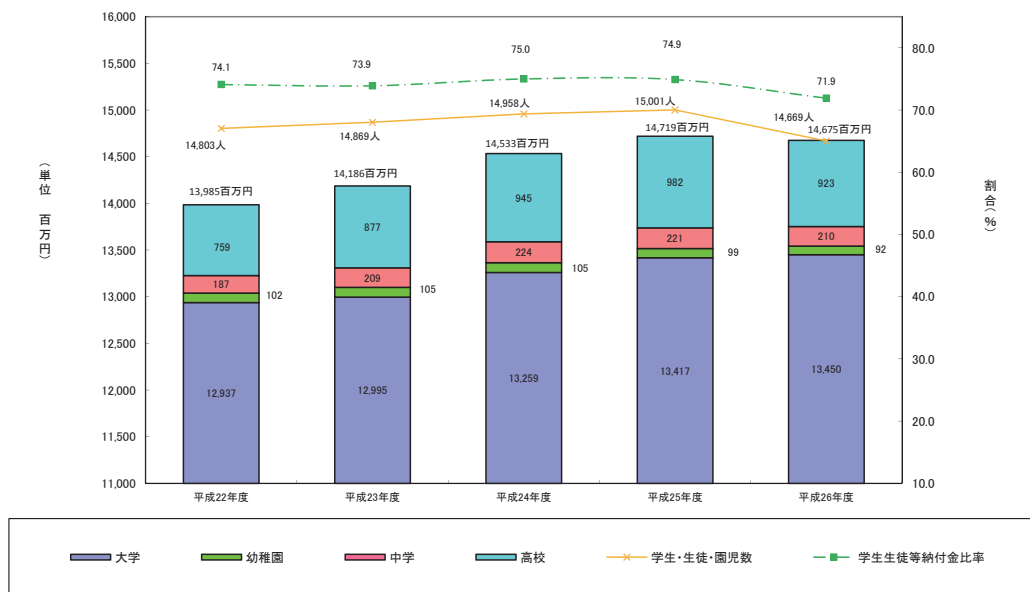
幼稚園は未就学園児を除く (各年度5月1日現在)

5

## 学生生徒等納付金

消費収支計算書

### 学生数と学生生徒等納付金の推移



6



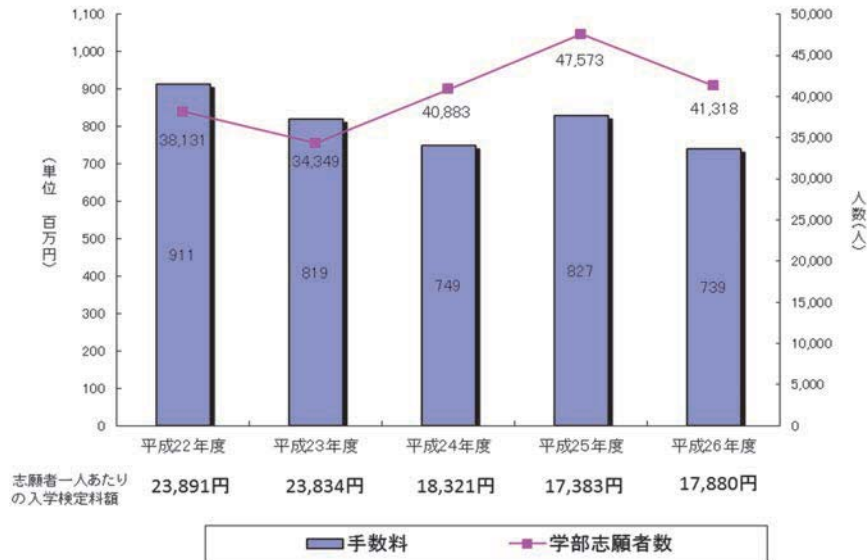
## 手数料

消費収支計算書

【手数料】 7.73億円(0.9億円, 10.5%↓)

手数料比率 3.8%  
(平成25年度 4.4%)  
手数料/帰属収入

入学検定料収入(大学)と大学学部志願者数の推移



7

## 補助金

消費収支計算書

【補助金】25.07億円(1.28億円, 5.4%↑)

補助金比率 12.3%  
(平成25年度 12.1%)  
補助金/帰属収入

**国庫補助金 18.24億円 (0.94億円↑)**

経常費補助金 15.38億円 (0.91億円↑)

〔一般:12.92億円 (0.61億円↑)  
特別: 2.46億円 (0.3億円↑)〕

施設整備費補助金 0.23億円 (0.17億円↓)

施設高度化利子助成 0.25億円 (0.02億円↓)

その他〔グローバル人材育成推進事業他〕 2.38億円 (0.22億円↑)

**地方公共団体補助金 6.83億円 (0.36億円↑)**

結核予防費 0.01億円

京都府 6.75億円 (0.37億円↑) (附属中学、附属高校、幼稚園)

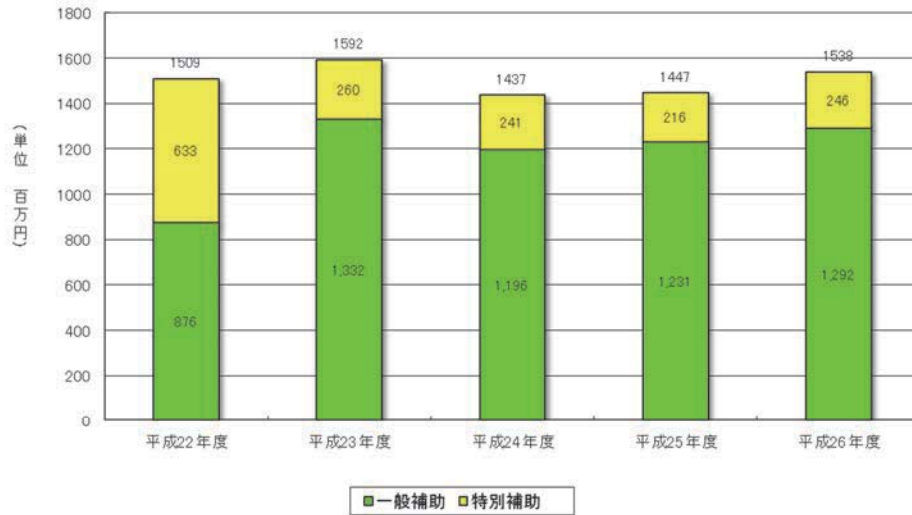
京都市 0.07億円 (0.01億円↓) (附属高校、幼稚園)

8

## 補助金

消費収支計算書

### 経常費補助金の推移



9

## 資産運用収入・事業収入・雑収入

消費収支計算書

### 【資産運用収入】 8.24億円(0.2億円, 2.5%↑)

運用資金 449.21億円(預金 116.63億円, 債券 332.58億円)

運用利回り 1.6%<前年度1.6%> (受取利息・配当金収入 7.24億円 / 運用資金 449.21億円)

### 【事業収入】2.94億円(0.71億円, 31.5%↑)

- ・補助活動収入(寮・診療所 など) 1.59億円(0.03億円↓)
- ・実学講座収入 0.02億円(-)
- ・受託事業収入 1.33億円(0.74億円↑)

### 【雑収入】 5.61億円(0.82億円, 17.2%↑)

私立大学退職金財団からの交付金 2.87億円(0.69億円↑)

10

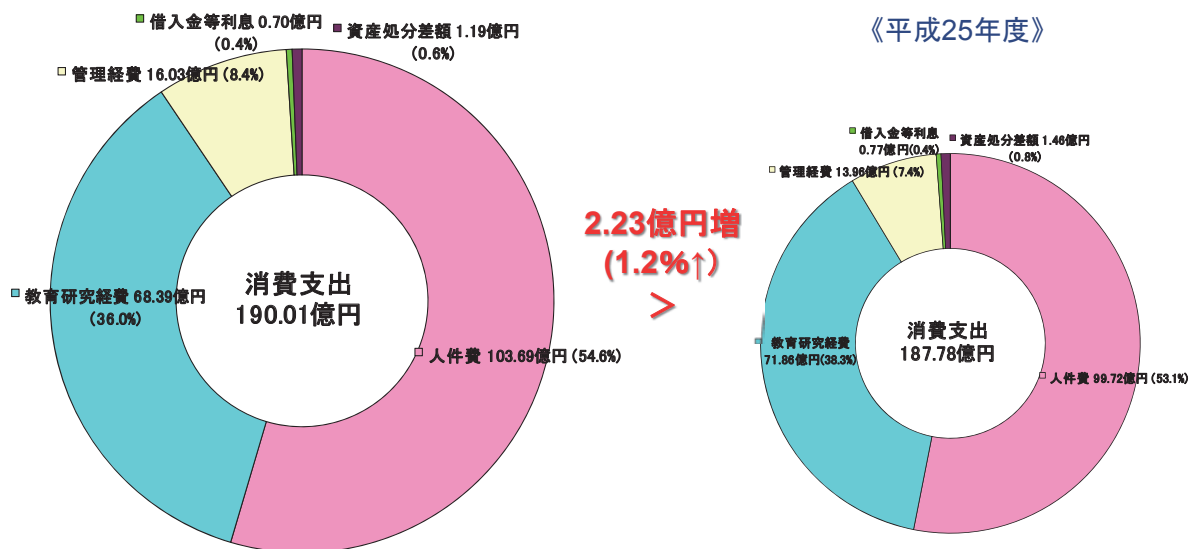
# 1.消費収支計算書

## (2)消費支出の部

※金額については端数処理により、合計等が一致しない場合があります

### 消費支出

消費収支計算書



※上記グラフ中の割合は、消費支出に占める科目ごとの構成割合 12

## 人件費

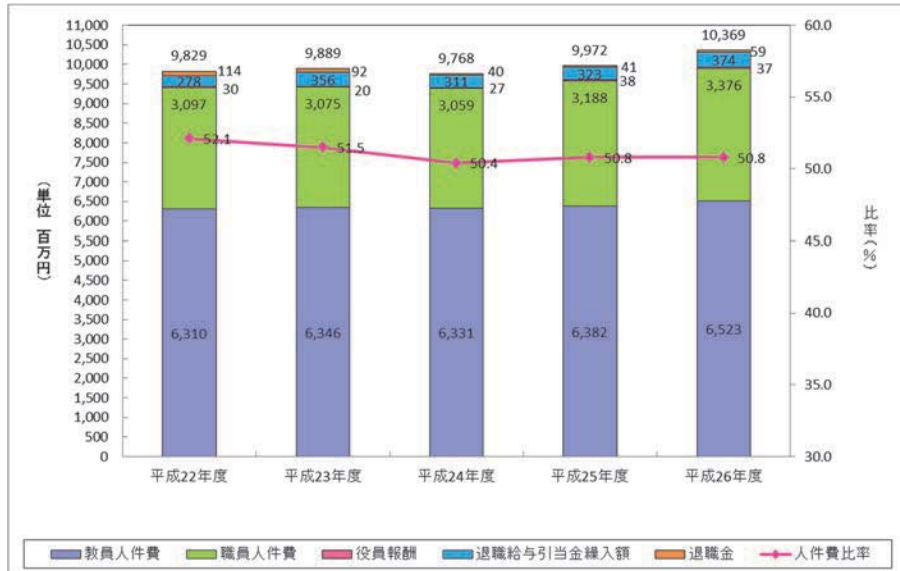
消費収支計算書

【人件費】 103.69億円(3.97億円, 4.0%↑)

人件費比率 50.8%  
(平成25年度 50.8%)

人件費/帰属収入

人件費と人件費比率の推移



13

## 教育研究経費

消費収支計算書

【教育研究経費】 68.39億円(3.47億円, 4.8%↓)

教育研究経費比率 33.5%  
(平成25年度 36.6%)

教育研究経費/帰属収入

・奨学金・学費減免	5.21億円
・公共料金	5.10億円
・学生支援(課外活動・進路指導等)	4.73億円
・研究関係	4.69億円
・授業等の教育関係	4.68億円
・入学試験	2.76億円
・図書館資料収集	2.23億円
・施設設備の整備	2.09億円
・教育研究情報設備の運用管理	1.90億円
・減価償却額	23.06億円

参考

・補助事業	
グローバル人材	0.42億円
大学間連携共同教育推進事業	0.40億円
・創立50周年記念事業	0.27億円

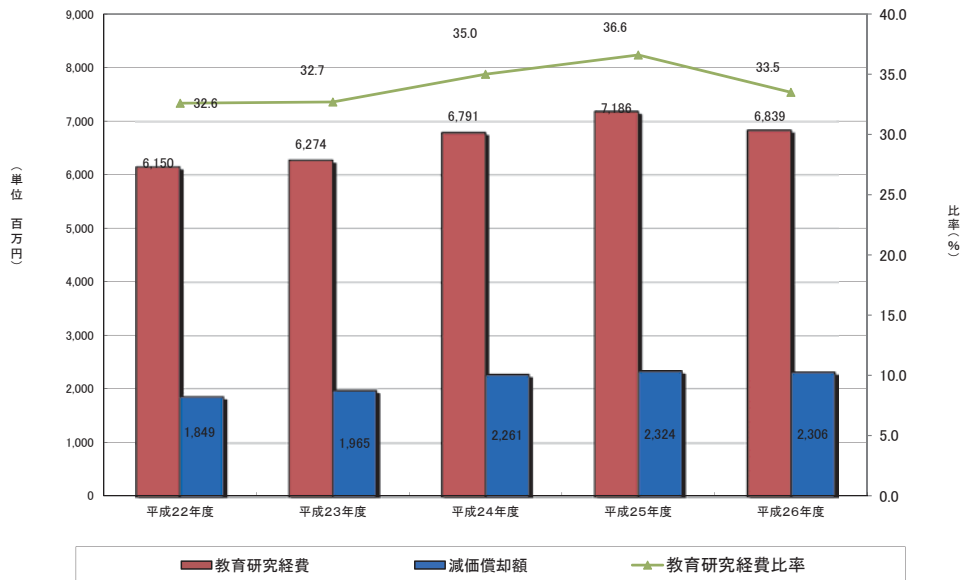
14



## 教育研究経費

消費収支計算書

### 教育研究経費と教育研究経費比率の推移



15

## 管理経費

消費収支計算書

【管理経費】 16.03億円 (2.07億円, 14.8%↑)

管理経費比率 7.9%  
(平成25年度 7.1%)

管理経費/総興収入

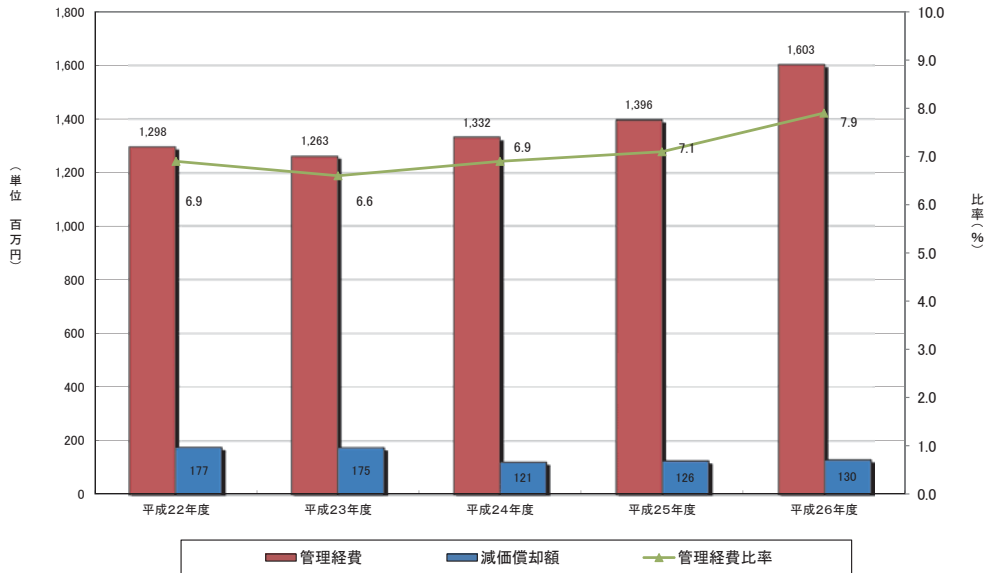
- ・一般広報 4.81億円
- ・学生園児募集 2.12億円
- ・施設設備の整備 0.43億円
- ・創立50周年記念事業 0.39億円
- ・減価償却額 1.30億円

16

## 管理経費

消費収支計算書

### 管理経費と管理経費比率の推移



17

## 基本金

消費収支計算書

基本金組入率 15.5%  
(平成25年度 26.2%)

基本金組入額/得戻収入

### ①第1号基本金(自己資金で取得した固定資産の価額)

組入額 16.54億円 当期末残高 1,046.01億円

### ②第2号基本金(将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額)

組入額 15.12億円 当期末残高 39.29億円

### ③第3号基本金(基金)

組入額 0円 当期末残高 95.00億円

### ④第4号基本金(恒常的に保持すべき資金の額)

組入額 0円 当期末残高 11.81億円

合 計 31.66億円 1,192.11億円

18

## 基本金

消費収支計算書

### ①第1号基本金（自己資金で取得した固定資産の価額）

#### 当期組入額

	組入額	第2号基本金からの振替
土地		
上賀茂校地	2.08億円	2.08億円
土地小計	2.08億円	2.08億円
建物		
神山寮	15.06億円	2.92億円
その他の取得	0.23億円	
除却	△0.83億円	
借入金返済等	7.59億円	
建物小計	22.05億円	2.92億円
構築物		
神山寮	0.78億円	
その他の取得	0.22億円	
除却	△1.14億円	
未払金支払	0.65億円	
構築物小計	0.51億円	

	組入額	第2号基本金からの振替
教育研究用機器備品	△1.04億円	
その他の機器備品	0.24億円	
車両	△0.03億円	
図書	0.97億円	
建設仮勘定		
新2号館(仮称)	1.25億円	
神山寮への振替	△9.48億円	
建設仮勘定小計	△8.23億円	
第1号基本金組入合計額	16.54億円	5.00億円

当期末残高 1,046.01億円

(前期末残高 1,029.46億円)

19

## 基本金

消費収支計算書

### ②第2号基本金（将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額）

#### 1. 大学施設・設備整備資金

前期末残高	22.97億円	(施設・設備整備 12.97億円 新学部準備 10.00億円)
当期組入高	20.00億円	(施設・設備整備 10.00億円 新学部準備 10.00億円)
第1号基本金への振替	△5.00億円	(施設・設備整備 △5.00億円)
当期末残高	37.97億円	(施設・設備整備 17.97億円 新学部準備 20.00億円)

#### 2. 幼稚園施設・設備整備資金

前期末残高	1.20億円
当期組入高	0.12億円
当期末残高	1.32億円

当期末残高合計 39.29億円

(前期末残高 24.17億円)

20

## 基本金

消費収支計算書

### ③第3号基本金（基金）

基金名	基金額
研究基金	8.0億円
教育研究設備整備基金	22.5億円
課外活動援助基金	14.5億円
奨学基金	50.0億円
合計	95.0億円

21

## 基本金

消費収支計算書

### ④第4号基本金（恒常的に保持すべき資金の額）

前年度の消費支出の  
 ア、人件費(退職給与引当金繰入額(又は退職金)を除く。)  
 イ、教育研究経費(減価償却額を除く。)  
 ウ、管理経費(減価償却額を除く。)  
 エ、借入金等利息

以上の決算額の合計を12で除した額  
 (100万円未満の端数は、切り捨て可)

基本金残高 11.81億円

22



# 基本金

消費収支計算書

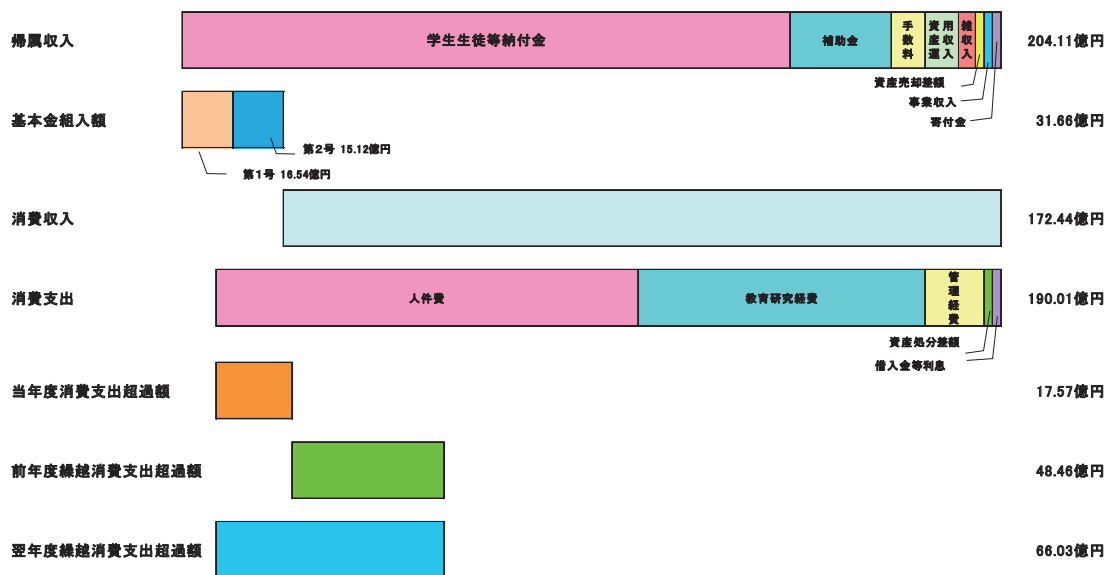
## 基本金残高の推移



23

# 消費収支計算書全体像

消費収支計算書



24

## 部門別消費収支

消費収支計算書

部門別消費収支

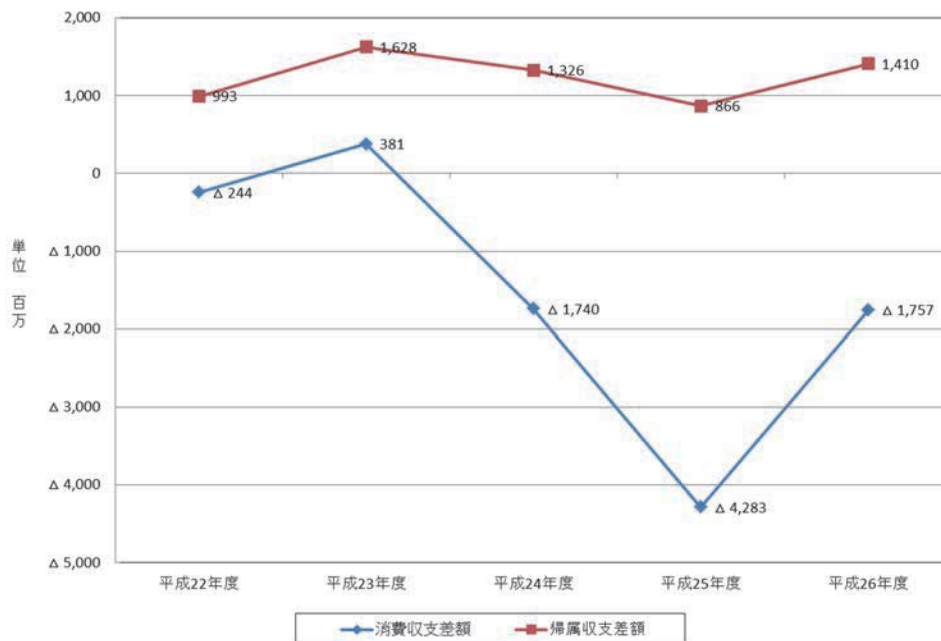
(単位:千円)

	学校法人・大学	附属中・高等学校	幼稚園	計
学生生徒等納付金	13,449,601	1,133,677	91,471	14,674,749
手数料	748,594	24,016	185	772,794
寄付金	235,198	12,858	238	248,294
補助金	1,798,650	653,015	55,351	2,507,015
資産運用収入	807,942	8,908	7,604	824,454
資産売却差額	527,839	0	0	527,839
事業収入	272,798	0	21,380	294,178
雑収入	549,387	1,951	9,968	561,307
<b>帰属収入合計</b>	<b>18,390,007</b>	<b>1,834,425</b>	<b>186,197</b>	<b>20,410,629</b>
基本金組入額	△ 2,756,984	△ 399,564	△ 9,862	△ 3,166,411
<b>消費収入合計</b>	<b>15,633,023</b>	<b>1,434,861</b>	<b>176,335</b>	<b>17,244,218</b>
人件費	9,397,125	850,416	121,792	10,369,334
教育研究経費	6,095,676	679,915	63,222	6,838,813
管理経費	1,564,621	33,068	5,690	1,603,379
借入金等利息	7,974	62,488	0	70,462
資産処分差額	117,952	2	819	118,773
<b>消費支出合計</b>	<b>17,183,349</b>	<b>1,625,888</b>	<b>191,523</b>	<b>19,000,760</b>
当年度消費支出超過額	1,550,326	191,028	15,189	1,756,542
<b>当年度帰属収支差額</b>	<b>1,206,659</b>	<b>208,536</b>	<b>△ 5,327</b>	<b>1,409,868</b>

25

## 消費収支差額および帰属収支差額の推移

消費収支計算書



26

## 2.資金収支計算書

※金額については端数処理により、合計等が一致しない場合があります

27

### 資金規模

資金収支計算書

収入の部 総額326.99億円	前年度繰越支払資金 61.52億円	当期資金収入合計 265.47億円
支出の部 総額326.99億円	当期資金支出合計 262.50億円	
	次年度繰越支払資金 64.49億円	

資金規模 8.34億円, 2.62%↑(平成25年度318.65億円)

28

## 収支率

資金収支計算書

### 資金収支計算で見る 収支率

収入		支出	
学生生徒等納付金収入	146.75億円	人件費支出	105.49億円
手数料収入	7.73億円	教育研究経費支出	45.3億円
寄付金収入	2.04億円	管理経費支出	14.73億円
補助金収入	25.07億円	借入金等利息支出	0.7億円
資産運用収入	8.62億円		
事業収入	2.94億円		
雑収入	5.59億円		
<b>合計(A)</b>	<b>198.74億円</b>	<b>合計(B)</b>	<b>166.22億円</b>

### 教育研究活動のキャッシュフロー: (A) - (B) .億円

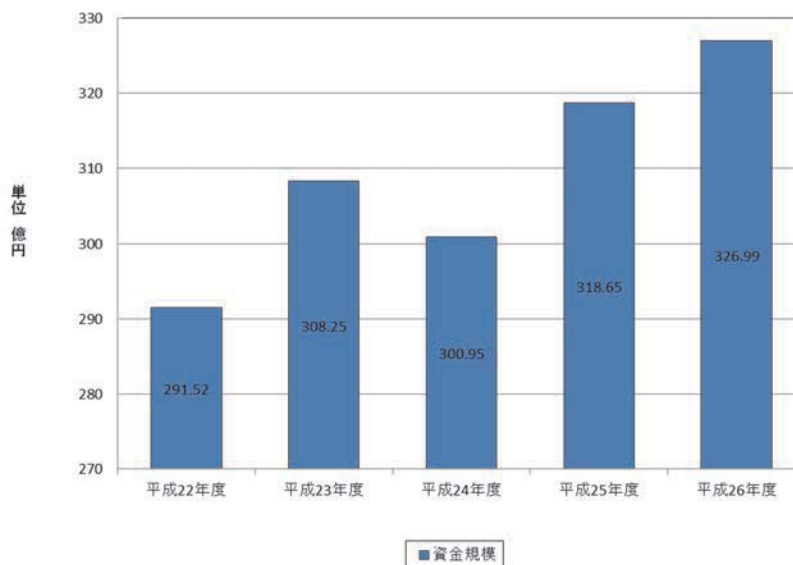
$$\text{収支率} = \frac{(A) - (B)}{(A)} = \frac{32.52\text{億円}}{198.74\text{億円}} \approx 16.4\%$$

H25年度は16.9%

29

## 資金規模の推移

資金収支計算書

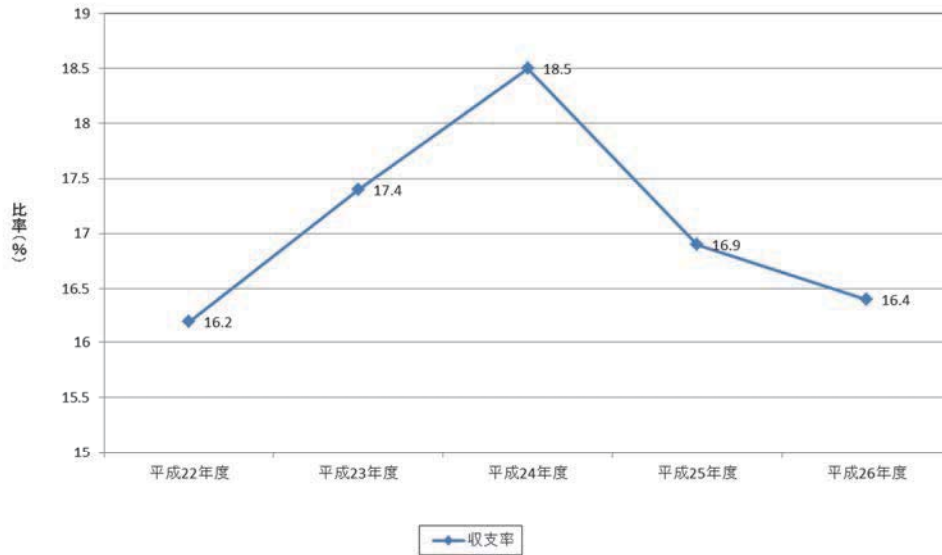


30



## 収支率の推移

資金収支計算書



31

## 3.貸借対照表

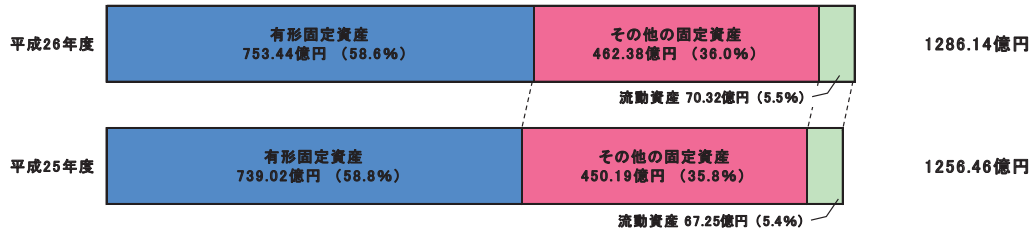
※金額については端数処理により、合計等が一致しない場合があります

32

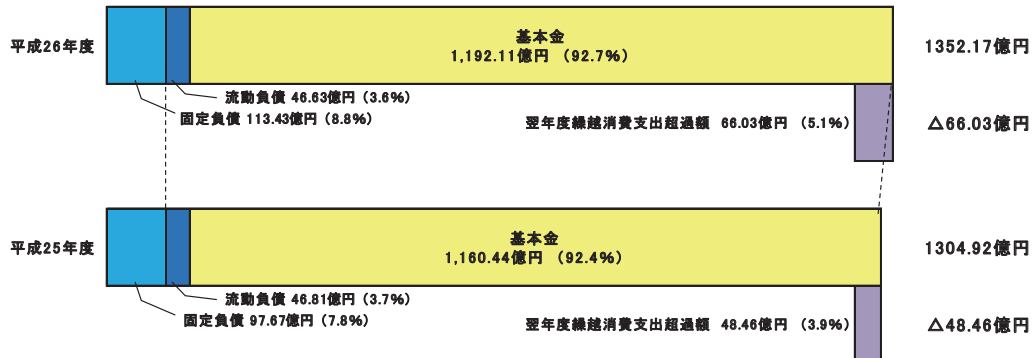
# 貸借対照表

貸借対照表

## 【資産の部】



## 【負債の部, 基本金の部及び消費収支差額の部】



## 〔4〕 データ編

## (ア) 消費収支の推移

(単位 百万円)

科目	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	決算額	構成	決算額	構成	決算額	構成	決算額	構成	決算額	構成
		(%)		(%)		(%)		(%)		(%)
学生生徒等納付金	13,985	74%	14,186	74%	14,533	75%	14,719	75%	14,675	72%
手数料	952	5%	859	4%	789	4%	863	4%	773	4%
寄付金	149	1%	247	1%	184	1%	171	1%	248	1%
補助金	2,161	11%	2,221	12%	2,529	13%	2,379	12%	2,507	12%
資産運用収入	754	4%	722	4%	657	4%	804	4%	824	4%
資産売却差額	18	0%	91	0%	18	0%	7	0%	528	3%
事業収入	323	2%	287	2%	247	1%	224	1%	294	1%
雑収入	531	3%	576	3%	430	2%	479	2%	561	3%
帰属収入合計	18,873	100%	19,189	100%	19,387	100%	19,644	100%	20,410	100%
基本金組入額	△ 1,237		△ 1,247		△ 3,066		△ 5,149		△ 3,166	
消費収入の部合計	17,636		17,942		16,321		14,495		17,244	

人件費	9,829	55%	9,889	56%	9,768	54%	9,972	53%	10,370	55%
人件費	9,551	53%	9,533	54%	9,457	52%	9,649	51%	9,996	53%
退職給与引当金繰入額	278	2%	356	2%	311	2%	323	2%	374	2%
教育研究経費	6,150	35%	6,274	36%	6,791	38%	7,186	38%	6,839	36%
教育研究経費	4,301	24%	4,309	25%	4,530	25%	4,862	26%	4,533	24%
減価償却額	1,849	11%	1,965	11%	2,261	13%	2,324	12%	2,306	12%
管理経費	1,298	7%	1,263	7%	1,332	8%	1,396	7%	1,603	8%
管理経費	1,121	6%	1,088	6%	1,211	7%	1,270	7%	1,473	7%
減価償却額	177	1%	175	1%	121	1%	126	1%	130	1%
借入金等利息	10	0%	63	0%	83	0%	77	0%	70	0%
資産処分差額	592	3%	72	1%	81	0%	146	1%	119	1%
徴収不能額	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
徴収不能引当金繰入額	1	0%	0	0%	5	0%	0	0%	0	0%
消費支出の部合計	17,880	100%	17,561	100%	18,060	100%	18,778	100%	19,001	100%

当年度消費収入超過額	△ 244		381		△ 1,740		△ 4,283		△ 1,757	
------------	-------	--	-----	--	---------	--	---------	--	---------	--

※金額については端数処理により、合計等が一致しない場合があります。

## (イ) 貸借対照表の推移

## 資産の部

(単位 百万円)

科目	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
		(%)		(%)		(%)		(%)		(%)
固定資産	114,603	95%	118,809	94%	119,066	94%	118,921	95%	121,582	95%
有形固定資産	67,376	56%	70,620	56%	72,278	57%	73,902	59%	75,344	59%
土地	28,030	23%	28,030	22%	28,030	22%	28,753	23%	28,962	23%
建物	24,129	20%	29,743	24%	28,901	23%	31,347	25%	31,471	24%
構築物	2,985	3%	3,376	3%	3,355	3%	3,500	3%	3,281	3%
教育研究用機器備品	2,289	2%	2,296	2%	2,550	2%	2,282	2%	2,016	2%
その他の機器備品	325	0%	329	0%	327	0%	316	0%	322	0%
図書	6,405	5%	6,509	5%	6,621	5%	6,739	5%	6,836	5%
車両	3	0%	2	0%	2	0%	1	0%	9	0%
建設仮勘定	3,210	3%	335	0%	2,492	2%	964	1%	2,447	2%
その他の固定資産	47,227	39%	48,189	38%	46,788	37%	45,019	36%	46,238	36%
有価証券	10	0%	10	0%	10	0%	10	0%	10	0%
施設利用権	0	0%	2	0%	2	0%	2	0%	2	0%
著作権	5	0%	4	0%	3	0%	2	0%	1	0%
長期貸付金	29	0%	24	0%	9	0%	8	0%	6	0%
貸与奨学金	133	0%	113	0%	88	0%	71	0%	61	0%
退職給与引当特定資産(預金)	5,671	5%	5,262	4%	5,074	4%	4,921	4%	4,521	4%
再構築引当特定資産(預金)	29,764	24%	31,448	25%	30,256	24%	27,446	22%	27,421	21%
第2号基本金引当特定資産(預金)	2,133	2%	1,393	1%	1,405	1%	2,417	2%	3,929	3%
第3号基本金引当特定資産(預金)	9,455	8%	9,494	8%	9,500	8%	9,500	8%	9,500	7%
周年事業引当特定資産(預金)	21	0%	274	0%	177	0%	253	0%	214	0%
サギタリウス基金引当特定資産(預金)	0	0%	159	0%	258	0%	384	0%	568	0%
差入保証金	6	0%	6	0%	6	0%	5	0%	5	0%
流動資産	6,473	5%	7,094	6%	7,362	6%	6,725	5%	7,032	5%
現金預金	6,014	5%	6,501	5%	6,555	5%	6,152	5%	6,449	5%
未収入金	417	0%	510	1%	743	1%	538	0%	542	0%
短期貸付金	3	0%	2	0%	23	0%	3	0%	2	0%
貸与奨学金	28	0%	25	0%	21	0%	17	0%	14	0%
前払金	10	0%	9	0%	5	0%	7	0%	8	0%
立替金	1	0%	45	0%	15	0%	8	0%	17	0%
仮払金	0	0%	2	0%	0	0%	0	0%	0	0%
資産の部合計	121,076	100%	125,903	100%	126,428	100%	125,646	100%	128,614	100%

※金額については端数処理により、合計等が一致しない場合があります。



負債および基本金の部

(単位 百万円)

科目	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	決算額	構成	決算額	構成	決算額	構成	決算額	構成	決算額	構成
		(%)		(%)		(%)		(%)		(%)
固定負債	9,835	8%	11,760	9%	10,761	9%	9,767	8%	11,343	9%
長期借入金	4,150	3%	6,451	5%	5,586	5%	4,721	4%	6,481	5%
退職給与引当金	5,683	5%	5,290	4%	5,151	4%	5,019	4%	4,839	4%
長期未払金	2	0%	19	0%	24	0%	27	0%	23	0%
流動負債	3,864	3%	5,137	4%	5,335	4%	4,681	4%	4,663	4%
短期借入金	270	0%	699	1%	865	1%	865	1%	1,115	1%
未払金	820	1%	1,714	1%	1,770	1%	952	1%	680	0%
前受金	2,551	2%	2,517	2%	2,482	2%	2,548	2%	2,637	2%
預り金	223	0%	207	0%	218	0%	316	0%	231	0%
負債の部合計	13,699	11%	16,897	13%	16,096	13%	14,448	11%	16,006	12%
基本金										
第1号基本金	93,812	77%	95,761	76%	98,809	78%	102,946	82%	104,601	81%
第2号基本金	2,134	2%	1,393	1%	1,405	1%	2,417	2%	3,929	3%
第3号基本金	9,455	8%	9,494	8%	9,500	8%	9,500	8%	9,500	8%
第4号基本金	1,181	1%	1,181	1%	1,181	1%	1,181	1%	1,181	1%
基本金の部合計	106,582	88%	107,829	86%	110,895	88%	116,044	92%	119,211	93%
消費収支差額										
翌年度繰越消費収入超過額	795	1%	1,177	1%	△563	△1%	△4,846	△4%	△6,603	△5%
消費収支差額の部合計	795	1%	1,177	1%	△563	△1%	△4,846	△4%	△6,603	△5%
基本金及び消費収支差額の部合計	107,377	89%	109,006	87%	110,332	87%	111,198	89%	112,608	88%
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	121,076	100%	125,903	100%	126,428	100%	125,646	100%	128,614	100%

減価償却累計額の合計	29,764		31,448		32,949		34,308		36,150
建物	19,629		20,892		21,993		22,701		24,110
構築物	5,347		5,637		5,936		6,285		6,532
教育研究用機器備品	4,526		4,667		4,758		5,047		5,220
その他の機器備品	254		242		250		261		275
車輜	1		2		3		4		1
施設利用権	0		0		0		0		0
著作権	7		8		9		11		12
基本金未組入額合計	3,320		6,301		6,410		5,256		6,883

※金額については端数処理により、合計等が一致しない場合があります。

## (ウ) 経常費補助金の推移

(単位: 千円)

名 称	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
<b>一 般 補 助</b>					
専任教員等給与費	401,120	544,078	485,061	477,927	492,211
専任職員給与費	200,705	269,150	239,325	236,770	244,902
私立大学退職金財団掛金(教員)	58,429	57,060	58,807	55,200	55,614
私立大学退職金財団掛金(職員)	22,233	21,872	21,014	20,107	19,911
非常勤教員給与費	25,596	34,400	30,451	30,233	31,341
非常勤教員福利厚生費	121	153	157	156	145
教職員福利厚生費(教員)	39,104	50,015	51,941	51,520	48,895
教職員福利厚生費(職員)	19,988	25,457	26,584	26,391	24,860
教育研究経常費	95,700	312,369	266,906	317,204	358,033
厚生補導費	8,378	11,308	9,814	9,633	9,855
研究旅費	4,669	6,642	5,921	5,606	6,010
認証評価	0	0	0	0	0
<b>一般補助小計</b>	<b>876,043</b>	<b>1,332,504</b>	<b>1,195,981</b>	<b>1,230,747</b>	<b>1,291,777</b>
<b>前年度増減率</b>	<b>24.5%</b>	<b>52.1%</b>	<b>▲10.2%</b>	<b>2.9%</b>	<b>5.0%</b>
<b>特 別 補 助</b>					
申請ゾーン(最も比重を置くゾーン-併有するゾーン)	C-ABゾーン	ゾーン制廃止			
成長力強化に貢献する質の高い教育	85,269	20,256	31,076	8,901	9,519
社会人の組織的な受入れへの支援	9,393	16,588	15,636	13,976	14,094
大学等の国際交流の基盤整備への支援	23,733	27,670	29,881	25,968	26,952
大学院における研究の充実		17,158	15,477	13,425	16,882
研究施設運営支援	20,843	24,997	28,439	35,788	37,881
大型設備等運営支援	3,220	4,499	4,490	3,671	6,799
戦略的研究基盤形成支援	24,779	40,495	38,418	10,094	13,113
法科大学院支援	75,770	71,999	66,870	68,404	75,161
授業料減免及び学生の経済的支援体制の充実	14,183	15,170	11,040	13,080	11,910
私立大学等改革総合支援事業(大学教育質転換型)				11,000	10,000
私立大学等改革総合支援事業(多様な連携型)				12,000	12,000
私立大学等改革総合支援事業(グローバル化型)					12,000
東日本大震災に係る支援		3,784	0	0	0
産学連携の推進(H24より成長力強化へ移行)		17,048			
地域における社会貢献事業支援	14,851				
大学間連携等の推進	11,051				
障害者の入学の推進(H22まで)	6,083				一般補助へ
夜間大学院等(H22まで)	1,954				
教育学習方法等改善支援(H22まで)	4,204				
教員流動化促進(H22まで)	5,431				
ティーチング・アシスタント経費(H22まで)	4,767				一般補助へ
大学院重点経費(大学院教育の実質化の推進)	63,188				一般補助へ
インターンシップの推進等(H22まで)	5,009				
特許・アシスト、ポスト・ドクター等、研究支援者支援経費(H22まで)	9,661				
I C T 活用教育研究支援(H22まで)	249,266				一般補助へ
<b>特別補助小計</b>	<b>632,655</b>	<b>259,664</b>	<b>241,327</b>	<b>216,307</b>	<b>246,311</b>
<b>前年度増減率</b>	<b>4.6%</b>	<b>▲59.0%</b>	<b>▲7.1%</b>	<b>▲10.4%</b>	<b>13.9%</b>
<b>合 計</b>	<b>1,508,698</b>	<b>1,592,168</b>	<b>1,437,308</b>	<b>1,447,054</b>	<b>1,538,088</b>
<b>前年度増減率</b>	<b>15.3%</b>	<b>5.5%</b>	<b>▲9.7%</b>	<b>0.7%</b>	<b>6.3%</b>

## (エ) 募金事業報告

## ○ 寄付金(教育振興資金)の受入状況

(単位:円)

		父母・保証人	卒業生	法人・団体	教職員	その他	小計	合計
2014年度	大学	90,000	2,060,000	0	10,000,000	20,000	12,170,000	14,180,000
	高校	0	0	1,800,000	10,000	0	1,810,000	
	中学	0	0	0	0	0	0	
	幼稚園	0	0	200,000	0	0	200,000	
これまでの累計	大学	244,936,509	19,462,130	280,395,324	75,442,860	60,000	620,296,823	692,367,092
	高校	24,902,000	0	20,600,000	10,000	0	45,512,000	
	中学	16,838,888	0	1,800,000	0	0	18,638,888	
	幼稚園	0	0	7,919,381	0	0	7,919,381	

※幼稚園への寄付金は、幼稚園周年事業への寄付金も含まれます。

## ○ 寄付金(教育振興資金)の活用状況

(単位:円)

	基金への組入				教育研究 経常費	合計
	研究基金	教育研究設備 整備基金	課外活動援助 基金	奨学基金		
2014年度	-	-	-	-	14,180,000	14,180,000
これまでの累計	49,966,040	132,528,399	185,147,635	225,715,325	99,009,693	692,367,092

※基金は既に満額の為、入金額全額を教育研究経常費に組み入れます。

## ○ 寄付金(創立50周年記念事業募金)の受入状況

(単位:円)

	父母・保証人	卒業生	法人・団体	教職員	一般	合計
2014年度	6,224,000	5,276,000	157,445,000	16,329,900	110,000	185,384,900
これまでの累計	21,899,000	20,442,500	444,145,000	82,349,900	121,000	568,957,400

## ○ 寄付金(創立50周年記念事業募金)の活用状況

(単位:円)

	サギタリウス基金 への組入	合計
2014年度	185,384,900	185,384,900
これまでの累計	568,957,400	568,957,400



## (オ) 財務比率の推移

区分	項目	財務比率算式	評価	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	全国平均
財政の対照表	1 固定資産比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	94.7	94.4	94.2	94.6	94.5	88.0
	2 流動資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	△	5.3	5.6	5.8	5.4	5.5	12.0
	3 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資産}}$	▼	8.1	9.3	8.5	7.8	8.8	8.8
	4 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資産}}$	▼	3.2	4.1	4.2	3.7	3.6	5.7
	5 自己資金比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資産}}$	△	88.7	86.6	87.3	88.5	87.6	85.5
	6 消費収支差額比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資産}}$	△	0.7	0.9	△ 0.4	△ 3.9	△ 5.0	△ 15.9
	7 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	▼	106.7	109.0	107.9	106.9	108.0	102.9
	8 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金} + \text{固定負債}}$	▼	97.8	98.4	98.3	98.3	98.1	93.3
	9 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	167.5	138.1	138.0	143.7	150.8	209.9
	10 総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	▼	11.3	13.4	12.7	11.5	12.4	14.5
	11 負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	▼	12.8	15.5	14.6	13.0	14.2	16.9
	12 前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受}}$	△	235.7	258.2	264.1	241.5	244.5	303.8
	13 退職給与引当率	$\frac{\text{退職給与引当金}}{\text{退職給与引当金}}$	△	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	62.5
	14 基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	△	97.0	94.5	94.5	95.7	94.5	97.1
	15 減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価額}}$	～	50.0	46.8	48.4	47.8	49.4	48.9
経営の状況	1 人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{人件費収入}}$	▼	52.1	51.5	50.4	50.8	50.8	48.9
	2 人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	▼	70.3	69.7	67.2	67.7	70.7	79.2
	3 教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{人件費収入}}$	△	32.6	32.7	35.0	36.6	33.5	36.2
	4 管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{人件費収入}}$	▼	6.9	6.6	6.9	7.1	7.9	6.5
	5 借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{人件費収入}}$	▼	0.1	0.3	0.4	0.4	0.3	0.2
	6 帰属収支率	$\frac{\text{帰属収入} - \text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	△	5.3	8.5	6.8	4.4	6.9	6.6
	7 消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	▼	101.4	97.9	110.7	129.5	110.2	106.6
	8 学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{人件費収入}}$	△	74.1	73.9	75.0	74.9	71.9	61.8
	9 寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{人件費収入}}$	△	0.8	1.3	0.9	0.9	1.2	3.0
	10 補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{人件費収入}}$	△	11.5	11.6	13.0	12.1	12.3	9.7
	11 基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{人件費収入}}$	△	6.6	6.5	15.8	26.2	15.5	12.3
	12 減価償却費比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{消費支出}}$	～	11.3	12.2	13.2	13.0	12.8	10.5

※ 「総資金」は負債＋基本金＋消費収支差額、「自己資金」は基本金＋消費収支差額をあらわす。  
 ※ 表中の記号説明 △高い値が良い ▼低い値が良い ～どちらともいえない  
 ※ 「全国平均」は、平成25年度財務比率表（学生数10千人以上大学法人）  
 出所：日本私立学校振興・共済事業団 『平成25年度版 今日私学財政』より







## 学校法人 京都産業大学

発行：平成27年 5月

〒603-8555 京都市北区上賀茂本山

総務部 TEL (075)705-1408

<http://www.kyoto-su.ac.jp>